

地域

志向学

研究

2018
VOL.2

1. 巻頭言

このたび、岐阜大学地域協学センターの紀要『地域志向学研究』の第2巻を発行することができました。地域協学センターは岐阜大学が平成25年度に文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学COC(Center of Community)事業）」に採択されたことにより平成25年12月に岐阜大学に設置されたCOC事業の実施支援機関です。岐阜大学が平成27年度に同「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」にも採択されたこととともない、その実施支援機関としての役割も担っています。COC・COC+事業ともに採択された大学等において両者の担当部署が異なる例も見られる中で、岐阜大学の地域協学センターは名実ともにCOCおよびCOC+事業の統括窓口として、両事業を有機的に結びつけつつ推進することに貢献しています。

一方、地域協学センターは専任教員4名、特任教員2名（本年3月現在）の小所帯ながらも学則上では学部と同等の部局であるため、教員の研究活動を核とした自前の紀要を創りたいという想いから昨年度に生まれたのがこの『地域志向学研究』です。第2巻では、地域協学センターの教員による調査研究2編、自治体から地域コーディネーターとして派遣されている職員による短報1編が収められています。さらに実践報告として岐阜大学のCOC・COC+事業の中核である「次世代地域リーダー育成プログラム」においてセンター教員が担当している授業の報告8編に加えて、医学教育開発研究センターから「医療通訳ボランティア研修を通じた医学生の地域貢献と学び」と題する報告、全学共通教育科目「現代環境学-ESD実践研究-」の受講生から学習成果の報告「食品サンプルと岐阜の活性化に関する調査」が寄せられました。また、年間活動報告として地域協学センターの昨年度の活動概要をまとめて掲載しているのもので、センターの数多くの取り組みを俯瞰的にご覧いただけるものと思います。

地域が直面する課題はますます複雑・広範化しており、単一の領域科学では解決のできない課題が多く生起しています。地域協学センターでは、複数の学問分野の学際的な協働、横断的・融合的な連携の強化、自治体・NPO・地域団体・民間事業者等との「協学」を進めながら、地域の課題解決に貢献し地方創生を推進する統合的な研究・教育活動を、「地域志向学プロジェクト」として次年度以降も支援する予定です。本誌『地域志向学研究』も、地域協学センターの職員のみならず、本学教員をはじめ地域志向の研究・教育に関わる多くの方々の基礎的・応用的研究や実践的な取り組みの報告の媒体となるよう、投稿規定等を整えつつ内容をいっそう充実させたいと考えているところです。

第2巻の発行に当たり、貴重な論考を寄せてくださった著者の諸氏に心から感謝するとともに、編集主幹として大変込み入った作業に中心的役割を果たされた地域協学センターの塚本明日香助教に厚く御礼申し上げます。

2018年3月

岐阜大学地域協学センター 副センター長・応用生物科学部教授
岩 澤 淳

目次

1.巻頭言-----	1
岩澤淳	
2.調査研究-----	5
2-1.学校と地域との連携についての学校管理職の意識に関する調査研究 ～岐阜市公立小中学校を事例として～ 松田雅裕・益川浩一	
2-2.地域・自治体・学校における家庭教育学級の開設と活動の展開に関する検討 ―岐阜県内を事例として― 益川浩一	
3.短報-----	23
3-1.大学と地域との関わりについての一考察 ―地域コーディネーター研修プログラムを受講して― 松原裕子	
4.実践報告-----	31
4-1.「平成29年度 地域リーダー実践（上級）Ⅰ、Ⅱ」実践報告 塚本明日香・今永典秀・松林康博・後藤誠一・大宮康一・益川浩一	
4-2.平成29年度 産業リーダー実践 今永典秀・松林康博・益川浩一	
4-3.地域資源の活用と観光デザイン 三井栄・松林康博・今永典秀・益川浩一	
4-4.平成29年度 自治体協働型インターンシップ 今永典秀・松林康博・益川浩一	
4-5.平成29年度 産業協働型インターンシップ 今永典秀・松林康博・益川浩一	
4-6.平成29年度 地域産業と企業戦略入門-岐阜の企業を知る 三井栄・今永典秀・松林康博・塚本明日香・益川浩一	
4-7.自己省察と将来のキャリア設計 松林康博・加藤直樹・今永典秀・廣内大輔・塚本明日香・大宮康一・益川浩一	
4-8.平成29年度 サマースクールについて 松林康博・塚本明日香・今永典秀・益川浩一・佐々木実	

4-9.医療通訳ボランティア研修を通じた医学生の地域貢献と学び

早川佳穂・恒川幸司・川上ちひろ・鈴木康之・藤崎和彦

4-10.食品サンプルと岐阜の活性化に関する調査

松原宇蘭・松崎嵯也香・塚本明日香

5.平成28年度地域協学センター 活動報告 -----81

5-1.平成28年度の活動概要

5-2.全体運営

5-3.教育（次世代地域リーダー育成プログラムの実施）

5-4.研究（地域志向学研究プロジェクトの推進）

5-5.社会貢献

2. 調査研究

2-1.学校と地域との連携についての学校管理職の意識に関する調査研究

～岐阜市公立小中学校を事例として～

松田雅裕・益川浩一

2-2.地域・自治体・学校における家庭教育学級の開設と活動の展開に関する検討

—岐阜県内を事例として—

益川浩一

学校と地域との連携についての学校管理職の意識に関する調査研究 ～岐阜市公立小中学校を事例として～

松田雅裕*・益川浩一**

岐阜市立長森東小学校教諭*

岐阜大学地域協学センター長・教授**

1. 調査研究の背景

平成 25 年 6 月 14 日に閣議決定された第 2 期「教育振興基本計画」（計画期間：平成 25 年度～29 年度）において、4 つの教育行政の基本的方向性が示された。その一つとして「絆づくりと活力あるコミュニティの形成～社会が人を育み、人が社会をつくる好循環～」が挙げられ、「学習を通じて多様な人が集い協働するための体制・ネットワークの形成など社会全体の教育力の強化や、人々が主体的に社会参画し相互に支え合うための環境整備」が謳われた。また、この基本的方向性の成果目標として「互助・共助による活力あるコミュニティの形成」が記され、成果指標例として「全学区に学校と地域の連携・協働を構築」することや、「コミュニティ・スクールを全公立小中学校の 1 割（約 3,000 校）に拡大すること」なども示された。

さらに、平成 27 年 3 月にコミュニティ・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議によって取りまとめられた「コミュニティ・スクールを核とした地域とともにある学校づくりの一層の推進に向けて」には、今後の目指すべき基本的方向性の一つとして「学校を核とした地域づくりの推進」が示され、学校が「子供の学びの場」とどまらず、「大人の学びの場」であり「地域づくりの核」にもなるという視点の大切さや、地方創生の観点からも子供との関わりの中で大人の学びのコミュニティを創り、地域づくりを進めていくことへの期待も記された。また、コミュニティ・スクールを推進していくためには、教育長のみならず学校の管理職が学校や地域の理解を得るために力強いリーダーシップを発揮することも期待された。

2. 調査研究の意義

先述したように、コミュニティ・スクールの推進を一つの方途としながら「地域とともにある学校」をめざしていくためには、学校管理職のリーダーシップが欠かせない。では、学校管理職は、学校と地域との連携に関して、どのような意識をもっているのだろうか。

廣瀬・高德（2014）は「学校と地域の連携に関する管理職の意識調査」において、栃木県内の公立学校へ「連携が学校経営に与える効果」などを主な項目としたアンケート調査や、栃木県内や県外において先進的・特徴的な取り組みを行っている公立学校へ「連携が学校経営に与える効果及び課題」などを主な項目としたヒアリング調査を行っている。しかし、この調査は、平成 26 年度から県内の各公立学校に原則として社会教育主事有資格教員を充てる「地域連携教員」を設置するなど、学校と地域との連携に関して精力的に取り組んできた栃木県の学校管理職がアンケートの調査対象であったり、先述した通り、栃木県内や県外において先進的・特徴的な取り組みを行っている公立学校の管理職へのヒアリング調査であったりする報告である。

もちろん、そのような調査は、後進的な学校や地域に今後の連携に向けた取り組みへの示唆を与えるなど、有意義な調査であると考えられる。しかしながら、一方で、まだ連携が進んでいない段階の学校の管理職の調査を行うことも、進まない問題点などを明らかにし、推進に繋げていく上で有意義であると考えた。

そこで、平成 27 年度に市内の市立小中学校及び特別支援学校をコミュニティ・スクールとしてスタートさせたばかりの岐阜市を取り上げることにした。

岐阜市は、岐阜県の県庁所在地であり、中核市である。人口が約 40 万人。市立の小中学校が 47 校、中学校が 22 校、計 69 校ある。

平成 20 年度に市内の一つの小中学校がコミュニティ・スクールに指定されて以来、徐々に数を増やしてはきたものの、市内の全小中学校が指定されてからは、まだ 2 年と満たない状況である。コミュニティ・スクールとしての数年来の経験がある学校と、平成 27 年度から指定された学校とでは学校管理職の意識は異なるであろうし、調査によって学校管理職が感じている連携していく

ことの意義や抱えている課題を明らかにしていくことによって、市内の小中学校が地域とともにある学校づくりを推進していく上での、全体的な底上げに貢献できるのではないかと考えた。

また、先進的に取り組んでいる学校などを抽出して調査するにとどまらず、一つの自治体内の全ての公立小中学校を対象に学校管理職の意識を調査することで、歴史的・文化的・社会的な背景を異にした自治体における学校管理職の意識のより精緻で正確な、かつ、総合的な実態把握が可能になると考えられる。

このような理由から、岐阜市の全小中学校を対象にして調査することにした。

3. 調査研究の方法等

(1) 調査方法

岐阜市内の公立小学校 47 校と公立中学校 22 校、計 69 校に、市役所から市内の公立施設に文書を送る「市内メール便」にてアンケート調査の調査票を送り、大学への郵送にて回答を得る。

(2) 調査対象

岐阜市内の公立小中学校の管理職に回答を依頼した。

(3) 調査期間

平成 27 年 11 月 12 日～25 日

(4) アンケートの回収率

公立小学校からは 47 校中 41 校 (87%)、公立中学校からは 22 校中 20 校 (91%)、計 69 校中 61 校 (88%) からの回答を得た。

(5) 調査内容

調査内容として、次のような問いを設定し、自由記述で回答をしてもらった。

- 【問 1】今までの連携を通して、学校と地域との連携を進めていくことには、どのような意義があったと思いますか。
- 【問 2】①学校と地域との連携を進めていく上で、大切にしていることはどのようなことですか。②また今、課題と考えていることは何ですか。
- 【問 3】学校と地域との連携を担う校務分掌の一つとして「地域活動指導員」があると思いますが、担当する教員にどのようなことを期待していますか。

(6) 岐阜市「地域活動指導員」について

岐阜市「地域活動指導員」は、平成 18 年 3 月に教育長決裁によって、市内の全小中学校に校務分掌として位置付けられることが決まり、平成 18 年度より位置付けられた。平成 18 年 3 月 20 日に作成された「少年教育活動推進実施要項」によると、地域活動指導員を設置する目的として「児童・生徒の社会教育活動の推進を図り、また、地域における少年団体の育成等の社会教育活動の進展に資するため、地域活動指導員を設置し、学校における窓口として、指導・助言・調整を行うものとする。」と定められている。また、その活動内容としては、①児童・生徒の社会教育活動の実態を把握する、②児童・生徒の社会教育活動について校内職員に正しい理解の普及を図る、③社会教育活動参加者の活動の評価、激励をする、④児童・生徒の地域における活動へ指導・助言をする、⑤加入促進、参加奨励、と記されている。

平成 27 年 12 月 21 日に、中央教育審議会より「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」が出され、学校は、これからの厳しい時代を生き抜く力を子供たちに育成するため、「開かれた学校から一步踏み出し、地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子供たちを育む『地域とともにある学校』への転換」が求められた。この答申には、「地域の人的・物的資源の活用や社会教育との連携により、『社会に開かれた教育課程』を実現」するなど、学校と地域とのパートナーシップの構築による新しい時代の教育、地方創生の実現のために、学校側の総合窓口としての役割や学校運営協議会の運營業務等の調整、地域住民等による学校支援等の地域連携の企画・調整等を担う「地域連携担当教職員（仮称）」の設置も謳われている。

筆者は、岐阜市内の全公立小中学校に校務分掌として10年以上位置付けられている「地域活動指導員」は、上述の「地域連携担当教職員（仮称）」としての役割を果たすことができるのではないかと期待し、その校務分掌に対する学校管理職の意識も調査することとした。

4. 調査の概要と結果

(1) 【問1】に対する回答の結果

【問1】「今までの連携を通して、学校と地域との連携を進めていくことには、どのような意義があったと思いますか。」との問いに対する回答を、下の表のようにカテゴリ分けし、集計した。

表1 【問1】に対する回答の集計

カテゴリ	回答数 (校)	割合 (%)
学校への理解	23	37.7
地域で子供たちを育てる	14	23.0
学校と地域で行事を生み出す	5	8.2
学校と地域が共通理解	10	16.4
学校への協力	29	47.5
学校と地域の連携	9	14.8
地域人材の活用、学習等の充実	19	31.1
活動の改善	2	3.3
地域からの情報提供	3	4.9
子供たちの安心感、成長	15	24.6
学校への評価、学校の課題の明確化	3	4.9
地域でのつながり作り、地域の活性化	13	21.3
学校側の地域理解	2	3.3
学校、地域、各役割の明確化	1	1.6
学校教育の見直し	5	8.2
連携することの意義の確認	1	1.6
その他	1	1.6
計	155	254.1

この質問項目の回答は自由記述式であり、自由回答の結果を17のカテゴリに分類した。複数のカテゴリに当てはまる記述をした学校があったので、61校の回答から155の回答総数が得られた。

「学校への協力」が最も多く29校(47.5%)であった。具体的な回答として、「地域連携の具体(地域は何が協力できるか)を提案していただけるようになった。」「地域の方々の学校行事、活動等への参画機会が増え、児童の活動がより充実した。」「地域の方々が、今まで以上に、学校に協力していこう、学校と一緒にやっていこうとする気運が高まった。」などがあつた。

次に多かった回答は「学校への理解」で23校(37.7%)であった。具体的な回答として、「学校の教育内容や子供の姿を理解いただき、学校への信頼がより厚くなった。」「自治会をはじめ、地域各種団体の学校理解が深まった。」「学校からの提案に対しての拒否感、抵抗感が減ってきた。」などがあつた。

この二つのカテゴリに分類される回答は、一つの学校からの回答の中に両方とも含まれていることが多く、「学校への理解」が高まれば、「学校への協力」も増えてくると捉えている学校管理職が多いと言える。

三番目に多かった回答は「地域人材の活用、学習等の充実」で19校(31.1%)であった。具体的な回答として、「地域を素材とし、地域の方をゲストティーチャーにして、活動的な学びが展開できる。」「地域の各種団体や教育に前向きな方々の協力により、多くの方が学習支援(算数学習や国語学習、家庭科学習など)や、読み聞かせ、生活支援などに参加してもらえるようになりました。」などがあつた。

四番目に多かった回答は「子供たちの安心感、成長」で15校(24.6%)であった。具体的な回答として、「子供が地域の方々に大切に守られている、又は、地域に貢献しているという自覚をもつこと。」「子供達を地域のいろいろな立場の方に見守っていただくことで、地域への愛着がわく。」などがあった。

五番目に多かった回答は「地域で子供たちを育てる」で14校(23.0%)であった。具体的な回答として、「地域の方が子供を見ていただけるようになった」、「教育を学校まかせにするのではなく『地域の子供は地域でも育てる』という地域住民の皆様の意識が高まってきた。」などがあった。

これら三つのカテゴリに分類される回答から、学校と地域との連携を進めていくことは、子供のより健全な成長につながると管理職が捉えていることが推測される。

注目すべきは、六番目に多かった回答「地域でのつながり作り、地域の活性化」で13校(21.3%)からの回答があったことである。具体的な回答としては、「将来、地域を支える人材育成を図ることができる。」「生徒が地域の方々に見守られ、地域に居場所や絆を感じることができる。」「子供たちが地域の方々と絆を深めることが地域の活力に結びついていく。」「子供を通して地域の方々がやりがい感をもつこと。」などがあった。

この回答から、学校と地域との連携を進めていくことは、学校や子供たちにとって利点があるばかりでなく、地域にとっても利点があり、互惠関係を成立させると捉えている学校管理職が多いことが考えられる。まさに、先に取り上げた「コミュニティ・スクールを核とした地域とともにある学校づくりの一層の推進に向けて」において示された通り、学校が「子供の学びの場」とどまらず、「大人の学びの場」であり「地域づくりの核」にもなるという視点をもっている学校管理職が多いことが示唆されている。

(2) 【問2】①に対する回答の結果

【問2】①「学校と地域との連携を進めていく上で、大切にしていることはどのようなことですか。」との問いに対する回答を、下の表のようにカテゴリ分けし、集計した。

表2 【問2】①に対する回答の集計

カテゴリ	回答数(校)	割合(%)
児童・生徒の地域行事等への参加	9	14.8
地域(人材)との密な連携	9	14.8
地域の要望の受け入れ	3	4.9
地域人材の活用	4	6.6
地域人材にとって身近な学校作り	2	3.3
学校と地域の共通理解・共通行動	18	29.5
学校と地域相互の成就感	1	1.6
学校(子供)への理解	19	31.1
地域行事等への教職員の参加	9	14.8
負担感の軽減、活動の精選	10	16.4
地域への感謝の気持ち	1	1.6
地域への発信、広報、啓発活動	9	14.8
信頼関係の構築	1	1.6
つけたい力等を明確にした活動作り	4	6.6
学校側の地域理解	5	8.2
子供の成長	4	6.6
組織内の連携	1	1.6
気軽に話せる雰囲気作り	6	9.8
守秘義務の徹底	1	1.6
地域が主体者	2	3.3
計	118	193.4

この質問項目の回答は自由記述式であり、自由回答の結果を20のカテゴリに分類した。複数のカテゴリに当てはまる記述をした学校があったので、61校の回答から118の回答総数が得られた。

「学校（子供）への理解」が最も多く 19 校（31.1%）であった。具体的な回答として、「授業を含む教育活動を公開する機会や、地域の方を招いての教育活動等を計画的に実施し、子供の様子を見ていただく。」「学校の教育方針や諸活動のねらいについての理解を得ること。」「学習支援サポーター等との連絡を密にし、学校の考えをわかってもらって支援してもらうようにしている。」「学校の方針を明確に示すこと。求めていることを伝え、『子供のために地域ができることは何かあるか』という意識をもっていただくこと。」などがあつた。まずは、学校の様子や子供の姿を地域の方々に知ってもらうことを第一に考えている学校管理職が多いことが読み取れる。一方で、「学校側の地域理解」は 5 校（8.2%）にとどまっており、この結果からも、もっぱら一方通行的な地域による学校理解を求めることを優先する学校管理職の構えが少なからず垣間見える。

しかしながら一方で、次に多かった回答は「学校と地域の共通理解・共通行動」で 18 校（29.5%）であった。具体的な記述としては、「『子供を育てる』という立場で共通して行動をすること。」「学校と地域がそれぞれの立場で互いに思っていることを率直に意見交流すること。」「『地域の人に地域の子供を知ってもらうこと』、『子供たちが地域の人を知ること』、この二つを大切にすることで、コミュニケーションを大切に活動した活動を仕組んでいく。」などがあつた。この回答からは、学校と地域の双方向的な相互理解にまで意識を高めようとする学校管理職の意識も捉えられる。

三番目に多かった回答は「負担感の軽減、活動の精選」で 10 校（16.4%）であった。具体的な記述としては、「お互いの負担感の増大につながらないように、今あることの上に一步積み重ねるようにしている。」「学校や地域にとって互いに無理のない有益な活動を継続していくこと。」「連携できるところで連携していく。職員の負担が増えないように配慮している。」などがあつた。学校と地域が連携していくことに意義は感じつつも、一つ進め方を間違えば両者の負担になる危険性もあるため、両者にとって無理のない範囲での連携を図っている学校管理職の姿勢が感じられる。

その他に、「子供の成長」の具体的な記述として「子どもたちは地域の中で生活しており、地域との結びつきを深めていくようにすること。」があつたり、「児童・生徒の地域行事等への参加」の具体的な記述として「各校区や地域で開催される様々な行事に生徒が積極的に参加していくことで、コミュニティとしての協力体制や絆が育つとともに、社会人としての礼儀やマナー向上に繋がる素養を身に付ける一助となっている。」や「生徒が地域の一員として活動することで、地域とのつながりが深まり、地域を大切に思う気持ちが生まれることを大切にしている。将来、地域を担う人材になってほしいと願っている。」などの回答があつたりした。【問 1】の結果に対する考察の中でも述べたように、単に学校と地域の連携という視点からだけではなく、地域の発展や活性化という視点からも連携の意義を捉えている学校管理職の存在もうかがえる結果である。

また、「学校と併設されている公民館を拠点によく話すこと」や「公民館と綿密に連絡をとったり地域の会合や行事に参加したりして、地域の情報を知るとともに学校の様子を積極的に発信する。」など、地域の社会教育・生涯学習の拠点である公民館を活用して学校と地域の連携を図ろうとする学校管理職が存在することも興味深い。このような記述がなされた背景として、岐阜市の小学校には、平成 18 年 1 月 1 日に岐阜市に編入合併された旧柳津町内にある一つの小学校を除いた 46 校の敷地内に公民館が併設されていることがあると考えられる。

（3）【問 2】②に対する回答の結果

【問 2】②「（学校と地域との連携を進めていく上で）今、課題と考えていることは何ですか。」との問いに対する回答を、下の表のようにカテゴリ分けし、集計した。

表 3 【問 2】②に対する回答の集計

カテゴリ	回答数（校）	割合（%）
効果的な連携	3	4.9
教職員の多忙感、負担感	15	24.6
地域からの要望への対応	1	1.6
CS（コミュニティ・スクール）に関する地域全体への周知度	8	13.1
学校に関わる人材の発掘	5	8.2

地域の他団体との調整	3	4.9
つながりの希薄化	1	1.6
組織の再編、改編	6	9.8
地域人材の活用、確保	11	18.0
教育活動の充実	1	1.6
学校からの情報発信	1	1.6
子供の成長	1	1.6
地域や保護者の問題	4	6.6
地域住民の理解度の低さ、行動力の弱さ	2	3.3
学校側や地域側の窓口の設置	2	3.3
魅力的な活動の創出	2	3.3
地域の情報収集	2	3.3
予算の使い途、確保	2	3.3
家庭の教育力向上	1	1.6
CS（コミュニティ・スクール）に関する教職員全体への周知度	3	4.9
学校と地域の共通理解	4	6.6
職員研修	1	1.6
地域行事の精選	1	1.6
児童・生徒の地域行事等への参加	3	4.9
児童・生徒の多忙感、負担感	1	1.6
CS（コミュニティ・スクール）の可能性	1	1.6
継続的な連携	3	4.9
個人情報	1	1.6
臨機応変な対応	1	1.6
計	90	147.5
この質問項目の回答は自由記述式であり、自由回答の結果を 29 のカテゴリに分類した。複数のカテゴリに当てはまる記述をした学校があったので、61 校の回答から 90 の回答総数が得られた。		

「教職員の多忙感、負担感」が最も多く 15 校（24.6%）であった。具体的な回答として、「地域に密着することはよいが、土日開催の地域行事に管理職や担当者は参加するため、休日が確保できない（できにくい。）」、「支援推進委員会が活発に取り組み始めると、夜の会議や土日の行事の参加が増え、職員の負担が増える。」、「結局、学校が扇の要となっていること（中心は支援）と対応の負担増。」などがあった。【問 1】の集計結果と分析で、学校管理職が感じている学校と地域との連携を進めていく上での意義についてまとめたが、意義は認めつつも、連携することによる多忙感や負担感を感じている学校管理職が多いことが読み取れる。学校側からすれば、いじめ問題をはじめ、平成 21 年に出された、子供の徳育に関する懇談会「子どもの徳育の充実に向けた在り方について（報告）」の中でも触れられているように、新しい情報メディアの発達の影響や核家族化、少子化、地縁的なつながりの弱さ等による体験活動の減少、利己的な風潮、経済的に困難な家庭状況等、社会構造の変化に起因した様々な教育的問題等への対応に加え、例えば「特別の教科道徳」や英語教育、ICT 教育等々、次々と押し寄せる教育内容の多様化等への対応もあり、その上、地域との連携も加わるとなれば、多忙感や負担感につながることは容易に推察できる。また、磯田（2014）が学校教育の現状は、校舎等の物的資源は改善されているが、教育資源の中心である人的資源、特に教員については終戦直後と類似の深刻な状況にあると言わざるを得ないと指摘しているように、「大量の教員退職、教員採用試験の競争倍率の低さに象徴される教員確保の困難さ、大量の新任教員の採用、一部の都道府県における若手教員の高い離退職率、基礎的な教員としての資質能力に欠けた若手教員の問題、中堅層教員の不足、問題教員といわれる教員の存在、一部都道府県における管理職希望者の不足、大量の講師、非常勤教員及びその確保の困難さ」など、学校が内包する教職員に関する問題も深刻であり、その問題による穴を埋めるための負担も多く、

地域との連携に対して積極的になろうにもなれない傾向があることも考えられる。

さらに、ある中学校の管理職からは、「二つの校区自治会からのボランティア要請が年間通してかなりの回数あり、時期も重なるため、土日の部活動との調整や休息をとることなど心配はある。」との回答があった。複数の小学校区を抱えていることにより、それぞれの小学校区からの要望に対応しなければならないことや、土日等の部活動への指導もしている教職員が、いかに地域行事等への参加をしていくか、そのような調整の難しさも、負担感や多忙感につながるのであろう。加えて、「コーディネーターを学校でやらざるを得ない状況が続いている（適任者を発掘できていない、結局、高齢な方になってしまう）」との回答もあった。学校に関わる地域人材が限られており、特定の人物がいくつもの役職を兼ねることも少なからずある現状の中、その特定の人物に多くの仕事を依頼することもできず、結局は学校側の負担が増えていると考えている学校管理職の意識があることが読み取れる。

このことは、二番目に回答数が多かった「地域人材の活用・確保」という11校（18.0%）による回答や、三番目に回答数が多かった「CS（コミュニティ・スクール）に関する地域全体への周知度」という8校（13.1%）による回答にも関連する意識である。「地域人材の活用・確保」の具体的な記述として、「学校運営協議会の会員の方々が、仕事の都合等で会に欠席される方が数人みえ、全員がそろって会が開催できない。」、「活動において講師の要請をしても、なかなか協力が得にくい状況。」、「高齢化に伴う人材の確保。」、「地域人材の世代交代。」、「サポーターが広がっていかない。」、「組織メンバーの偏り。」などがあった。「CS（コミュニティ・スクール）に関する地域全体への周知度」の具体的な記述として、「学校へ足を運ぶ地域住民がまだ少ないこと。」、「CS（コミュニティ・スクール）のシステムが地域に周知されにくい。」、「地域（＝諸団体の長）、学校（＝管理職）になってしまい、互いに末端まで考えが浸透していきにくい点。」などがあった。

つまり、コミュニティ・スクールをはじめ、学校側としては地域との連携を推進しようとはしているが、学校内の様々な教育問題や人員不足等の教職員に関する問題への対処はもちろん、地域への周知度や地域住民の意識の高まりが十分でないために連携に協力しようとする人材も集まりにくいという現状から、結局は学校側が主たる推進役となって連携を推進せざるを得ず、そのことが学校や教職員の負担感、多忙感につながっているという意識となっていくのであろう。

（４）【問３】に対する回答の結果

【問３】「学校と地域との連携を担う校務分掌の一つとして『地域活動指導員』があると思いますが、担当する教員にどのようなことを期待していますか。」との問いに対する回答を、下の表のようにカテゴリ分けし、集計した。

表４ 【問３】に対する回答の集計

カテゴリ	回答数（校）	割合（％）
児童・生徒への指導・助言・評価	10	16.4
全校児童・生徒への紹介・啓発	7	11.5
学校と地域のパイプ役	16	26.2
地域の方との信頼関係づくり	3	4.9
現状維持でよい、これ以上は難しい	9	14.8
地域と子供たちとのつなぎ役	2	3.3
地域との密な連携	9	14.8
連携に関する提案	7	11.5
地域への発信	3	4.9
他の教職員との情報共有、連携	2	3.3
連携に関する評価	1	1.6
地域連携のリーダー役	2	3.3
熱意、誠実さ、細かな配慮	2	3.3
コミュニケーション能力	1	1.6
地域の中の学校という自覚	2	3.3
感謝の気持ち	1	1.6

地域住民への助言	1	1.6
地域連携のコーディネート	1	1.6
地域の声の吸い上げ	2	3.3
現状打破	1	1.6
その他	5	8.2
無回答	3	4.9
計	90	147.5
この質問項目の回答は自由記述式であり、自由回答の結果を 22 のカテゴリに分類した。複数のカテゴリに当てはまる記述をした学校があったので、61 校の回答から 90 の回答総数が得られた。		

「児童・生徒への指導・助言・評価」が 2 番目に多く 10 校 (16.4%)、「全校児童・生徒への紹介・啓発」が同率で 5 番目に多く 7 校 (11.5%) であった。これらの回答は、本稿の 3-(6) で取り上げた「地域活動指導員」配置の目的と合致する。しかし、最も多かったのは「学校と地域のパイプ役」であり、16 校 (26.2%) であった。具体的な回答として、「地域に生きる子供たちの実態をとらえ、共に活動するために、地域行事や子供会・インリーダの活動に出向き、地域と学校をつなぐ（管理職以外の教職員の立場が重要。）」、「地域と連携する活動をコーディネートしたり、活動を実施する時の学校（職員）と地域（支援コーディネーターやボランティア）とのパイプ役を期待したい。」「学校から地域へ直接的に関わるポジションとして、教頭以外にこれらの分掌がある。本校のような小規模校では、生徒指導主事が兼務している。地域とのパイプ役（相談を受ける、苦情を受ける、協力依頼する、発信する等）として大切な分掌と認識している。」などがあつた。つまり、「地域活動指導員」としての本来の活動にとどまらず、その校務分掌は学校と地域の連携を推進していく上で、管理職以外の教職員が担当する重要な役職であるとの捉えから、学校と地域の連携の窓口役、コーディネーター役として大いに期待を寄せている学校管理職の意識がうかがえる。そのような意識は、「地域との密な連携」が同率で 3 番目に多く 9 校 (14.8%)、「連携に関する提案」が同率で 5 番目に多く 7 校 (11.5%) であったことからもうかがえる。これら二つの回答の具体的な記述として、前者の回答では「地域の方とのコミュニケーションを大切に、円滑に活動が行えるつながりをつくっていただきたい。やはり基本は人と人のふれあいなので、地域活動を担う地域の方との連携・協力を大切にしていきたい。」「パイプ役となり、細かい連絡や打ち合わせを密にして、学校と地域の連携の一層の充実を図るための存在として期待したい。」などがあり、後者の回答では「地域との連携について、職員会議等で積極的に提案すること。」「子供の実態に応じたアイデアあふれる取組がコミュニティの一環として推進されるよう、創造的な活動を積極的に提案して欲しい。」などがあつた。

一方で「現状維持でよい、これ以上は難しい」が同率で 3 番目に多く 9 校 (14.8%) であつた。具体的な回答として、「休日の地域行事への参加も可能だと思うが、ボランティアの状態の中、依頼できないことも多い。」「子供の地域での活動に焦点をあてているため、コミュニティ・スクール全般に関わっていくと仕事量が増え、負担となる。子供会との連携にしばって活動させたい。」「正直、名ばかりの役職になってしまっている点、本校の場合は、子供会担当として、子供会と学校の橋渡しは期待できるが、その以上の活動を期待するには荷が重い気がする。結局は、教頭が中心にならざるを得ない。」などがあつた。学校と地域との連携を推進していく上で、「地域活動指導員」を重要な役職と捉えている学校管理職が多い反面、前出の【問 2】②の回答でもあつたように、教職員の負担感、多忙感につながらないよう、過重な要求はしないという意識の学校管理職も多いことが捉えられる。

また、四つの設問に対する回答の中で、この設問に対する回答にだけ「無回答」3 校 (4.9%) があつたり、「その他」の回答の中の具体的な回答として「本校ではそれに類する分掌は位置付けていない。」があつたりしたことも興味深い。現在、全小中学校に位置付けられている「地域活動指導員」という校務分掌を生かして学校と地域の連携をさらに推進しようとする多くの学校管理職とは異なり、「地域活動指導員」の存在を意識していない学校管理職の存在もうかがえる。やはり、学校と地域の連携を推進していくためには、学校管理職がどのような意識で取り組み、いかにリーダーシップを発揮するかということが、推進に大きな影響を及ぼすと言えるであろう。

5. 調査結果のまとめと考察

本研究では、岐阜市公立小中学校の学校管理職が、学校と地域の連携に関して、どのような意識をもっているかを調査した。

【問1】の集計結果からは、学校への理解が高まれば学校への協力も増えてくると捉えている学校管理職が多いことや、学校と地域の連携を進めていくことは、子供のより健全な成長につながると学校管理職が捉えていることも推測された。また、連携を進めていくことは、学校や子供たちにとって利点があるばかりでなく、地域にとっても利点があると考えている学校管理職の意識も浮かび上がってきた。

【問2】①の集計結果からは、一方通行的な地域による学校理解を求めることを優先する学校管理職の構えが捉えられた。また、学校と地域が共通理解することの難しさを感じている学校管理職や、連携が多忙感や負担感につながらないよう配慮している学校管理職の構えも捉えられた。さらに、地域の発展や活性化という視点からも連携の意義を捉えている学校管理職の存在もうかがえた。

【問2】②の集計結果からは、結局は学校側が連携の推進役を担わなければならない現状があることや、教育内容等の多様化など、学校が抱える様々な問題のために、連携を推進していくことから生じる学校や教職員の負担感、多忙感を、連携を推進していくことに対する課題と捉えている学校管理職の意識がうかがえた。

【問3】の集計結果からは、「地域活動指導員」の役割の重要性や可能性を鑑み、学校と地域との連携を進めていく上で大切な役割と捉えている学校管理職がいる一方で、現状を超える教職員の負担感、多忙感につながらないように多くを求めない学校管理職の意識や、この役割に対してそれほど意識していない学校管理職の存在も捉えられた。

6. 政策的インプリケーション

とりわけ、問2②や問3の集計結果から、学校と地域との連携を積極的に推進していこうとする学校管理職と、そうではない学校管理職との意識の差が垣間見える結果となった。

では、その差を埋め、いずれの学校でも学校管理職がリーダーシップを発揮し、学校と地域との連携を推進しながら、学校をよりよい子供の学びの場にしていくとともに、地域づくりの推進に貢献していこうとする目標ももちながら学校経営に臨むことができるようになるには、学校管理職の意識をいかにして高めていけばよいであろうか。

今後の研究の発展として、教職員としてのライフステージごとの研修の在り方を、以下の3点で考えた。

1点目は、管理職登用後の研修があるであろう。学校経営を進める上で現実的に起こる学校と地域との連携に関する問題に対処しつつ、連携を推進していく経営力を高めていく研修である。2点目は、いわゆるスクールミドルと呼ばれる中堅層の時期の研修である。学校の中心として学校と地域との連携に資する役割を担っていくための研修となる。その際、栃木県が先進的に「地域連携教員」を校務分掌として位置付けている事例なども参考になるであろう。栃木県では、社会教育主事任用資格を取得している教員を、その役割に充てるようにしている。社会教育主事講習を受講することも、研修の一つとなり得る。また、教職大学院の学校経営コース等での研修もあるであろう。平成29年度より岐阜大学教職大学院において学校管理職養成コースが設置されることも興味深い。3点目は、初任者から中堅層に至るまでの間の研修である。とくに経験年数が少ない教職員に対する研修には、授業作りや学級経営に関する研修が多い。しかし、学校と地域との連携の大切さを認識し、将来的には連携推進の中心的な役割を担ったり、推進を一つの柱とした学校経営を行う管理職になったりしていくためには、経験年数が少ない時期からの研修も重要であろう。この時期には、例えば、地域素材や地域人材を活用しながら授業実践をしていく生活科、社会科、総合的な学習の時間の授業作りと関連させて研修を進めていくことが現実的であろう。

また、筆者が「地域連携担当教職員（仮称）」への役割を果たせるのではないかと期待する岐阜市「地域活動指導員」について、さらにその可能性を探る研究も有意義であると考えられる。今後、その校務分掌を担当している教職員の意識を調査し、可能性を明らかにしたい。

引用・参考文献等

- 1) 「教育振興基本計画」(平成 25 年 6 月 14 日、閣議決定)
- 2) コミュニティ・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議「コミュニティ・スクールを核とした地域とともにある学校づくりの一層の推進に向けて」(平成 27 年 3 月)
- 3) 廣瀬隆人、高德晃(2014)「学校と地域の連携に関する管理職の意識調査」宇都宮大学生涯学習教育研究センター
- 4) 「少年教育活動推進実施要項」(平成 18 年 3 月 20 日、岐阜市教育長決裁)
- 5) 中央教育審議会「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について(答申)」(平成 27 年 12 月 21 日)
- 6) 子どもの徳育に関する懇談会「子どもの徳育の充実に向けた在り方について(報告)」(平成 21 年 9 月 11 日)
- 7) 磯田文雄(2014)戦後教員養成政策の変遷から見た教師教育の“高度化”、日本教師教育学会年報、23、82-90

地域・自治体・学校における家庭教育学級の開設と活動の展開に関する検討 —岐阜県内を事例として—

益川浩一

岐阜大学地域協学センター

1. 問題意識

近年、少子化や核家族化に伴い育児不安や子育ての孤立化に加えて、子どもの虐待をはじめ、不登校、少年非行の低年齢化等支援を必要とする子どもや家庭をめぐる問題は益々複雑、且つ、深刻化する傾向にある。こうした中、社会全体による家庭教育支援の必要性が高まっている。

周知のとおり、平成18年に教育基本法が改正され、新たに「第10条（家庭教育）」の項目が盛り込まれた。

「第10条 父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めるものとする。

2 国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない。」。

さらに、「社会全体の動向を踏まえた家庭教育支援のあり方について、国として一定の整理を行い、示していく」⁽¹⁾ ことを目的として平成23年5月に文部科学省に設置された家庭教育支援の推進に関する検討委員会は、『つながりが創る豊かな家庭教育 ～親子が元気になる家庭教育支援を目指して～』（平成24年3月）をまとめ、今後の家庭教育支援の基本的な方向性として、以下の3つの方向性を提示した⁽²⁾。

①親の育ちを応援する

親の親としての学びや育ちを応援することが、家庭教育支援の基本であること。

②家庭のネットワークを広げる

親の学習活動は、地域のつながりがある環境の下で行われていくことが重要であること。

③支援ネットワークを広げる

家庭が抱える複雑な問題に対応するためには、必要に応じて、専門機関等による支援につながっていく仕組みづくりが必要であること。

こうした国の考え方を受けて、都道府県レベルでは、家庭教育を地域全体で支援する社会的気運を醸成することを目的として、「家庭教育支援条例」を制定するなど、全県をあげて家庭教育支援を進めようとする自治体も出てきている。例えば、「岐阜県家庭教育支援条例」（平成26年12月制定）など、平成30年1月の時点で、家庭教育支援条例が制定されている自治体は、都道府県レベルでは、熊本、鹿児島、静岡、岐阜、徳島、宮崎、群馬、茨城の各県となっている。

さらに、平成28年秋には、自民党による「家庭教育支援法案」が示され、平成29年中の国会への法案提出は見送られたが、今後、国会の審議の俎上に載せられることが予想される⁽³⁾。

こうした家庭教育を地域全体で支援する取組の中核をなすのが家庭教育学級の開設である。家庭教育学級は、保護者同士が情報交換をしながら子育てについて学び合い、家庭における教育力を高めることを目指す学習活動である。

ところで、文部省（当時）は、家庭教育への人びとの関心が高まる昭和30年代後半に、成人教育の学習内容として家庭教育を積極的に取り上げるようになり、37年度からの「家庭教育指導資料」の作成、39年度からの全国市町村に対する家庭教育学級の開設の奨励等の家庭教育振興施策を打ち出すことになる。

しかしながら、こうした国の家庭教育振興施策の主要な柱の一つである家庭教育学級開設奨励の動きが地域・自治体・学校においてどのように受け止められ、展開されていったのかといった

家庭教育学級の地域史の実態については、これまでの研究でほとんど明らかにされていない。

そこで本稿では、岐阜県及び県内市町村を事例として、地域・自治体・学校における家庭教育学級の開設と学級における学習・教育活動の歴史的事実に接近することを目的とする。

2. 家庭教育への関心の高まりと家庭教育振興施策

新憲法のもとづいた改正民法が昭和 22 年 12 月に公布され、戦前の家制度が廃止されたこと、また社会・文化状況に大きな変動が生じたことによって、家族集団あるいは家庭のあり方については戦後大きな変化が生じた。しかし、それにもない家族集団や家庭の人間形成機能・教育機能についても種々の問題が生じ、昭和 30 年代後半頃から人びとの家庭教育への関心が高まっていく。家庭教育については、教育基本法（改正前）の第 7 条で、「家庭教育及び勤労の場所その他社会において行われる教育は、国及び地方公共団体によって奨励されなければならない」とされ、国や地方公共団体によって「奨励」されるべきものとされていた。他方、家庭教育は私的個人としての親等が私事として行うものであり、学校教育法で定められた学校で行われる教育のような「公の性質」（教育基本法（改正前）第 6 条）をもたないから、国や地方公共団体は介入すべきではないとする考え方も根強くあり、家庭教育を「奨励」する施策が教育行政によって直接的に行われることはなかった。もちろん、PTA や婦人会などの社会教育団体の活動の中で、あるいは母親学級・父親学級や婦人学級等の組織的・継続的な学習・教育機会を通じて、親等によって家庭教育の学習は行われていた。社会教育行政はそうした社会教育団体の活動や学級の開設を奨励・援助してきたが、家庭教育の振興を直接の目的とする施策には取り組んでこなかった。

しかし、家庭教育への人びとの関心が高まる昭和 30 年代後半には、文部省は成人教育の学習内容として家庭教育を積極的に取り上げるようになり、37 年度からの「家庭教育指導資料」の作成、39 年度からの全国市町村に対する家庭教育学級の開設の奨励等の家庭教育振興施策が打ち出されることになる。

岐阜県においては、昭和 34 年度版『岐阜県の教育』の「PTA」の分野の「具体的目標」の一つとして、「家庭教育の振興をはかり地域の環境を浄化する」が挙げられている⁽⁴⁾。また翌 35 年度版「社会教育計画」では、「成人教育」における「PTA 活動」の「具体目標」の一つとして「家庭教育の振興をはかる」が挙げられ、その中で、「世代の相違からおこる家族間の意思不通を調整するため家族の話し合いを奨励する」とされている⁽⁵⁾。PTA 活動の中に「家庭教育の振興」という「目標」を位置づけるこのような「社会教育計画」の策定方針は、37 年度まで続いていく⁽⁶⁾。さらに、昭和 38 年度版『岐阜県の教育』では、「青少年及び成人の学習活動を強化する」という「重点目標」の中に「家庭教育の振興」が位置づけられるようになる。PTA 活動に限定することなく、成人教育全般を通じて「家庭教育の振興」を図ろうとしたのである。そして、41 年度版『岐阜県の教育』では、「重点目標」の一つとして「明るい家庭づくりをねがい、成人教育を振興する」が挙げられることになる。成人教育全般を「明るい家庭づくり」という「ねがい」によって方向づけようとしたのである。42 年度版『岐阜県の教育』でも、社会教育計画の「重点施策」の一つとして「学習を通して明るい家庭づくりを具現し、道徳性、文化性の高い社会環境を醸成する」が挙げられ、「明るい家庭づくり」が社会教育計画の柱として位置づけられていた。その上で、「領域別具体目標・施策」の一つの項目として「家庭教育」を取り上げていた。こうして、岐阜県の社会教育行政においても、「家庭教育の振興」が 34 年度以降「目標」の一つとして位置づけられ、PTA 活動さらには成人教育全般を通じて積極的に親等による家庭教育に関する学習が「奨励」されたのである⁽⁷⁾。

3. 家庭教育学級の開設

家庭教育の振興をめぐるこのような流れの中で、文部省は昭和 39 年度から、市町村が開設する家庭教育学級に対し助成を行い、家庭教育学級の開設を奨励した。「昭和三九年度家庭教育学級運営補助金交付要綱」によれば、補助対象となる家庭教育学級は「市町村教育委員会が企画・運営し」、「開設時間数が二〇時間以上」、「家庭教育に関する学習内容を行うもの」とされていた。参加者については、「両親またはそれに替わる年長者及び家庭教育に関心を持つ一般成人」とされ、「必要により、父親、母親、将来親になる夫婦、未婚の男女、祖父母等それぞれを主とする編成も考えられる」とされていた。学習内容については、「家庭機能と教育的役割」、「親の教育上の背景と態度」、「子どもの発達段階と性格形成」、「よい習慣の形成—しつけの問題」等が考え

られるとされた。開設場所は、「公民館、学校及びそのほかの適当な施設」とされた。補助金額は、「講師謝金、教材費および会議費」について、一学級当たり一万円の定額とされた。

岐阜県においても、文部省のこうした家庭教育学級開設奨励策を受け、昭和39年度から学級開設が進められていった。39年度版『岐阜県の教育』においては、「社会教育目標」の「重点目標」の一項としての「青少年及び成人の学習活動を高める」のうちに「家庭教育学級を開設し普及を図る」が挙げられており、以降各年度の「社会教育計画」に「家庭教育学級の開設及び運営の促進」に関する項目が位置づけられている⁽⁸⁾。39年度には、国庫補助を受けて217学級が開設され、40年度には215学級が開設された⁽⁹⁾。42年度からは、「小学校各校下一学級を目標に開設」することとされ⁽¹⁰⁾、その結果、42年度には、「国庫補助を受けているものと、市町村費だけで開設されているものと」で、合計401学級が開設されている⁽¹¹⁾。

なお、昭和39年度には、県内を5ブロックに分けた5会場で、「家庭教育研究集会」が開催されている。以降毎年度開催され（会場数については、42年度版『岐阜県の教育』で4会場とされている以外は不明）、45年度まで続いている。43年度からは「家庭教育研究集会（企画運営）」と「家庭教育研究集会（学習内容）」に分けて、年2回開催されている⁽¹²⁾。この研究集会の参加者は、「学級の指導・助言をする者、学級の企画・運営を担当する者」が多かったといわれるが⁽¹³⁾、学級の講師あるいは学級の運営委員会の委員として指導に当たった学校教育・社会教育関係者の実践交流及び研究の場となることで、家庭教育学級の県下各地への普及に貢献することとなった。

4. 家庭教育学級の展開

岐阜県教育委員会『教育広報 第一四四号』（昭和四二年）に掲載された社会教育課執筆による「家庭教育—家庭教育学級」と題する記事によれば⁽¹⁴⁾、「毎月1回の学習日をもうけ、1年かけて終了するところが多い」という。ただし、約5分の1の学級は、「短期間に集中的に学習して学習効果をあげようとしている」という。また、「運営委員会を構成して」学級生が中心となった「自主的な運営をするところがふえ」たこと、「映画・録音・資料等の利用によって話し合い学習がさかん」になり、「承り学習から、自主的相互学習に変わりつつある」ことなど、両親等が家庭教育に関し自主的に学習を進める態勢が整いつつあるという。

岐阜県教育委員会『教育広報 第一五一号』（昭和四三年）の社会教育課執筆による「家庭教育学級とはこんなもの」と題する記事では⁽¹⁵⁾、昭和42年度に県下で開設された401学級の「学級編成」について、「小学生の両親を対象としているものが、全体の60%をしめて」いるとしている。これに次いで「幼児の母親を対象としたもの」が続き、さらに「中学生、高校生、乳幼児の両親の順」に続いているという。家庭教育学級の6割が、「小学生の両親を対象」とするという形で、小学校のPTAとの連携によって開設・運営がなされていたのである。こうした県下の家庭教育学級の「学級編成」の傾向をふまえ、当記事は、「幼児に対する家庭教育はもっとも重要だと考えられます」として、幼児を持つ両親を対象とした家庭教育学級が今後「ますますさかんになることでしょう」と述べている。

ところで、昭和46年4月の社会教育審議会答申「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」の中で、「乳幼児期の教育」における「社会教育の課題」として家庭教育学級の問題がとりあげられ、「学級が開設されている場所は小・中学校が多く、その関係からか、義務教育就学年齢層の子どもの問題についての学習が主になっていて、乳幼児教育の重要性にもかかわらず、これに関する学習は少ない現状である」と指摘された。後に社会教育審議会答申が指摘することになる家庭教育学級の問題点・課題とほぼ同様のことが、43年の段階で県教委社会教育課によって既に指摘されていたともいえるのである。また、岐阜県教育委員会『教育広報 第一四四号』（昭和四二年）では⁽¹⁶⁾、家庭教育学級にこうした問題点・課題があることが気付かれており、「本年度は、入学以前の幼児をもつ両親も対象にして開設されようとしている。」とされていた。それにもかかわらず、42年度に開設された学級の6割が「小学生の両親を対象」としたものであったわけで、岐阜県の家庭教育学級は「義務教育就学年齢層の子どもの問題についての学習が主になって」いるという問題点・課題の克服を迫られることになる。

もちろん、幼児を持つ両親を対象に開設された学級は、開設が開始された昭和39年度の段階で既にあった。39年度に土岐市教育委員会が国庫補助を受けて開設した「駄知家庭教育学級（会場・駄知支所）」「下石・妻木家庭教育学級（会場・市民センター）」「泉家庭教育学級（会場・泉公民館）」の事例がそうである⁽¹⁷⁾。この3つの家庭教育学級は、7月から9月の3ヶ月間、同じ

日に（時間は同一ではない）1回2時間の日程で、合計10回開催されており、10回分の「主題」は共通であり、「三才児教育をめぐって」「幼児と保健」「幼児の精神衛生」「幼児と栄養食」「幼児のしつけ」「幼児心理と幼児の遊び」「幼児の音感とリズム」「幼児と色彩 絵画」「幼児と言語」「家庭と社会教育」であった。講師としては、病院・保健所・保育園・学校教育・社会教育の関係者が依頼された。3才児・4才児の幼児を持つ両親を対象に幼児の教育についての学習・教育の機会が提供されたのである。

しかし、こうした幼児を持つ両親を対象とした学級は少なく、昭和40年度に海津郡海津町立大江小学校で開設された大江家庭教育学級のように、「小学校児童を持つ両親」を対象に開設された学級が多かった⁽¹⁸⁾。この大江家庭教育学級は、4月から2月の間に（6月と8月を除く）、1回3時間で合計10回開催されている。各回の「学習主題」は、「オリエンテーション・家庭教育学級の意義」、「親子会の在り方」、「家庭学習の望ましいさせ方」（低学年中心と高学年中心の2回）、「父親の在り方」（2回）、「子どもの話し合いのさせ方」（主として親子会の場で）、「子どもの遊ばせ方」（2回）、「外国と我が国の家庭教育」とされている。この各回の「主題」のうちに「親子会の在り方」が取り上げられ、さらに「親子会の場で」の「子どもの話し合いのさせ方」が取り上げられていたように、大江家庭教育学級は「地域ぐるみの指導（親子会の育成）に重点を指向」して開設されていた。10回の学級の開催に先立ってもたれた「運営委員会」において、昭和40年度の年間計画が立案されているが、その「立案基盤」として「親子会の育成」を「指向」することが決められており、本学級における親等の学習を大江小学校区の親子会の組織化に繋げようとする明確なねらいがもたれていた。「親子会」は小学校区において親等と小学校児童が会員となって各種の活動を進めようとする子ども会組織の一つの形態であり、多くの場合PTAが児童の校外生活指導組織として親子会の育成を進めている。40年度の大江家庭教育学級は、親子会の育成がねらいとなっていたことからすれば、PTAの校外生活指導組織としての親子会の組織化に向けた、児童の両親の家庭教育に関する学習の場として開設されていたのである。それ故、10回目の学級が実施された後にもたれた「運営委員会」の反省では、「校下全部落に親子会が誕生し、毎月一回、親子が集まって話し合う様になったことは、すばらしいことだ」という評価がなされることになった。また、「特に父親の出席が多かったこと」を評価しつつ、「今後の構想」として「父親学級をPTA事業として継続したい」とする方向が打ち出されている。大江家庭教育学級は、PTAとの連携を通じて、PTAの校外生活指導組織としての親子会の組織化に向けた両親の学習の場として位置づけられていたところに特徴があった。

家庭教育学級における学習内容について、先述した岐阜県教育委員会『教育広報 第一五一号』（昭和四三年）に掲載された「家庭教育学級とはこんなもの」と題する記事では⁽¹⁹⁾、実際の学級においては、「家庭教育に関し基礎的に理解する学習」、「子どもの理解とその育成に関する学習」、「家庭の環境づくり」、「子どもをとりまく社会環境づくり」などが取り上げられたとしている。大江家庭教育学級の場合、10回合計30時間におよぶ学習の中で、それら4領域全般にわたる内容が取り上げられていたといえるが、そうした幅広い家庭教育に関する学習が、親子会の育成という「子どもをとりまく社会環境づくり」の学習を中心に編成されていたところに独自性があった。大江家庭教育学級は、その学習内容という点からも、親子会の育成という明確なねらいをもって編成されていたところに特徴があったといえる。そして、そうした特徴はPTAとの連携の下で「小学校児童をもつ両親」を対象に開設されたことからもたらされたといえるであろう。

5. 小括

以上、岐阜県及び県内市町村を事例として、地域・自治体・学校における家庭教育学級の開設と学級における学習・教育活動の地域史の実態を概観してきた。その概要は、以下のとおりである。

家庭教育は、そもそも私的個人としての親等が私事として行うものであり、学校教育法で定められた学校で行われる教育のような「公の性質」をもたないから、国や地方公共団体は介入すべきではないとする考え方が根強くあり、家庭教育を「奨励」する施策が教育行政によって直接的に行われることはなかった。

しかし、家庭教育への人びとの関心が高まる昭和30年代後半には、文部省は成人教育の学習内容として家庭教育を積極的に取り上げるようになった。昭和37年度からの「家庭教育指導資料」の作成、39年度からの全国市町村に対する家庭教育学級の開設の奨励等、国（文部省）の家

家庭教育振興施策が打ち出される中、岐阜県の社会教育行政においては、「家庭教育の振興」が昭和34年度以降「目標」の一つとして位置づけられ、PTA活動さらには成人教育全般を通じて積極的に親等による家庭教育に関する学習が「奨励」されるようになった。

このように、文部省は、昭和39年度から市町村が開設する家庭教育学級に対し助成を行い、家庭教育学級の開設を奨励したが、岐阜県においては、文部省のこうした家庭教育学級開設奨励策を受け、昭和39年度から学級開設が進められていった。39年度版『岐阜県の教育』においては、「社会教育目標」の「重点目標」の一項としての「青少年及び成人の学習活動を高める」のうちに「家庭教育学級を開設し普及を図る」が挙げられており、以降各年度の「社会教育計画」に「家庭教育学級の開設及び運営の促進」に関する項目が位置づけられている。39年度には、この国庫補助を受けて217学級が開設され、40年度には215学級が開設された。42年度には、国庫補助を受けているものと市町村費だけで開設されているものとを合わせて、合計401学級が開設された。

その展開過程においては、家庭教育学級が「開設されている場所は小・中学校が多く、その関係からか、義務教育就学年齢層の子どもの問題についての学習が主になっていて、乳幼児教育の重要性にもかかわらず、これに関する学習は少ない現状である」と社会教育審議会答申(昭和46年)が後に指摘することになる家庭教育学級の問題点・課題とはほぼ同様のことが、昭和43年の段階で県教委社会教育課によって既に指摘されていた。家庭教育学級にこうした問題点・課題があることが気付かれていたにもかかわらず、開設された学級の多くが、義務教育就学年齢層の子どもの親等を対象としたものであり、岐阜県の家庭教育学級は、「義務教育就学年齢層の子どもの問題についての学習が主になって」いるという問題点・課題の克服を迫られることになる。

しかしながら、「義務教育就学年齢層の子どもの問題」についての学習が主になっているという問題点・課題を抱えていたとはいえ、家庭教育学級における学習内容については、「家庭教育に関し基礎的に理解する学習」、「子どもの理解とその育成に関する学習」、「家庭の環境づくり」、「子どもをとりまく社会環境づくり」といった一般的な内容に加え、PTAとの連携を通じて、PTAの校外生活指導組織としての親子会の組織化に向けた両親の学習の場として位置づけられた家庭教育学級が開設されるなど、地域の特性が踏まえられた特徴的な学習内容で構成、展開される学級も少なからず開設されていた。

このように、岐阜県及び県内市町村を事例として、地域・自治体・学校における家庭教育学級の開設と学級における学習・教育活動の展開過程を検討していくと、家庭教育支援の一環として開設される家庭教育学級は、まさに「親(保護者等)支援」に他ならないという実態が見えてきた。こうした家庭教育学級をめぐる「歴史の大河の流れ」に照らしつつ、「未来」を展望するとするならば、家庭教育学級に親等を「動員し、『あるべき』子育てを上から教え、それを強制していく」という内容・方法では、逆に親等を窮地に追い込んでしまうことになるであろう。ここでは、当事者たる親等の意見や要求も反映させつつ、誰かに強制されるのではなく、親等が自ら納得して自分らしい子育てや家庭教育の有り様をつかみとっていくことができる「学び合い」の場として家庭教育学級を捉えていくという視点が重要である⁽²⁰⁾。まさに『つながりが創る豊かな家庭教育～親子が元気になる家庭教育支援を目指して～』が指摘するように、「親の親としての学びや育ちを応援することが、家庭教育支援の基本」なのである。

(注)

- (1) 「家庭教育支援の推進に関する検討委員会設置要綱」平成23年5月23日 生涯学習政策局長決定。
- (2) 『つながりが創る豊かな家庭教育～親子が元気になる家庭教育支援を目指して～』平成24年3月 家庭教育支援の推進に関する検討委員会。
- (3) 法案の目的(第1条)は、次のように書かれている。

「この法律は、同一の世帯に属する家族の構成員の数が減少したこと、家族が共に過ごす時間が短くなったこと、家族と地域社会との関係が希薄になったこと等の家庭をめぐる環境の変化に伴い、家庭教育を支援することが緊要な課題となっていることに鑑み、教育基本法(平成18年法律第120号)の精神に則り、家庭教育支援に関し、基本理念を定め、及び国、地方公共団体の責務を明らかにするとともに、家庭教育支援に関する必要な事項を定めることにより、家庭教育支援に関する施策を総合的に推進することを目的とする。」

また、「基本理念」(第2条)には、親の責務が示されている。

「家庭教育は、父母その他の保護者の第一義的責任において、父母その他の保護者が子に生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めることにより、行われるものとする。」。

「家庭教育支援は、家族が共同生活を営む場である家庭において、父母その他の保護者が子に社会との関わりを自覚させ、子の人格形成の基礎を培うことができるような環境の整備を図ることを旨として行われなければならない。」。

「家庭教育支援は、家庭教育を通じて、父母その他の保護者が子育ての意義についての理解を深め、かつ、子育てに伴う喜びを実感できるように配慮して行われなければならない。」。

「家庭教育支援は、国、地方公共団体、学校、保育所、地域住民、事業者その他の関係者の連携の下に、社会全体における取組として行われなければならない。」。

- (4) 昭和 34 年度版『岐阜県の教育』岐阜県教育委員会。
- (5) 昭和 35 年度版岐阜県「社会教育計画」。
- (6) 各年度版岐阜県「社会教育計画」を参照。
- (7) 昭和 38 年度以降『岐阜県の教育』を参照。
- (8) 各年度版『岐阜県の教育』及び各年度版、岐阜県「社会教育計画」を参照。
- (9) 岐阜県教育委員会『教育広報 第一三一号』（昭和四一年）。
- (10) 岐阜県教育委員会『教育広報 第一四四号』（昭和四二年）。
- (11) 岐阜県教育委員会『教育広報 第一五一号』（昭和四三年）。
- (12) 各年度版『岐阜県の教育』及び各年度版 岐阜県「社会教育計画」を参照。
- (13) 岐阜県教育委員会『岐阜県教育委員会 三十年の歩み』昭和 55 年。
- (14) 前掲、『教育広報 第一四四号』。
- (15) 前掲、『教育広報 第一五一号』。
- (16) 前掲、『教育広報 第一四四号』。
- (17) 「昭和 39 年度 土岐市教育委員会 家庭教育学級開催要項」。
- (18) 大江家庭教育学級については、「昭和 40 年度 海津郡海津町立大江小学校 大江家庭教育学級運営委員会 家庭教育学級開催綴」を参照。
- (19) 前掲、『教育広報 第一五一号』。
- (20) 吉岡亜希子「家庭教育支援法を問う」『月刊社会教育』2018 年 3 月号等を参照。

3. 短報

3-1. 大学と地域との関わりについての一考察

—地域コーディネーター研修プログラムを受講して—

松原裕子

大学と地域との関わりについての一考察 —地域コーディネーター研修プログラムを受講して—

松原裕子

地域協学センター 地域コーディネーター

1. はじめに

岐阜大学は、平成 25 年度に文部科学省の「知の拠点整備事業（大学 COC 事業）」に採択され、その実施機関として地域協学センターを設置した。岐阜県は当該事業の連携自治体として平成 26 年度から職員 1 名を岐阜大学に派遣し、地域コーディネーター研修プログラムに従事させている。

地域コーディネーター研修プログラムは、地域協学センターが連携自治体の職員を研修生として受け入れ、事業の実践を通じて、地域課題の解決に取り組むために必要な能力を習得させるものであり、私は平成 28 年度から 2 年間、地域コーディネーターとして業務に従事してきた。

これまで、県の職員としての業務は、内部管理事務に携わることが多く、地域と連携するというのはどういうことか、地域の課題とは何か、その解決のためにはどのようなことをすればいいのかを具体的に考え、取り組むことは少なかった。

そこで、2 年間で行った活動を振り返り、地域と連携し、地域の課題解決に取り組むとはどういうことなのかを考えてみたい。

2. ぎふフューチャーセンターと活動概要

(1) ぎふフューチャーセンターとは

地域協学センターでは、「教育」「研究」「社会貢献」の三つを柱として、「地域の中核拠点」となるべく事業を推進しているが、「社会貢献」の根幹となるのが「多様な人々が集い対話する場＝ぎふフューチャーセンター」の形成である。地域の課題解決を目的として、岐阜大学において開催するものを「ぎふフューチャーセンター」と呼んでいる。そして、地域コーディネーターに求められている業務の一つが「ぎふフューチャーセンター」の企画及び運営である。

そもそもフューチャーセンターとは、スウェーデンのレイフ・エドビンソン教授が考案した、「未来の知的資本を生み出す場」であり¹⁾、人が成長し、アイデアが創出され、人のつながりが生まれる場である。特定の場所を指すものではない。

ぎふフューチャーセンターでは、テーマに対し付箋紙に思いつくことをできるだけ多く記載し、それをグルーピングしたり図解したりして提案を行う KJ 法を用いることが多い。また、開催に当たり「グランドルール」を設け、多様な人々が、年齢や属性にとらわれることなく自由な発想で対話ができるよう、参加者に対して意識づけを行っている。月 1 回程度の頻度で開催されており、その企画は、我々地域コーディネーターが課題を提起するものもあれば、連携自治体以外の自治体からの依頼による企画もある。

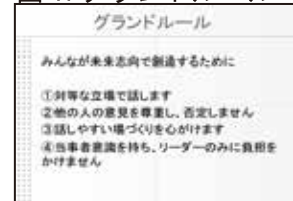
企画において、もっとも大切なのがテーマ（課題）の設定である。自治体職員といっても、その自治体の課題をすべて把握しているわけではないし、県の場合、その範囲は広範である。また、開催に当たっては、自治体の協力が不可欠だが、「課題が明確である＝忙しい」所属に対して、フューチャーセンターの企画を持ちかけることははばかられた。このため、1 年目の平成 28 年 5 月に、在籍所属である環境生活政策課を通じて知事部局の現地機関や高等学校も含めたすべての所属に対して、フューチャーセンターの開催と課題の抽出を依頼した。この照会に対し 4 件の回答があり、そのうち商店街の活性化についてはフューチャーセンターの開催に至った。

また、追い風も吹いた。選挙権年齢の引き下げ等に伴い、県において今後は若者（大学生）の意見を聴き、行政に反映させようという流れが起こったのである。

この 2 年間で私が企画したぎふフューチャーセンターは以下のとおりである。

年度	開催日	テーマ	共催
28	① 8 / 8 (月)	岐阜県への移住定住を考える	岐阜県
	② 11 / 19 (土)	リニア岐阜県駅を活用した観光について考える	岐阜県
	③ 2 / 21 (火)	現場で探る、商店街の課題と可能性 ～多治見ながせ商店街～	岐阜県
	④ 7 / 8 (土)	「郡上に住み、働くこと」を考える	岐阜県、郡上市

図 1. グランドルール



29	⑤12/9 (土)	あったらいいな、こんな場所 ～多治見ながせ商店街～	岐阜県、多治見市
	⑥12/13 (水)	「住みよいまちづくり」を考える ー岐阜市芥見東まちづくり協議会の活動から学ぶー	岐阜県

この中で、①と④の移住定住をテーマとしたフューチャーセンターと③と⑥の商店街の活性化をテーマとして企画したフューチャーセンターについて特に考察したい。

3. 「移住定住」をテーマとしたフューチャーセンターの開催

(1) 「移住定住」のテーマの背景

岐阜県では、人口減少社会においても地域が活力を保ち続けるため、「地域の将来を支える人を呼び込む」という視点から移住定住施策に取り組んでいる。平成28年度の企画当時、平成27年度移住定住実績が公表されたが、移住者数は前年度比44.4%増の1,129人であった。県内自治体の取組みの効果の現れであると推察されるが、さらに若い世代に目を向け、移住者の増加を図る施策の参考とするために、若者の意見を聴くことが必要とされていた。

(2) 平成28年度の実践

移住定住をテーマとして開催するフューチャーセンターとしては最初となる平成28年度は、縁あって岐阜で学んでいる大学生・既移住者・自治体職員等が自由に意見交換することにより「岐阜で暮らす」ことの魅力を広め、より多くの方々に岐阜に移住定住者を増やすための方策を検討してもらうこととした。当日は、岐阜大学、岐阜経済大学、県立森林文化アカデミーの学生や地域おこし協力隊、自治体職員などの参加を得た。グループでの発表には、「岐阜県は地域によって色々な特徴がある」、「岐阜には自然を生かした起業の可能性はある」などの意見があった。

このフューチャーセンターの開催を通じて、岐阜県には様々な魅力があること、移住定住施策に積極的に取り組んでいることが参加者に共通して認識されたことは間違いない。また、岐阜県全域を対象として対話をし、かつ県内各地から参加者が集まったことで、概論的な話をするのには有効であったと考える。しかし、すでに移住定住施策に取り組んでいる地域にとっては、今回提案された意見は周知の事実で、課題の解決に資するまでには至っていない。地域を限定し、その地域に合致したテーマでのフューチャーセンターの開催の必要性を感じた。同時に、これを一過性のものとしないうるためにも、岐阜県内のどの地域に、より具体的に話し合うべきテーマがあるか調査・検討をはじめていった。

(3) 平成29年度の実践

平成29年度の最初に開催したフューチャーセンターは、前年度の調査・検討や県担当者の助言を受けて、多くの方から移住先として選ばれている郡上市の明宝地区において開催することにした。一般的に“田舎”と言われる郡上市に多くの方々、しかも30～40代の若い世代も移住しているという。移住定住先進地である郡上市明宝地区において“田舎”に住み、働くことやその働き方について意見交換を行い、若い世代の移住定住の可能性を探った。

このフューチャーセンターでは、地域の方々の多大な協力のもと、明宝トマトケチャップの工場の視察、ジビエ解体処理施設といった郡上ならではの仕事について学ぶ機会を得た。また、当日は移住者の方々の参加も得て、生きていく上での価値観、郡上でのライフスタイルについて意見を出し合い、若い世代が郡上で働き、生活していくために必要なもの(こと)を話し合った。提案された意見には、人間関係の構築や地域とのつながりといったコミュニティの形成に関わるものが多かったが、「今ある仕事にとらわれない発想力や行動力によって仕事を見つけ出す必要がある」といった意見や、「ネット環境を生かした仕事」、「自然を生かしたスポーツのインストラクターを仕事にする」といった具体的な意見もあった。

参加した学生にとっては、今回のフューチャーセンターへの参加が田舎への移住に直結するとは考えにくいですが、移住者の生の声を聞き、多様な人々の価値観を知ることによって、将来について考えるきっかけになったようである。地域の方々にとっても、学生との交流を通じて郡上の可能性を

図2. フューチャーセンターチラシ



図3. 古民家源右衛門でのフューチャーセンター

改めて感じていただけたと考えている。

(4) 得られた課題

移住定住を推進するための課題として、郡上市の場合は“働くこと”と関連させてフューチャーセンターを行ったが、若い世代の移住定住を促進するためにもっとも重視すべき課題は、同じ岐阜県であっても同様とは限らない。例えば、大垣市において最も力を入れている施策の一つは子育て環境の充実であったりする。移住定住の課題は、対象とする地域とその地域性によってそれぞれ違うのである。

また、一回のフューチャーセンターで地域の課題が解決できるということはない。2年にわたって移住定住をテーマとして企画したが、まだまだ課題解決には至らない。だが、対象地域にあわせて課題や対話の内容を掘り下げたり、範囲を広げたりして今後も継続して行うことで、意見や提案が蓄積され、課題解決のためのヒントが見つかる可能性がでてくるのではないだろうか。

4. “商店街の活性化”をテーマとしたフューチャーセンターの開催

(1) テーマ設定の背景

県の全機関への照会に対して回答があったテーマのひとつがこの“商店街の活性化”である。商店街は、近年の中心市街地を取り巻く環境の激変や後継者不足、担い手・人材不足、さらには商店街自体がその変化に対応できなかつたことなどから衰退に歯止めがかからない状態である。この状況から脱出するには、商店街自身が明確な将来のビジョンを定め、中長期的に取り組むことが必要である。

(2) 平成 28 年度の実践

平成 28 年度に商店街の活性化をテーマにぎふフューチャーセンターを開催するに当たっては、多治見市や多治見まちづくり株式会社（以下「多治見 TMO」という。）のご協力を得て、商店街を含めた中心市街地活性化に積極的に取り組まれている多治見市ながせ商店街をモデルケースとした。その商店街の発展に資すると共に、県内の他の商店街にもながせ商店街の取り組みを参考にさせていただけるような波及効果を狙いとした。

当日は、多治見市や多治見 TMO の方から、学生に向けて多治見市や商店街の現状を話していただいた。さらに、学生が商店街を散策することで、商店街の現状や魅力を体感した上で対話を開始した。発表された意見の中には、いろいろな年代層の方々が集まるスペースをつくるなど空き店舗の活用を提案する内容が多く見られ、商店街や地域の方々にとっても、空き店舗の活用が課題であることを改めて認識していただく機会となった。

(3) 平成 29 年度の実践

この経験を経て、平成 29 年度には、再度ながせ商店街をフィールドとしてぎふフューチャーセンターの開催を企画した。現地で多治見市や多治見 TMO の方々と企画を検討した際には、2~3 日の合宿形式での開催や、複数回での開催を提案していただいた。学生に対して大きな期待をいただいているのだと認識したが、日程や大学の運営上の都合から、1 日のみの開催となった。テーマの検討に当たって、ちょうど多治見 TMO において空き店舗を賃貸し、商店街の新たな拠点を整備するという計画があることを伺った。前回の提案にも多くあった空き店舗に関する内容であれば、内容としても深掘りできると考え、その空き店舗がどのような場所だったら商店街に来たくなるかを話し合ってもらった。

このフューチャーセンターには大きく 2 つの特徴があった。高校生の参加を得たことと、事前学習を行った大学生が参加したことである。

多治見市の方の話によると、市内には高等学校が 4 校あり、商店街付近を通学路としている高校生も多いとのことであった。多治見市内に通学する若者が参加することは、地域について学んでもらうきっかけにもなるし、大学生にとっても同年代の目から見た具体的な話が聞けることで相乗効果が生まれ、フューチャーセンター自体も活性化するのではないかと考えた。各高等学校のご協力を得て、すべての高等学校の生徒が参加してくれた。

一方、岐阜大学で「フューチャーセンター実践」を受講する大学生は、このフューチャーセンターに参加するに当たり、全国の商店街の課題や成功事例を自分たちで調べ、考察していた。

さらに、ここに地域の方、自治体職員等が加わって、対話が活発に行われなければならないはずがない。提案の内容もカフェ、勉強スペース、体験施設の併設などバラエティに富み、主婦、学生、高齢者、



図4. フューチャーセンターの様子

大人など多様な人々が集まることを想定した拠点づくりの参考にしていただけるのではないかと感じた。何より、「このフューチャーセンターをきっかけにもっと地域のことを知りたい」、「また参加したい」といった感想を多くの高校生が述べると共に高校生と大学生の交流も生まれており、課題解決だけに留まらないフューチャーセンターの意義を認識することができた。

(4) フューチャーセンター後の展開と反省点

また、その後の展開として、「フューチャーセンター実践」受講学生が、フューチャーセンターの結果を持ち帰り、さらに調査や分析を加え、地域の方々に向けて報告会を開催した。フューチャーセンター当日は営業時間帯であったためご参加いただけなかった商店街の方々も参加してくださり、学生の報告に耳を傾けてくださった。報告を行った学生も、「多くの大人の方々、若者の意見を聞きたいと思っていると感じた」、「『こういうことをすればいいのでは』と全員が熱心に考えている姿を見て刺激を受けた」など、商店街の方々の思いを感じ取ることができたようである。



図 5. 報告会の様子

さらに、多治見 TMO にも展開があった。フューチャーセンターを経て、高校生や大学生がプロジェクトに関わるべく学生チームのメンバー募集が行われ、空き店舗を「ひととひと、まちとひとをつなぐ拠点」とするべく、現在「旧ワタナベ時計再起動プロジェクト」が進行している。

上記のとおり、ながせ商店街でのフューチャーセンターは、一定の成果を上げられたものの、反省点もある。地域の方々の「もっと商店街や町を見てほしい」という要望に応えられなかったことである。このことは、6. まとめで詳しく触れたいと思う。

5. 地域の課題解決のための研究会

(1) 研究会と調査実践概要

地域の課題解決のための研究会（以下「研究会」という。）は、岐阜県環境生活政策課が設置した研究会で、地域を取り巻く環境の変移により、地域の抱える課題が多様化及び複雑化していることにかんがみ、多面的な視点により地域の課題を分析し、地域力の向上につながる総合的な対策を検討することを目的として設置された。

地域コーディネーターとして委員に任命され、平成 28 年度中に開催された 2 回の研究会において、岐阜大学と地域との連携や他大学も含めた住宅団地との関わりを調査し、報告を行った。

また、岐阜市芥見東地区など積極的に地域活動を実践されている委員からも実践報告があり、地域コミュニティづくりの実情を知ると同時にフューチャーセンターの開催にもつながった。

(2) 大学と住宅団地についての調査結果

調査対象とした大学と連携の概要は以下のとおりである。

大学名	地域との連携（概要）
中部大学	・ 近隣の高蔵寺ニュータウンに学生が安価で入居。入居者は自治会の清掃や祭りの手伝いなど地域貢献活動に参加し、自治会にも入会する。
京都女子大学	・ UR（(独)都市再生機構）の住戸を学生の提案プランによりリノベーション。 ・ 団地においてカフェを開催、住民との交流につながる。 ・ 地域の空き家見守り活動を実施
千葉大学 (NPO 法人ちば地域再生リサーチ)	・ 近隣の海浜ニュータウン内で廃校になった校舎を活用し（サテライトキャンパス）、研究・講義をとおして「生涯活躍のまち」を目指す。 ・ アートキャンパス美浜の活用

中でも京都女子大学の取組みは「大学と住宅団地の関わりを調査する」という当初の目的を超えて特に印象に残った。

住戸リノベーションは単位取得対象外にも関わらず、学生は 4 月のコンペから 12 月の完成まで、継続して関わっていく。それに加え、階段室の塗装、集会所の DIY など学生自ら発案し、新たな活動を住民の方々と一緒に始めているのである。

担当の井上准教授によると、企画内容を教員が考えるのではなく、学生と住民とが関わる中で、出てきた課題に取り組むため、学生が主体的に活動しているとのことである。学生には、住民のリクエストに応えるだけでなく、付加価値をつけて提案するよう指導がされており、学生は、関係者に期待されることでモチベーションが上がり、個々の成長にもつながっているようである。

学生が地域に入り、人々に関わることで、連携が生まれ、地域の人々から信頼され必要とされる。このことが、衰退しつつある地域のコミュニティの新たな形成に役に立つのではないだろうか。

(3) フューチャーセンターへの発展

昭和40年代に建設された郊外に開発された団地は、空き家の増加、建物の老朽化、人口の流動化、高齢化、コミュニティの弱体化など様々な問題を抱えている。どの地域でも住民の方々がさまざまな対策を講じているが、共通の課題は担い手の高齢化である。研究会においては、岐阜市芥見東まちづくり協議会の取組みが報告されたが、若者との関わりを切望されていた。

そこで、大学生にまちづくりに取り組んでいる地域をまずは知ってもらうことを目的に、芥見東まちづくり協議会の方々と共にフューチャーセンターを開催した。提案では、岐阜大学のボランティアサークルなどとの連携や、祭りなどの自治会行事の企画・運営に学生が参加するなどの意見が出て、今後の連携が期待されるものとなった。地域の人々と積極的に関わり、地域と共に活動しようとする学生が現れることを望む。

6. まとめ

(1) 地域との連携とは

これまで2年間、地域協学センターでの研修業務を通じて地域と関わってきた。学生にとって学びの場となることはもちろん、地域の方々にとっても学生との交流を通じて何かを得てもらえるフューチャーセンターを企画することに尽力してきた。

しかしながら、自身の企画が本当に地域にとって役立っていたのかどうかは自信がない。「もっと地域を見て欲しい」、「一緒に考え、活動してほしい」という声に応えられてきたのかと考えると、地域との協働と大学の授業(事業)を両立させる企画としては充分とは言えなかった。

「地域との連携」という言葉は、聞こえはいいが実際にやってみると簡単なことではない。フューチャーセンターの企画でさえ何度も後戻りしつつ、調整を繰り返してきた。具体的に何か活動するのであればなおさらである。多くの関わってくださる方々の意見を真摯に聞き、何がどこまでできるのかを見極め、丁寧に協議と説明を重ねていくことが最も重要である。地域の人々の思いは、時にはこちらでは受け止めきれないほど強いこともあるが、それは地域を大切に思うからこそその要求であり、当然のことである。

地域の方から「地域と一緒に活動するということは、地域に合わせることも必要だ」という言葉をいただいたときは、目の覚める思いがしたと同時に感謝した。自身の思いを地域に押し付けようとしていたのではないかと反省することができたからである。

地域は、関わろうとする人が誠意をもって本気でぶつかることを望んでいる。3で紹介した京都女子大学の例もあるように、地域に入り、地域の方々と同じようにどうしたらより良くなるか、同じ歩調で進んでいくことが必要だろう。

(2) 自治体職員としてできること

さて、自治体職員として今後自分には何ができるか。自治体職員こそ、地域や県民の方々の声を丁寧に聴き、それを施策に反映させなければならない。

まずは地域コーディネーターとして得た経験や学びを生かし、どのような仕事であってもただ業務としてこなすだけではなく、その仕事の向こうに県民の方々がいることを意識しながら仕事をすすめたい。そして、自分自身も地域住民の一員として積極的に地域の中に入り、交流を深め、常にアンテナを広げて、小さな声や要望を拾えるようにしたい。

5. 謝辞

地域との連携に大切なことを教えてくださった地域の皆さん、地域コーディネーターとして業務を進めるうえで関わっていただきご協力いただいた自治体の方々、フューチャーセンターの企画・運営など多方面で支援してくださった岐阜大学の諸先生方、調査に協力してくださった中部大学 大塚俊幸教授、同地域・国際連携教育研究センター 庄山地域連携教育研究推進部長、京都女子大学 井上えり子准教授、千葉大学 服部岑生名誉教授など、関わっていただいたすべての皆様に感謝の意を表します。

参考文献

- 1) 野村恭彦「フューチャーセンターをつくろう」(プレジデント社、2012年)を参照

4. 実践報告

4-1.平成29年度「地域リーダー実践（上級）Ⅰ、Ⅱ」実践報告

塚本明日香・今永典秀・松林康博・後藤誠一・大宮康一・益川浩一

4-2.平成29年度 産業リーダー実践

今永典秀・松林康博・益川浩一

4-3.地域資源の活用と観光デザイン

三井栄・松林康博・今永典秀・益川浩一

4-4.平成29年度 自治体協働型インターンシップ

今永典秀・松林康博・益川浩一

4-5.平成29年度 産業協働型インターンシップ

今永典秀・松林康博・益川浩一

4-6.平成29年度 地域産業と企業戦略入門-岐阜の企業を知る

三井栄・今永典秀・松林康博・塚本明日香・益川浩一

4-7.自己省察と将来のキャリア設計

松林康博・加藤直樹・今永典秀・廣内大輔・塚本明日香・大宮康一・益川浩一

4-8.平成29年度 サマースクールについて

松林康博・塚本明日香・今永典秀・益川浩一・佐々木実

4-9.医療通訳ボランティア研修を通じた医学生の地域貢献と学び

早川佳穂・恒川幸司・川上ちひろ・鈴木康之・藤崎和彦

4-10.食品サンプルと岐阜の活性化に関する調査

松原宇蘭・松崎嗟也香・塚本明日香

平成29年度「地域リーダー実践（上級）Ⅰ、Ⅱ」実践報告

塚本明日香¹・今永典秀¹・松林康博¹・後藤誠一¹・大宮康一¹・益川浩一¹

¹岐阜大学地域協学センター

1. 地域リーダーコース概要

「次世代地域リーダー育成プログラム」は、岐阜大学生が「地域（岐阜）を知り」、「地域（岐阜）の課題を見つけ」、「地域（岐阜）の課題解決に向けて行動する」能力を備え、地域で実践的に活躍してリーダーシップを発揮できる人材ならびにリーダーを支援する人材である「次世代地域リーダー」を育成・輩出することを目標とする教育プログラムである。

「地域リーダーコース」は平成27年度のプログラム展開当初から開講しているコースであり、初級段階で基盤的能力の基礎的な素養や能力を身に着けたと認められた学生が、上級段階で地域社会を活動の場としてより実践的な実行力を身に着けることを目指している。

2. 授業概要

(1) 受講生と活動対象地域

これまでボランティア経験を考慮する等、個別に受講資格を認定する必要がある受講生がいたが、開講3年目となる平成29年度受講生については「初級段階の所定の8単位以上を修得した者」として全22名の受講生が認定された（表1）。

活動対象地域は4か所だが、これまで同様にまず地域が対象として捉えられているのは3か所である。これまでの継続で中津川市阿木地区、前年度冬にフューチャーセンターを開催したのに継続する取組みと位置付けた郡上市母袋地区、現地コーディネーターへの聞き取りからフィールドとして新たに設定した土岐市高山地区がそれにあたる。残る1つは岐阜信用金庫等が主催する観光事業拡大セミナーと協働する、という枠組みで開始し、具体的に関市の事業者と協力することが決まったのは講義開始後のことであった。

表1. チーム別受講生属性一覧

①関チーム（5名）		②中津川チーム（5名）	
所属・学年	人数	所属・学年	人数
工学部3年	1名	工学部3年	1名
工学部2年	1名	教育学部3年	2名
地域科学部2年	3名	地域科学部3年	1名
		工学部2年	1名
③土岐チーム（6名）		④郡上チーム（6名）	
所属・学年	人数	所属・学年	人数
工学部3年	1名	応用生物科学部3年	1名
応用生物科学部2年	1名	教育学部3年	3名
地域科学部2年	4名	地域科学部2年	2名

(2) 全体の流れ

まずガイダンス時に4つの対象地域（枠組み）を提示し、学生の希望を取った。その希望順位を優先しつつ、人数・学部・男女比を考慮してチームを決定し、それぞれのチームで取組みを実施した。それ以降で全チームが共通して実施したのは前期末の中間発表と、後期末の最終発表のみである。

各チームの取組みは学生主体で進めるが、全体の進捗を確認するために担当教員間でのミーティングを6回開催した。相互の進捗状況を確認しながら、授業として何を大切にすのかといった教員側の目的意識の整理を図る場とし、そこで出た意見は各チームが取組みを進める上で参考とされた。

3. 各チームの取組み概要とその特徴

各チームの取組みの具体的な内容については、別途発行する報告書を参照されたい。本項目では各チームが取り組んだ活動内容の粗筋とその特徴について整理し、全体の実践報告とする。

(1) 関チーム

企業との協働という、初めての枠組みでの実施であり、それ自体がこのチームの大きな特徴である。前年度から産業界ニーズに注目した産業リーダーコースが開講しており、地元産業界との連携を深める一環として設計した。

「長良川流域の地域資源を活用した観光事業拡大セミナー」（主催：岐阜信用金庫 他3団体）との協働ということで、長良川流域の観光地づくり推進行事である「長良川おんぱく」に関与することは初めから想定する必要があった。そのため、最初の意識づけとして「長良川おんぱく」の目的等はレクチャーし、自分たちの活動目的も話し合いをさせていたが、7月末のプログラム提出期日に向けてとにかく駆け出す必要があった点は否めない。

6月に実施した最初の提案は企業の意見ばかりを反映させており、「本当にこれがやりたいのか」と企業側から却下されることになった。そこで改めて参加者の満足度を大切にするという方針を確認して再度企画を練り直すこととし、「刃物を通して普段関わることのない人たちの出会いの場をつくる」というビジョンに基づいて工場見学の内容を固めていった。

完全にやり直しというプロセスを踏んだにも関わらず企画の形が見えてきたのはもっとも早く、追加ミーティングもこなしながら企画実施までこぎつけた。当日は定員一杯まで参加者があり、アンケートによる参加者満足度も高かった。協力企業が赤字覚悟で臨んでくれた部分は、採算を考慮すべきと振り返り時に反省された点だが、企画としては大いに成功したと言って良い。実施が11月3日と他のチームより早かった分、残る時間で発表をこなしながら最初に駆け出してしまった目的意識等をおさらいする形での実践となった。

(2) 中津川チーム

中津川市阿木地区との協働は3年目である。これまで2年連続で「特産安岐そば・シクラメン祭り」に関する題材を扱ってきたが、今年度は改めて地区全体の課題を考えることと

ラーメン祭り」に関する題材を扱ってきたが、今年度は改めて地区全体の課題を考えることとした。手がかりとして市役所から移住者についての話題を提供され、そこから若者に移住してもらうための取り組みの企画・実施というテーマで活動することとした。

現地調査を通じて情報発信不足、住民と移住者の考え方のズレを課題として捉え、住民全体を巻き込んで行う PR 活動を行うという方針を決定。候補として PR 動画作成、パンフレット作成、移住体験ツアーの企画実施という 3 つを考え、最終的に若い夫婦の移住を促進するパンフレット作成に取り組むこととした。

誰に向けて何を発信するのか、そのためにどうすれば良いのかを考え、材料収集と記事の作成に取り組んだ。コンテンツが一通りそろったタイミングでプロデザイナーからのアドバイスを受ける時間も設けており、地域住民に限らない活動内容に関する専門家が直接的に関与したことは一つの特徴と言える。材料収集のために市役所と連絡を取り合う時にチームで了承を得ずに連絡を取ってしまった場面や、細かなデザインなど個人の嗜好を強く反映する部分は明確な正解も存在しないため議論の着地点を見失いそうな場面もあったが、その都度修正して無事にパンフレットを完成させることができた。

このパンフレットは PDF ファイルとして中津川市のホームページに掲載される他、印刷したものを中津川市市役所、阿木事務所、阿木地区内の観光スポット、名古屋等の大都市にある岐阜県のアンテナショップなどに配布することとなった。

(3) 土岐チーム

対象とした土岐市土岐津町高山地区は人口約 1800 人、高山城高山宿史跡保存会（以下「保存会」）を中心として地域づくりに取り組んでいる。最初の現地訪問で保存会や土岐市役所の方々から土岐市に関する説明を受け、地域の課題や実態の調査を行うこととした。そこで人口減少に取り組む課題として設定し、土岐に誇りを持ち、土岐を好きであることを意味する「土岐ラブ精神」をキーワードとした。

住民の意識調査と、実際に「土岐ラブ精神」を育むためのイベントという 2 つの実践を行ったことがこのチームの特徴である。人口減少という課題をさらに掘り下げ、将来子育て世代になったときに土岐に戻りたいと考えてもらう、というチームの方針を整理し、既に動き出していた意識調査を含む 2 つの企画をその中に位置付けた。

意識調査は土岐に在住・通学する人々の感じる土岐の魅力や課題、「土岐ラブ精神」に関する意識の他、イベントニーズを知るための項目も盛り込んで保存会等の活動に役立てるように内容を設定し、一般・高校生・子育て世代用に分けて合計 257 部のアンケートを回収した。この集計結果は報告会で配布資料として地域にも還元している。

イベントは、将来戻りたいと思ってもらうために幼少期の思い出作りが効果的だという方針のもとで実施した。保存会の開催する「穴弘法もみじと 100 地蔵のライトアップ」で竹明かりを作成した体験をヒントに、土岐の竹を用いた親子向けイベント「岐大生プレゼンツ☆親子で作ろう『ここ竹明かり』～デコッチャって！～」を企画、当初予定定員 10 組を上回る 11 組 19 名の参加があり「子どもが楽しめた」「学生の対応が良かった」などアンケ

一ト結果も良好であった。

3-4. 郡上チーム

郡上市大和町母袋地区は総勢 150 名足らずで高齢化に悩む典型的な過疎の中山間集落である。一方で新しい取り組みに意欲的な地区でもあり、地域おこし行事に取り組む住民団体・母袋わくわく会を窓口実践を行った。

母袋では既に様々な行事が住民の手で行われており、その中で学生としてどう取り組むべきかという最初の目的設定にまず苦労した。地域全体に還元できることを考えたいと話が進み、「地域がどうなりたいたのかが分からない」という課題が認識され、2 度目の現地訪問で改めて地域の意向を確認している。そこで、どうなりたいたか不明瞭でも人を呼びたいのは間違いない、という地域の意識を確認し、ならば移住を考える人にとって母袋がどんな魅力や課題を持った地域なのかを分析しようという方針が確定した。

方針に基づき、母袋へ実際に移住してきた UI ターン者 14 人にインタビューを実施、一般的な移住者ニーズを知るために二種類の資料を用いて分析のための視点整理を行い、その視点に立脚してインタビュー結果を分析している。また、インタビュー調査で負担の小さかった学生は先進事例の文献調査も実施した。後半、不在の続くメンバーがいたが、報告書の分担作成という個別作業の色が強く、文章指導として教員がかなりチームに入ったため、うやむやのままに進んでしまったのはチーム運営上の大きな反省点である。

最終的な報告書は母袋わくわく会主催の将来ビジョンを考える会に参加する際、資料として提供し、発表も行った。調査報告書の作成という地味な作業であり、得た結論も一般論を出ないものだったが、現実の住民の声から根拠を持って分析して得た結論ということは、今後の地域を考える上で礎として価値あるものだと考えられる。

4. まとめ

今年度の特徴

チーム数が増えたこともあって取り組みが多様化したのが今年度実践の特徴である。過去 2 年はいずれの 2 チームも何かしらのイベント企画運営という活動だったが、調査報告やパンフレット作成といった、いわゆる調べ学習にも似た実践が生じている。何のためにその活動をやるのか、目的の明確化を意識した結果の変化でもあり、今後の展開に向けた一歩といえるだろう。

学生の学びと今後の課題

最後に行った教員ミーティングにおいて、チームで一つの方向を定めて活動に取り組むという授業のプロセスから、やはり議論の仕方や作業量の見積もり、スケジュール管理の重要性は学生がよく学んでくれたこととして挙げられた。同時に、負担の偏り、意識レベルの違いというものも、全てのチームで課題として見受けられた。各自の役割を明確にすることで改善したチームもあるが、後半になると授業意識が薄れてくるという指摘もあり、意思統一に向けた工夫は引き続き重要だと思われる。

平成29年度 産業リーダー実践

今永典秀*、松林康博*、益川浩一*

*岐阜大学地域協学センター

1. 産業リーダーコース概要

平成27年度に岐阜大学が文部科学省事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」に採択されたことに伴い、平成28年度から次世代地域リーダー育成プログラムに産業リーダーコースが新設された。COC+事業は、地方創生の中心となる「人」の地方への集積を目的として、学生と企業の相互理解を深め、地域に定着した地域産業の活性化に貢献できる人材の協働育成を目指している。本講義は、次世代地域リーダー育成プログラムの産業リーダーコースにおける上級段階の指定科目である。受講に際しては、地域協学センター長が指定する科目を受講し、所定の8単位以上を取得したものに限り、受講が可能となる。指定科目には、「地域産業と企業戦略入門」「地域資源の活用と観光デザイン」「自己省察と将来のキャリア設計」「産業協働型インターンシップⅠ・Ⅱ」「自治体協働型インターンシップ」「地域協働型インターンシップ」「プロジェクト型インターンシップ」などが該当する。なお、産業リーダー実践を修了し、参加大学共通プログラムである「サマースクール」「企業見学会」「企業向け成果発表会」などの参加が認められた場合、所定の審査を経た上で、「ぎふ次世代地域リーダー」の称号が授与される。

2. 受講学生について

平成29年度は後期に開講し16人が受講した。学年は、4年生が2人、3年生が7人、2年生が7人であった。学部別には、工学部が4人、応用生物科学部が2人、地域科学部が10人であった。各8名がサンクラフトと天領食品の2グループで取り組んだ。

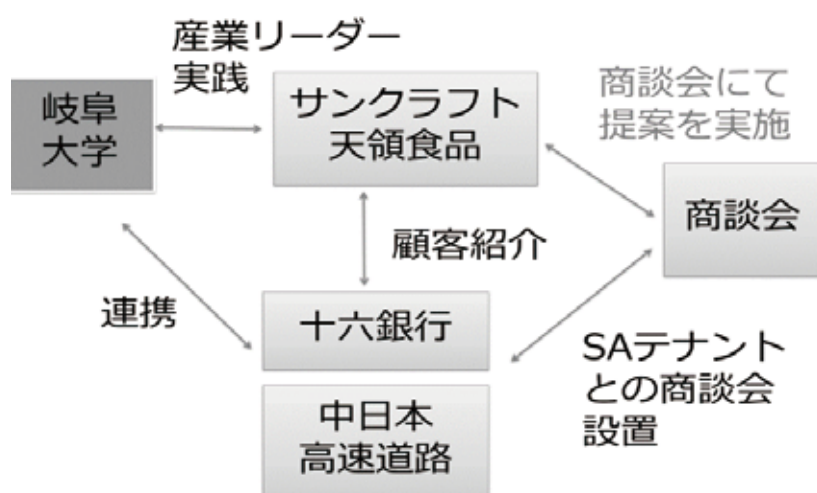
3. 産業リーダー実践実施の背景

本講義の目的は、実際の地域産業の課題解決等に向けて実践的に取り組み、リーダーシップを発揮できる人材あるいはリーダーを支援する人材として必要な素養や能力を養うことである。指導教員の助言と協力者との連携のもと、原則としてグループで課題に取り組む。受講生自らで目標設定・動機づけ・進捗確認などを行い、自身の事業計画の発表と最終活動報告をプレゼンテーションとして行う。受講後には、岐阜を知り、岐阜の課題を見つけ、岐阜の課題解決に向けて行動する能力（地域リテラシー）を備えた人材となること。主体的に活動し、地域の人々との協働やコミュニケーションを通して成長し、グローバル化する現代社会の中で活躍ができるグローバルな人間となることを目的とする。

平成29年後期は、COC+事業の事業協働機関である十六銀行と、中日本高速道路と連携して実施した。

十六銀行と中日本高速道路は平成30年3月にビジネス商談会を実施するが、その商談会に出店を希望する企業の提案内容について学生と協働して検討することとした。商談会は、中日本高速道路が運営するサービスエリアのテナントと、テナントに商品を納入したい企業とのビジネスマッチングのことである。この仕組みにより、企業は学生からの提案を受け、提案内容が意に沿うものであれば商談会で実際に提案し、さらにはテナントから評価されれば実際にサービスエリアで商品が販売されることとなる。課題を提供する企業については、十六銀行の紹介により前年度ビジネス商談会に出店して未成約であった株式会社サンクラフトと天領食品株式会社とした。関係者の役割については図1の通りである。

図1. 関係者の役割



十六銀行は、COC+事業における事業協働機関として県内就職率の向上に向けて協働している。十六銀行が商談会に取り組む目的は、特長ある商材を有する地域企業の新たな販路開拓や商品開発を支援することであり、十六銀行の取引先である「サンクラフト」と「天領食品」の2社を、今回の産業リーダー実践の課題提供企業として紹介いただいた。

中日本高速道路は、商談会に先んじて行われるワークショップにおいて、商談会で成約するための近年のトレンドやサービスエリアの特徴などの情報提供を行い、商談会時にはテナント企業と参加企業とのマッチングの場を提供する役割を担った。

岐阜大学は、産業リーダー実践の講義を通じて、企業の課題に対して、学生がその課題の真因を考えるために各種リサーチを進め、具体的に提案を行うことを最終目標とした。具体的には、それぞれの企業の商品プロモーションの観点に焦点化して取り組んだ。その理由は、企業の商品PRの検討を通して、企業の理解と商品理解が深まり、本プログラムが目指す「岐阜の産業を理解し、岐阜の企業を理解し、最終的には地元就職率の向上」へ寄与することを意図したものである。

本取り組みの特徴としては、企業側が最終的に商談会に提案する目標が定まっている点
があげられる。学生の提案する内容と企業側の最終目標のベクトルが一致していること
があげられる。このことによって、段階的な障壁を学生がクリアする仕組みが構築されて
いる。最初の障壁は、企業に対する具体的な提案を実施することである。その次の障壁は、
提案が実際に企業に採択されて商談会に提案されることである。最終的には、商談会
において提案された内容がテナントから評価され実現することである。この段階的なスキ
ームと、学生にとっても企業にとっても共通の目標が掲げられることにより、お互い協
力しながら協働することができ、学生がビジネスの仕組みの理解を深めることが期待
できる。

4. 産業リーダー実践の概要

課題提供企業は、サンクラフトと天領食品である。

サンクラフトは、関の伝統・地場産業である刃物の製造・販売を行なっている。昭和
23年（1948年）に創業し、現在の本社は、岐阜県関市池尻1924である。企業理念である
「楽しい豊かな生活文化をリッチな道具で提供しよう」のもと、家庭用調理器具を中心
に3,000点ほどの商品の製造・販売を行っている。今回は、サービスエリアにおける販路
拡大を目指した取り組みである。学生はサンクラフトの商品を分析した上で、商品の販
売方法を提案する。

天領食品は天領酒造の子会社であり、天領酒造は「天領」のブランドの日本酒を製造
している。延宝8年（1680年）天領酒造が創業され、昭和50年（1975年）食品部が
創業、平成元年（1989年）に天領酒造株式会社食品部より分社独立した。本社所在
地は岐阜県下呂市萩原1289番地の1である。天領食品は、日本酒以外の加工食品や
甘酒などを製造する。今回のテーマは、オリゴ糖が主成分となる新商品の「甘酒」の
プロモーションを検討することである。

学生が取り組んだスケジュールは以下のとおりである。10月はそれぞれの企業に訪
問する前の下準備として、業界や商品の調査を行った。10月下旬にそれぞれの企業
に訪問し工場見学や経営者から直接説明を受けた。その説明踏まえて11月・12月
には中間提案へ向けた準備を行い、12月中旬から下旬にかけて具体的な提案を
実施した。中間提案においてそれぞれの企業からの要望を踏まえて約2か月かけて
提案を修正して、再度調査・分析などを行い、最終提案を実施した。

サンクラフトに対する提案は、以下のとおりである。同社は、商品点数が非常に
多く、中間提案後には、3,000種類近くある商品の中から、課題や商品の分析を通
して、サービスエリアの販売に適した商品を2つに絞って進めることとなった。選
定商品は「ポテトング」と「ペティナイフ」の2つの商品である。それぞれの商品
に対して、サービスエリアにおける商品の売り場提案や、パッケージの改良など
による消費者への訴求力を強化する提案を実施した。「ポテトング」に関しては
SNSを活用して大学生を中心とした若者に訴求するためのアイデアを検討し、「
ペティナイフ」に関しては外国人観光客向けのパッケージヘリニュー

一アルするために留学生に対するアンケートを実施し意識調査を行い、変更案を提示した。企業からの評価は良好であり、学生の意向を踏まえて商談会へ出店することとなった。

天領食品に対しては、同社が新たに2018年の春に新販売の「オリゴ糖が主成分となる甘酒」に関する商品パッケージの検討や、サービスエリアでの販売戦略を検討した。まずは、同社のパッケージ候補に対する学生の意見を集約した。その結果を踏まえて複数の施策について提案した。具体的には、高級なお土産路線、若者に対する美容を切り口とした販売、イベント企画についてである。具体的にPOPやチラシの提案を実施したことが功を奏し、企業からの評判が良く、パッケージの一部に学生のアイデアが採用された。

5. まとめ

本講義を含む次世代地域リーダー育成プログラムの産業リーダーコースは、学生と企業の相互理解を深め、産業界で活躍する力を身に付けることを目的とした協働教育を実施している。産業リーダー実践は当該科目の上級科目である。学生は、今までに経験した企業見学会やインターンシップにおける経験を発揮し、実際にビジネスの世界で働く疑似体験ができた。特に中間提案においては、いずれのチームにおいても企業の求めるものと、企業が採用できないことについて深く理解することができた。学生の提案内容が費用対効果の検証が甘い点や、衛生面や企業戦略への理解が足りない点などは、学生の提案が否定される点多々あったが、その点も含め深く学ぶことが出来たと感じている。また、一回の提案に終わらず、最終提案に向けて、企業側からよかった点や改善の方向性などを示唆いただくことによって、再チャレンジの機会があった点は良かったと感じている。学生の教育効果を高める点と企業側が求める提案内容を実現する2つを両立させることができた。

学生にとっては、最後までグループで力を合わせて議論し、さらには企業の意向もくみ取りながら主体的に行動し、提案を行う必要があった。当初は、受け身になりがちで、自分たちで考える事ができない点も見られたが、最終提案間際においては、積極的に働きかけ、世の中の仕組みも踏まえた、建設的な提案が実施できたことは、当該スキームに取り組んだ関係者である十六銀行や中日本高速道路の関係者からも評価いただいた。さらには2社それぞれの商品を研究するプロセスを通して、岐阜の企業の魅力を十分に感じ、2社の企業への愛着が生まれたように感じた。この経験を通して、岐阜県内の企業の魅力を体感し、将来の岐阜県内への地元就職率の向上、岐阜県内の企業のイメージ向上に繋がる機会となった。

6. 謝辞

本講義の実施にあたり、十六銀行の関係者および中日本高速道路の関係者には、企画立案から実施にわたり、協働いただき感謝申し上げます。また、学生との協働に理解いただき、また学生に対しても熱心にご指導賜りましたサンクラフト、天領食品の関係者の皆様におかれましては深謝申し上げます。本当に有難うございました。

地域資源の活用と観光デザイン

三井栄¹・松林康博²・今永典秀²・益川浩一²

¹岐阜大学地域科学部 ²岐阜大学地域協学センター

1. コース概要

岐阜大学は平成27年度に文科省事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」に採択され、平成28年度から次世代地域リーダー育成プログラムに産業リーダーコースを新設した。

COC+事業は地方創生の中心となる「人」の地方への集積を目的とし、産業リーダーコースでは学生と企業が相互の理解を深め、地域に定着して地域産業の活性化に貢献できる人材育成を目指している。

本講義は平成29年度から産業リーダーコースの指定科目として新しく開講した。

2. 講義内容

(1) 講義の概要

本講義の目的は、受講生がマーケティングの考え方を学び、岐阜県の地域資源を能動的に調査することで、地域への理解と愛着を深め、観光プランを自らが提案・発信することで、観光産業の役割と地域振興策のあり方について理解を深めることである。本講義の担当は、地域協学センター長益川、地域科学部教授三井、地域協学センター特任助教松林・今永である。本講義は①座学形式の講義、②郡上市への現地視察、③観光プラン立案(岐阜県内における郡上市を経由した2泊3日)とグループワーク、④中間発表、⑤最終発表で進める。今年度の調査対象の郡上市は、観光を柱とした産業構成を有しており、豊富な観光産業クラスター(観光業者、交通、宿泊、飲食、体験施設、見学施設、物販、行政関係者等)が存在し、訪日外国人に対する観光プロモーションにも力を入れている。現地視察では、郡上市役所、郡上市の観光産業関係者にご協力をいただき、調査を行った。また、中間発表では、中日本高速道路のご担当者より高速道路を活かした観光への取組みのご紹介と学生発表へのご講評をいただいた。

(2) 受講生

受講生は20名で、学年内訳は、3年生5名、2年生2名、1年生13名、学部内訳は、地域科学部11名、工学部7名、教育学部1名、医学(看護)1名であった。受講生のうち、産業リーダーコースカリキュラム必修科目「自己省察と将来のキャリア設計」、「産業協働型インターンシップI・II等のインターンシップ科目」の受講学生はそれぞれ6名と9名であった。また、本講義はネットワーク大学コンソーシアム岐阜の単位互換科目であり、岐阜経済大学経済学部1年生1名が受講した。

(3) 講義の進捗

①座学(平成29年10月16日・30日)

観光産業とマーケティングについて学ぶため、特任助教2名がそれぞれ座学による講義を行った。

第1回目は、「観光産業と観光が生み出す価値」について、観光産業が日本を含め世界的に急成長していること、観光産業がまちづくり・地域づくりと密接に関わり、人口減少社会における地域振興策としての役割に加え、スタディーツアー、民泊、グランピング、クルーズトレイン等の新たな観光のトレンド、観光産業が多様な産業クラスターを有すること等、観光産業に関する理解を深めた。

第2回目は、「地域資源のブランド化とマーケティング手法」として、プロダクトアウトでなく、マーケットインの発想で観光振興に取り組む重要性を習得した上で、岐阜県の地域資源を紹介した。各回のまとめとして、学生は質問・意見感想を記述し、次回講義で振り返りを行い、理解度の向上に努めた。

②事前学習(平成29年11月6日・13日・20日)と郡上市への現地視察(平成29年11月22日)

座学形式の講義終了後、20名の受講生を4班×5名に分け、郡上市への現地視察の事前学習として、各班で視察プランと調査内容を準備した。

郡上市への現地視察当日は、「郡上市役所観光課」における郡上市の観光に関するご説明と意見交換、「さんぷる工房」におけるヒアリング調査を行った。その後、学生は各班で郡上八幡の視察を行う中で、観光客や観光産業関係者にインタビューを行った。

視察後、各班でヒアリング調査結果及びインタビュー結果を集約し、レポート作成を行った。「行政が積極的に活動し、外国にまで直接売り込みに行っているのは驚いた」、「市役所の方の生の声をきくことができ、足りないものを増やせばいいという単純な考え方ではなく、いろんなものを総合的に見て、資源を有効に活用することができるかを考える姿勢が重要であると学ぶことができた」という声があった。調査結果をとりまとめて、教員学生間で共有し、郡上市における調査結果の理解を深めた。

③観光プラン立案のためのグループワーク(平成29年11月27日・12月4日)

①設定したターゲットの説明、②観光ルート、③プランのセールスポイント、④算出したターゲット想定数、⑤一人当たりの使用予算の想定について、各班の提案に組み込み、観光プランの目標を明確にした上で、グループワークを実施した。

④中間発表(平成29年12月11日)

ゲストとして、中日本高速道路のご担当者を招き、高速道路を活かした観光への取り組みのご紹介と学生発表へのご講評をいただいた。なお、各班のテーマは①パワースポット巡り、

アイディアの創出を促すように指導していきたい。

4. 謝辞

本講義の実施にあたり、郡上市役所、有限会社さんぷる工房、中日本高速道路はじめ、多くの皆様にご協力をいただきました。

郡上市役所企画課中山潤様、観光課福地淳様には、郡上市における観光産業に関するわかりやすく体系的なご説明をいただき、誠にありがとうございました。また、講義資料として観光パンフレット等をご提供いただきましたこと、重ねてお礼申し上げます。

有限会社さんぷる工房本館店長藤田裕也様には、ヒアリング調査にご協力いただき、外国人旅行者への対応をはじめ観光事業者としての取組み等を実感する機会となりました。心からお礼申し上げます。

中日本高速道路村井俊文様、古川泰平様、木村秀之様、今泉尚久様には、高速道路を活かした観光への取組みをご紹介いただくと同時に、学生の間接発表に対し、有益なコメントやご意見をいただきました。感謝申し上げます。

また、郡上市の現地視察等においてご協力いただきました皆様方には改めて深謝申し上げます。

誠にありがとうございました。

アイディアの創出を促すように指導していきたい。

4. 謝辞

本講義の実施にあたり、郡上市役所、有限会社さんぷる工房、中日本高速道路はじめ、多くの皆様にご協力をいただきました。

郡上市役所企画課中山潤様、観光課福地淳様には、郡上市における観光産業に関するわかりやすく体系的なご説明をいただき、誠にありがとうございました。また、講義資料として観光パンフレット等をご提供いただきましたこと、重ねてお礼申し上げます。

有限会社さんぷる工房本館店長藤田裕也様には、ヒアリング調査にご協力いただき、外国人旅行者への対応をはじめ観光事業者としての取組み等を実感する機会となりました。心からお礼申し上げます。

中日本高速道路村井俊文様、古川泰平様、木村秀之様、今泉尚久様には、高速道路を活かした観光への取組みをご紹介いただくと同時に、学生の間接発表に対し、有益なコメントやご意見をいただきました。感謝申し上げます。

また、郡上市の現地視察等においてご協力いただきました皆様方には改めて深謝申し上げます。

誠にありがとうございました。

平成 29 年度 自治体協働型インターンシップ

今永典秀¹、松林康博¹、益川浩一¹

¹岐阜大学地域協学センター

1. 産業リーダーコース概要

平成 27 年度に岐阜大学が文部科学省事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」に採択されたことに伴い、平成 28 年度から次世代地域リーダー育成プログラムに産業リーダーコースが新設された。COC+事業は、地方創生の中心となる「人」の地方への集積を目的として、学生と企業の相互理解を深め、地域に定着した地域産業の活性化に貢献できる人材の協働育成を目指している。岐阜県環境生活部と岐阜大学地域協学センターは、平成 28 年 3 月「岐阜県と岐阜大学地域協学センターにおける統計調査に関する教育の協働推進に係る覚書締結式」を実施した。本覚書は、地域協学センターと岐阜県が連携・協働し、キャリア教育に取り組むことを目指すものであり、本覚書に基づき、新たに平成 29 年度より、地域課題の解決に向けてリーダーシップを発揮できる人材の育成及び統計調査の意義や仕組みを理解し、よき理解者・協力者として良好な調査実施環境の確保に寄与する人材の育成を目指した「自治体協働型インターンシップ」というインターンシップ科目を新規開講した。

2. 受講学生について

受講人数は、定員の 20 名であった。学年別には 1 年生が 2 名、2 年生が 3 名、3 年生が 15 名である。男女別では男性が 7 名、女性が 13 名である。学部別では地域科学部が 18 名、応用生物科学部が 2 名であった。4 月・5 月・6 月の事前学習および 9 月 7 日の成果発表会は、他のインターンシップ科目である産業協働型インターンシップと地域協働型インターンシップと合同の開催とした。学生の受講満足度は 4.70（20 名の平均、5 段階評価）。

3. 自治体協働型インターンシップの講義について

本講義は、自治体と連携しインターンシップを体験するものである。学内で事前事後の学習に加えて、自治体（岐阜県等）でのインターンシップ実習への参加（5 日間）により、現場の仕事理解と企画業務の体験を通して、自治体で働くことに対する理解を深める。卒業後のキャリア形成に役立つ公務を体験し、コミュニケーション能力や情報リテラシーを向上させ、自己の現状と必要な能力との差異を認識し、その上で、自ら目標を設定し、今後の大学生活を通して、主体的に取り組み、改善できるようになることを目指す。また、自治体で働くことに対する理解を深めることに加え、市民生活に果たす自治体行政の役割を理解することを目指す。事前研修会などの座学と、自治体へのインターンシップの参加、及び事後発表会で構成する。ガイダンスおよび、事前研修会では、インターンシップの際に求められ

るビジネスマナー等を学び、事前にインターンシップ中の目標設定を行う。インターンシップ先での就業体験の最終日には、プレゼンテーションを実施する。

表 1. 講義日程

講義	内容	日程
1	全体オリエンテーション	4月12日、19日、26日
2	初回講義（講義の学習目的、全体概要説明、心構え、目標設定等）	5月10日
3	自己分析①（自己理解）	6月14日
4	自己分析②（目標設定）	6月21日
5	岐阜県についての調査	6月28日
6	事前研修会（インターンシップ実習中の目標設定）	7月12日
7	インターンシップ実習①（午後）	7月19日
8	インターンシップ実習②（午後）	7月26日
9～14	インターンシップ実習③④⑤	8月30日、8月31日、9月1日
15	インターンシップにおける成果発表会	9月13日

表 2. インターンシップ概要について

インターンシップ内容		日程
1日目	統計基礎（統計の法制度、体系など）、統計から見た岐阜県について、公務員の服務について	7月19日
2日目	統計調査員との意見交換、統計調査環境の現状理解、課題解決のための対応策検討	7月26日
3日目	Excelを用いたグラフ作成、データ分析の及び入手方法を学修し課題に対する解決策をまとめる	8月30日
4日目	30日に作成した資料をまとめ発表の準備をする	8月31日
5日目	県庁舎の見学、統計課職員との交流、4日目までの分析による成果発表会	9月1日

4. まとめ

本講義を含む次世代地域リーダー育成プログラムの産業リーダーコースは、学生と企業の相互理解を深め、産業界で活躍する力を身に付けることを目的とした協働教育を実施している。事前学習・インターンシップ実習・発表会・事後の振り返りを通じて、学生は働くイメージを具体化させることができた。また、本講義を通して、統計調査員の高齢化に関する社会課題を考えるとともに、自治体における業務理解を深めることができた。なお、本事例に関しては、社会課題である統計調査員の啓蒙活動として、大学と行政が協働して取り組んだ好事例として、以下の3つの会議で事例として取り上げられた。①2017年9月7日開催 総務省統計委員会「第7回共通基盤ワーキンググループ」、②2017年10月2日開催

第372回 日本私立大学協会 学生生活指導研究委員会、③2017年10月26日開催 第38回 全国国立大学学生指導担当副学長協議会。

図1：2017年10月2日開催 第372回 日本私立大学協会学生生活指導研究委員会資料
(参考1) 学生調査員の取組の例 (平成29年10月時点)

学生調査員について、以下のような取組が始まっています。						
	実施年度	統計調査名	大学名	調査員任用数	取組の概要	特徴、今後の予定
【任用終了】 東京都	H28	・経済センサス活動調査	立教大学 法政大学 (ほか1校)	66名 (このほか、教授1名が指導員)	庁舎見学、事前・事後研修、実査、統計調査士対策セミナー・受検勧奨等	・ゼミ、キャリアセンター等を活用 ・試行的な任用であったが、各大学とも積極的に無事終了 ・今後の実施は未定
【任用終了】 青森県	H29	・工業統計調査 ・毎月勤労統計調査特別調査	弘前大学	延べ9名 (工業統計調査7名中、2名が毎月勤労統計調査特別調査に従事)	統計学履修、事前研修(調査員心得・調査員説明会)、実査、事後研修、統計調査士セミナー(希望者)等	・現在、大学において来年度の統計調査に向けた「統計調査員育成プロジェクト」への参加募集中 ・併せて大学の公開講座を活用した子育て世代の女性等を対象にしたプログラムも検討中(青森公立大学)
【任用終了】 千葉県	H29	・毎月勤労統計調査特別調査 ・商業動態統計調査(予定)	城西国際大学 千葉科学大学	4名 (毎月勤労統計調査特別調査)	・県から大学に公文書で調査員の推薦を依頼 ・一般の調査員と同様、調査員説明会参加後に実査等	・大学側で学生向けの特設のカリキュラムの設定は行っていない(教員の個別指導あり) ・今回の取組が成功した場合、順次拡大を検討
【未任用】 岐阜県	H29	未定	岐阜大学 (大学コンソーシアムの単位互換制度の活用により、県内22校の大学・短大生が受講可)	—	5日間のインターンシップを実施(公的統計の意義・重要性、調査員・統計担当職員等との意見交換、統計調査の課題解決演習、データ活用演習、庁舎見学等)	・実査まで行うことを検討したが、時期的に学生の調査員任用に適した調査がなかったため、修了者に調査員登録を推奨するにとどめた ・好評のため、次年度以降も実施の方向で検討中

(参考2-2) 岐阜大学及び岐阜県におけるインターンシップカリキュラム

I 7月実施分(2日間) ～統計調査の趣旨や現状を学ぶ～			
日	時	内	容
1日目	・7/19(水) ・13:30~17:00	公的統計の意義や重要性の理解	<ul style="list-style-type: none"> ■オリエンテーション(開始にあたって/趣旨説明) ■講義 統計から見た岐阜県について ■講義 公務員の服務、県の行政組織について ■講義 統計の基礎、統計調査員の業務、統計調査の現状と課題
2日目	・7/26(水) ・13:30~17:30	ワークショップを通じた統計調査業務の理解・課題解決	<ul style="list-style-type: none"> ■演習 統計調査の課題解決のためのワークショップ <ファシリテーター> 岐阜大学地域科学部教授 ・統計調査員等との意見交換 ・課題解決のための対応策の検討、グループ発表
II 8・9月実施分(3日間) ～統計実務を学ぶ～			
日	時	内	容
3日目	・8/30(水) ・9:30~17:30	各種統計データの活用によるスキルアップ	<ul style="list-style-type: none"> ■講義 統計データ活用の基礎 ■演習 統計データを活用した資料の作成① ・データの入手(総務省HP・e-Stat)、分析及びグラフ作成の方法を学習 ・分析資料の作成(グループワーク)
4日目	・8/31(木) ・13:00~17:30	各種統計データの活用によるスキルアップ	<ul style="list-style-type: none"> ■演習 統計データを活用した資料の作成② ・分析資料の作成のまとめ、発表準備(グループワーク)
5日目	・9/1(金) ・11:00~12:00 ・13:30~16:00	統計行政の現場体験 データ分析結果発表 ・振り返り	<ul style="list-style-type: none"> ■実習 統計課職員との意見交換等 ■演習 データ分析の発表、インターンシップ受講の振り返り

5. 謝辞

本講義の実施にあたり、岐阜県環境生活部統計課の皆様、および統計調査員の4名の皆様にはインターンシップ講義にご協力いただき、無事終わることができました。特に統計課のご担当者の方には、講義の企画段階から、インターンシップ当日の講義、事後の発表会におきまして、有益なコメントやご意見を頂戴し、感謝申し上げます。また、インターンシップの3日目のグループワークにおいては地域科学部の三井教授にファシリテーターとしてご協力いただきました。改めて関係者の皆様には深謝申し上げます。本当に有難うございました。

平成 29 年度 産業協働型インターンシップ

今永典秀¹、松林康博¹、益川浩一¹

¹岐阜大学地域協学センター

1. 産業リーダーコース概要

平成 27 年度に岐阜大学が文部科学省事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」に採択されたことに伴い、平成 28 年度から次世代地域リーダー育成プログラムに産業リーダーコースが新設された。本プログラムは、インターンシップを核とした 3 ステップのプログラム構成となっている。また、「産業リーダーコース」において、身につける力として 5 つの力（①「俯瞰力」②「共同推進力」③「駆動力」④「課題解決力」⑤「地域志向力」）を設定しており、主にインターンシップ科目においては、以下の内容を想定している。①「俯瞰力」については、企業研究、企業見学、インターンシップ体験を通して得た複数の知識、経験を振り返り、企業活動の全容を把握することで、物事を俯瞰する能力を身につけることを目指す。②「共同推進力」については、4 人から 6 人 1 組で課題に取り組むことにより様々な人と対話し、協調性をもって共同作業に取り組む能力を身につけることを目指す。③「駆動力」に関しては、課題に対して、決められた時間で成果を出すことが求められる環境の中で、最終発表に向けて計画を策定し、主体的に行動することを通して駆動力を身につけることを目指す。④「課題解決力」に関しては、インターンシップ企業の分析を通して、取り組む課題を発見し、自ら考え主体的に行動し、提案することにより、課題解決能力を身につけることを目指す。⑤「地域志向力」に関しては、岐阜県の企業でのインターンシップによる体験を通して、岐阜県の企業で働くことに関する理解を深め、地域で働くことの意義を理解することを目指す。

2. 受講学生について

前期の受講人数は、41 人であった。学年別には大学院 1 年生が 1 人、3 年生が 17 人、2 年生が 11 人、1 年生が 12 人。学部別には、工学部が 17 人、応用生物科学部が 11 人、地域科学部が 11 人、教育学部が 2 人。

後期の受講人数は、33 人であった。学年別には 3 年生が 7 人、2 年生が 14 人、1 年生が 12 人。学部別には、工学部が 15 人、応用生物科学部が 7 人、地域科学部が 10 人、教育学部が 1 人。

3. 産業協働型インターンシップの講義について

「産業リーダーコース」科目のインターンシップ科目受講学生に対して、大学において事前事後の指導を実施することにより、教育効果を高める設計となっている。また 3 ステップ構成の教育プログラムの 2 段階目のプログラムとして、初期段階の科目で学んだ内容を

活かしたプログラムとしている。具体的には、産業協働型インターンシップの講義における目標設定や企業研究は、「産業リーダーコース」の初級段階の「地域産業と企業戦略入門」にて主に取り組む「企業研究シート」による企業研究や、「自己省察と将来のキャリア設計」で取り組む自分自身の「目標設定」を綴る等、段階的なプログラム設計となっている。また、インターンシップ受講学生と企業とのマッチングに関しては、専任教員が「面談シート」に基づく個別面談を通して、学生の特性理解に努める工夫を施している。

本講義における到達目標は、インターンシップの体験を通して、企業で働くことがどのようなことかを理解し、将来のキャリア選択を考えるきっかけとすることである。多様な社会人と触れ合うことで、基本的な立ち居振る舞い(状況把握力、発信力、傾聴力等)や、必要な基礎的能力(課題発見力、論理的思考力等)を学び、実践すること、また、インターンシップの実践を振り返り、参加する前後の自分自身の変化を客観的に見つけ、今後の目標設定を通して学生の教育効果が高まることを期待できる。

事前課題に関しては「インターンシップ先の企業研究と、インターンシップの目標」を提出し、インターンシップ完了後には各自でパワーポイントによるプレゼンテーション資料を作成し、その資料を基礎としてグループで発表資料を完成させた。発表時間は7分間とし、発表後には全体を振り返る観点で、振り返りレポートを記載した。

表 1. 前期の事前学習と事後の発表会の日程

日程	内容
5月10日	ガイダンス (チームビルディングについて)
5月17日	インターンシップとは? (注意点など)
5月31日	自己分析 強み・弱み+目標設定
6月14日	企業分析について
6月21日	合同企業説明会への参加
6月28日	企業研究
7月12日	マナー研修など
9月13日	インターンシップ成果発表会

表 2. 後期の事前学習と事後の発表会の日程

日程	内容
11月15日	ガイダンス (チームビルディングについて)
11月30日	企業分析について
12月13日	インターンシップの留意点
12月20日	企業分析について
1月10日	インターンシップについて (注意点)
1月17日	目標設定
3月7日	インターンシップ成果発表会

4. インターンシップ受入れ企業について

受入れ企業については以下の通りであった。前期は、株式会社大垣共立銀行、厚生産業株式会社、株式会社岐阜新聞社、西濃運輸株式会社、株式会社大光、株式会社KVK、株式会社十六銀行、サン・ワード株式会社の8社であった。後期は、株式会社ハシマ、株式会社岐阜セラック製造所、カネ井青果株式会社、株式会社日本タクシー、大進精工株式会社、株式会社テクノア、株式会社高安の7社であった。

表3：平成29年度前期受入れ企業

	企業名	受入人数	受入日程	受入日数
1	株式会社大垣共立銀行	5	8/14-8/18	5日
2	厚生産業株式会社	5	8/29-9/1	4日
3	株式会社岐阜新聞社	5	8/21-8/25	3日
4	西濃運輸株式会社	5	8/23-8/25	3日
5	株式会社大光	8	8/28-9/1	5日
6	株式会社KVK	4	8/24. 25. 28. 29	4日
7	株式会社十六銀行	4	8/21-8/25	5日
8	サン・ワード株式会社	5	8/28. 29. 31	3日

表4：平成29年度後期受入れ企業

	企業名	受入人数	受入日程	受入日数
1	株式会社ハシマ	4	2/19-2/23	5日
2	株式会社岐阜セラック製造所	6	2/22. 23. 28	3日
3	カネ井青果株式会社	4	2/20. 23. 26. 27	4日
4	株式会社日本タクシー	5	2/21-2/23	5日
5	大進精工株式会社	4	2/21-2/23	3日
6	株式会社テクノア	4	2/19-2/23	5日
7	株式会社高安	6	2/13-2/16	4日

5. まとめ

次世代地域リーダー育成プログラムの産業リーダーコースにおける産業協働型インターンシップは、夏休みと春休みの二回インターンシップに参加することが特徴である。学生は、事前に目標設定を明確化し、グループでインターンシップに臨み、更に事後の発表会と振り返りレポートを提出することにより、自らの課題を発見し、次のチャレンジの機会が提供される仕組みとなっている。また、産業協働型インターンシップを終了して所定の条件を満たした学生には、上級段階の「産業リーダー実践」において、岐阜県内企業の課題を、半年間かけてグループで一緒になって解決策を提案することが出来る仕組みとなっている。このような3ステップで構成され、かつ学生が体験と自らの状況を省察する仕組みを取り入れることを通して、学生と企業の相互理解を深め、産業界で活躍する力を身に付けることを目

的とした協働教育を実施している。

6. 謝辞

本講義の実施にあたり、受入れ先の企業の皆様にはご協力いただき、無事終えることができました。特に企業のご担当者の皆様には、企画段階から、インターンシップ当日の講義、事後の発表会におきまして、有益なコメントやご意見を頂戴し、感謝申し上げます。改めて関係者の皆様には深謝申し上げます。本当に有難うございました。

以上

平成29年度 地域産業と企業戦略入門-岐阜の企業を知る

三井栄¹、今永典秀²、松林康博²、塚本明日香²、益川浩一²

¹岐阜大学地域科学部 ²岐阜大学地域協学センター

1. 産業リーダーコースについて

平成27年度に岐阜大学が文部科学省事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」に採択されたことに伴い、平成28年度から次世代地域リーダー育成プログラムに産業リーダーコースが新設された。COC+事業は、地方創生の中心となる「人」の地方への集積を目的として、学生と企業の相互理解を深め、地域に定着した地域産業の活性化に貢献できる人材の協働育成を目指している。本講義は、次世代地域リーダー育成プログラムの産業リーダーコースにおける初期段階の指定科目である。

2. 講義の概要

前期の受講人数は、69名であった。の学年内訳は、4年生1名、3年生1名、2年生3名、1年生64名であり、学部内訳は、応用生物科学部11名、地域科学部24名、工学部28名、教育学部5名、医学（看護）1名であった。企業見学会は、69名の受講生を6班に分けて、各班の指導を3名の特任助教が担当した。後期の受講人数は、14名であった。14名の学年内訳は、4年生1名、3年生3名、1年生10名であり、学部内訳は、地域科学部5名、工学部9名であった。企業見学会は、14名の受講生を2班×7名に分けて、各班の指導を2名の特任助教が担当した。講義の日程は以下の通り。

表1. 講義日程

前期	後期	内容
4月17日	10月2日	初回ガイダンス
4月14日	10月16日	経済学について（外部講師）
5月8日	10月23日	経営学について（外部講師）
5月15日	10月30日	事前学習①：企業分析の方法
5月22日	11月6日	事前学習②：訪問企業の分析
5月24日	11月8日	企業見学（製造業と非製造業2社）
5月29日	11月13日	事後学習①：見学の振り返り
6月5日	11月20日	事後学習②：中間発表に向けたプレゼンテーション作成
6月12日	11月27日	事後学習③：中間発表
6月26日	12月4日	事後学習④：最終発表に向けたプレゼンテーション作成
7月5日	12月6日	企業向け成果発表会・企業との座談会
7月10日	12月6日	講義全体の振り返り

3. 講義の詳細

本講義の目的は、企業における経営戦略やリスクマネジメントの基礎的な考え方を理解し、企業の現場見学による企業人との交流を通して、実践的な知識や社会性を身に付けることである。複数の企業の見学・研究を通して、将来の職業選択において様々な選択肢があることを実感し、自身のキャリア設計についての興味関心を喚起することも狙いとする。

岐阜の産業や企業への理解を深めるために、COC+事業の参加校である中部大学寺澤朝子

教授・清水真教授（経営学）と、日本福祉大学遠藤秀樹准教授（経済学）による経営学的・経済学的視点からの岐阜の地域に関する理解を深める講義を実施した。本学教員は、地域協学センター長益川、地域科学部教授三井、地域協学センター特任助教今永・松林、助教塚本が担当した。

事前準備では、事前の質問項目の洗い出しや企業の調査研究をグループワーク形式で行った。企業見学会前の事前課題として、①企業に対する質問事項の考案、②自分にとって良い企業の基準を3つ提示、③企業見学シートの作成を行った。企業見学会前の企業研究に関しては、教材には岐阜県経営者協会の発行する「マイプラン 2017」を題材として事前学習を行った。

企業見学は、前期は株式会社イマオコーポレーション、株式会社エヌテック、岐阜プラスチック工業株式会社、大進精工株式会社、株式会社中広、株式会社電算システムの6社中2社を訪問し、後期は岐建株式会社、日本耐酸塩工業株式会社2社を訪問した。それぞれ製造業と非製造業の2つの企業を見学できるようにグループを設定した。

企業見学後は、7名～8名を1チームとし、前期は6企業、後期は2企業をそれぞれ担当し、岐阜県の企業による学生の理解と、学生による企業の理解を相互に深めることを目的とし、企業見学会に訪れた企業への報告にむけたプレゼンテーションの準備を進めた。途中で中間発表は以下のシートに基づいて学生同士でフィードバックして改善する仕組みを取り入れ、最終発表へ向けた準備を行った。

図 1. 中間発表相互評価シート

企業名：		
評価ポイント	5段階評価	コメント
企業の内容を分かりやすく説明できているか	1 2 3 4 5	
発表者は企業の実態を把握できているか	1 2 3 4 5	
スライドの見やすさ	1 2 3 4 5	
パフォーマンス(音声・所作)	1 2 3 4 5	
その他気づいた点		

企業向け成果発表会は、各チーム10分間の成果報告と、対象企業による講評・コメントで構成した。

その後、前期は企業の方を交えた座談会を30分×3回実施した。後期は受講人数が14名であったことから、企業の方との意見交換会を60分実施した。

今年度は、成果発表会後に振り返りを実施した。各学生が講義内での学習内容、成果発表会および座談会における企業の方との交流を通して学んだ事項の論点整理を行い、自身のキャリア設計を改めて考える機会となった。また、最後に「講義を受けて学んだことの振り返りレポート」の提出を行った。

3. アンケートについて

授業終了後、受講学生および協力企業に対して授業の満足度および運営への改善点などを調査するためにアンケートを取得した。結果は以下のとおり。

表 2. 企業のアンケート結果 1

	前期	後期
企業見学会の満足度（5段階）	4.5	4.0
発表会の満足度（5段階）	4.3	5.0
学生の理解度（10段階）	6.8	9.0
運営の満足度（5段階）	4.0	5.0

表 3. 企業のアンケート結果 2

運営面に關する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・良い雰囲気で開催されていると感じています。 ・見学会では他の授業もあり時間制約もあろうかと思いますが、90分では時間が足りないと感じました。 ・企業見学会、発表会には既に経験済みの学生も参加できるようにしてはいかがでしょうか。 ・運営面に関して、時間管理・人の移動など大変スムーズに対応されていたと思います。 <p>発表会の際に学生との距離が少し近すぎたように思いますので、教室のキャパシティの問題もあるかとは思いますが、もう少し余裕を持って頂けるとお互い緊張せずに発表会に臨めたのではないかと思います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の発表で、見学前と見学後の違いを表現されており、見学にお越しいただく前にも、学生は企業研究を深く行っていることが分かりました。見学前の当該企業に対する知識、情報などをどのように認識しているのかをお知らせいただければ、見学の際の私どもの対応も工夫できるのではないかと思います。ご一考いただければと思います。発表用資料を事前に送付していただいたおかげで、学生がどのように当社を理解していただいているか、把握したうえで発表会に臨むことが出来ました。これがあるとならば、発表に対して行う私たちのコメントは充実具合が変わってくると思います。これは継続していただきたいですし、発表会・座談会のタイムスケジュールもお知らせいただければ、どのタイミングでどのようなコメントを求められるか、少しでも備えができると考えますので、ご検討いただければと思います。よろしく願いいたします。 ・時間配分も良かったと思います。先生の司会進行による流れもスムーズでした。座談会に入ると、先生のフォローもあり、また時間の経過とともに学生さんも空気に慣れ、積極的に質問が出来ていたのが良かったです。それと同じコマに2社入れていただく形式は、参加した弊社にとっても他社の取組みや特徴を知る機会となり、ありがたく思いました。
企業向け発表会・座談会に関連したご意見・ご感想等	<ul style="list-style-type: none"> ・大学1年生のうちから企業を知る機会があるのがとても羨ましく思いますが、学生が自分の意志で受講し、自分たちで調べて発表するという経験は、学生の個々のレベルアップにつながるのと、とても良い授業だなと思います。1年生の学生が多い中での、今回の発表内容はとても素晴らしかったと思います。また座談会では、興味をもって反応してくれる学生が多く、やはり自分から受講しようと思って受けている学生は違うなという印象を持ちました。前回までは座談会のタームが1回のみとのことでしたが、今回3回とのことで、より多くの学生とコミュニケーションをとること、会社を知ってもらうことができ、良かったと思います。付箋の色で企業見学をしたか判別されておりましたが、座談会では椅子に座ると、付箋の色が見えず少々分かりづらく感じましたので、ひもで判別などしていただければ、より話しやすいと思いました。 ・座談会の意図・あり方で、興味ある項目について学生からの質問があるのかと思いきや、当日「企業のフリートーク」的な集まりと分かり、座談会の意義がよくわからないまま進めました。結局、当社の仕事内容を説明し終わりましたが、企業目線や学生目線での「働き方」や「仕事のやりがい」などのテーマについてなど、ある程度学習目的に沿ってのテーマを複数大学側が準備し、それについて学生も意見を持って参加・質問・議論するような座談会であって欲しかった。 ・座談会に関して、会社紹介というよりも、学生がホンネで何を聞きたいか等の具体的なテーマをいただけたるとより話し易かったと思いました。（その場で学生側からの質問は出ずらいため） ・大変有意義な会だと思いましたが、座談会で学生からもっと積極的に質問、意見等があると良いと思いました。 ・学生の皆さんが、もっと馴染みやすいよう、話しやすいよう、弊社側のスタッフを、若手の社員（男女）を中心にしたいと考えています。 ・発表会に関しては各学生が一生懸命企業を研究し、見学で感じた事を率直な言葉で発表できており、私どもとしても学生のリアルな声を聞くことができ、多くの気づきを与えて頂くことができました。 <p>座談会に関しましては奥手な学生が多いのか、私どもから一方的に説明をする時間が多くなってし</p>

	<p>まいりました。ですので最低何か一つでも質問する準備をして臨んでいただけると、座談会がより盛り上がり実りのあるモノになるのではないかと感じました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生さんのスライドも上手くまとめてあり、物怖じせず何でも発言できることは、今後の就活のみならず、社会人になっても非常に生かせる力だと感じました。今回は、私自身がはじめて見学についての発表を受ける当事者であったので、改善点等は特に見受けられませんでした。 ・学生は、自分の専攻や研究対象について学習したり情報整理したりすることは、日常的に行われていると思います。しかし、本日のようにその内容を第三者に発表する機会は、なかなかないのではないかと思います。この日は発表により、相手に自分たちの考えたことを伝えるという、ビジネスの上でも重要な経験をすることが出来たのではないかと思います。 ・皆さん一生懸命で、この授業に向ける熱意がうかがえました。 ・座談会では、企業研究だけではなく、自分たちへのアドバイスを求める質問が複数ありました。これは、今の自分たちでは気付くことのできない何かを発見しようという思いから、かつて自分たちと同じように学生であった私たちにヒントを求められたものと思います。人生を豊かに過ごすことについて、皆さん真剣に考えてみえるのだと感じました。
その他感想・ご意見など	<ul style="list-style-type: none"> ・弊社の採用活動においては岐阜大学様は最注力校でありながら、多くの岐大生に存在を気付いてもらえていないのが実態です。優秀な学生さんに向けた貴重な広報機会であると感じおりますので、今後ともお声掛けいただければ幸いです。 ・特段、勧誘目的で今回の一連の行事に参加させていただいた訳ではなく、授業の一助のつもりで参加させていただきました。採用活動を制限するのは大学側としてもお願いする立場で心苦しいとは思いますが、そのような傾向に傾いていることに疑念を感じました。本授業の目的である「企業戦略入門」を学習する意義を強調された方がよいかと思います。 ・今年に限らず、機会があれば毎年実施したいと考えておりますので、よろしくお願ひします。 ・次年度以降もこの企画に参加させていただけたら幸いです。 ・この度は多くの学生と直接会って話をさせていただける機会を与えていただき、誠にありがとうございました。本講座に参加されている学生の皆様が、今後積極的に沢山の企業と出会い納得のいく就職が出来ること、そして各分野でリーダーとして輝けることをお祈り申し上げます。 ・弊社にとって、私自身にとって大変有意義な時間でした。次世代のリーダーがこの地元に少しでも根付いていただければと思いますし、このカリキュラムを取得している学生さんがその力になると感じております。また機会がございましたら、ご協力をしたいと思ひます。本当にありがとうございました。 ・学生が自分たちの課題に一生懸命であると同時に、私たちにとっても、学生の志向や関心ごとを理解するという課題があり、そのためにもこのような機会をいただくことは大変貴重であると考えております。今後も、引き続きこうした機会をいただければと考えております。よろしくお願ひいたします。

表 4. 学生のアンケート結果

	前期	後期
見学会の満足度	4.2	4.5
発表会の満足度	4.1	3.8
企業の魅力を感じた	4.2	4.1
岐阜県の企業を知りたいと思った	4.1	4.4
働くイメージをもてた	3.7	3.9

	前期		後期	
	受講前	受講後	受講前	受講後
岐阜への好感度(10段階)	5.0	6.9	5.4	7.6
岐阜県への就職希望(10段階)	3.6	5.5	3.9	6.3
岐阜県の理解度(10段階)	2.7	5.8	3.4	7.0

表 5. 学生の主な感想

<p>私は企業について知る機会が少なかったもので、このような講義を受けることができてよかった。自分たちで事前に調べ、疑問に思ったことを企業見学に行き、発表を通して学ぶことができた。このような経験ができる講義が多くあると良いと思った。また岐阜県の企業について知ることができたので地元の愛知県や他県の比較をするのも面白いかなと思った。グループで話し合い、意見を出し合って企業の方に対して発表するというこの先役にたつような経験が出来て良かった。私はどちらかと言うとこういう話し合い、発表が苦手なので、これを機会に様々なことに参加していきたいと思う。</p>
<p>学生時代にやっておきたいことをやっておいてよかったことを今すぐにでも計画したり、実行に移したりしてみようと思います。</p>
<p>ゼネコンについてあまり知らなかったもので、知れて良かった。地域に特化してうまく成長している企業だと感じた。</p>

機械系の会社なので、私はあまり興味がないなと思っていたけれど、実際に商品に触り、見たりすることでやりがいのある仕事だと思いました。新しく幅が広がりました。ありがとうございました。
幅広い分野に取り組んでいるということで、常に成長が出来ているのだと感じた。企業はたくさんの成長が求められるということもわかったし、イメージも良くなることができたと思う。
私の考える「地域のために働く」に今までで一番近い企業だと感じました。地域のためとえば、公務員という発想が大きく変えられるきっかけになりました。地方から日本全体をする方法は一つじゃないという事を忘れず、その仕事ができる企業について調べていきたいと思えます。

5. まとめ

本講義を含む次世代地域リーダー育成プログラムの産業リーダーコースは、学生と企業の相互理解を深め、産業界で活躍する力を身に付けることを目的とした協働教育を実施している。見学会・発表会・座談会を通じて、学生は企業で働くイメージを具体化させ、企業は学生の現状を認識するなどの一定の成果が得られた。また、本講義は学生が自ら選択して履修する科目であるため、企業研究に関する課題に積極的な姿勢で取り組む様子が垣間見えた。

6. 教員のコメント

本講義は、次世代地域リーダー育成プログラム産業リーダーコースの最初の指定科目である。経営学と経済学の視点からの基礎知識を講義形式で学んだ後は、グループワークによる企業研究、実践的な企業見学と企業人との交流会を行うことで、各受講生は能動的な姿勢で臨み、積極性、論理性、発展性、協調性、リーダーシップ性等の個々の能力を伸ばすことにつながり、地域（産業界）が求める「5つの力」の習得の第1歩となったと思う。また、企業の方々と接し、実際の業務内容や働き方を知ることによる学習効果は大きく、各自が将来のキャリア設計を具体的に考える次のステップに期待したい。

7. 謝辞

本講義の実施にあたり、見学会・発表会・座談会を通して企業の皆様方にご協力をいただき無事終えることができました。岐阜県経営者協会様には、企業のご紹介など各種ご協力を賜り、また成果発表会にもご参加いただくなど多大なるご協力を賜り感謝申し上げます。

ご協力企業の株式会社イマオコーポレーション、株式会社エヌテック、岐阜プラスチック工業株式会社、大進精工株式会社、株式会社中広、株式会社電算システム、岐建株式会社、日本耐酸塩工業株式会社のご担当者の方々には、講義の企画段階から見学会における事前準備や当日の対応、成果発表会や座談会等における有益なコメントやご意見を頂戴しました。

また、COC+事業の事業協働機関である中部大学寺澤朝子教授、清水真教授、日本福祉大学遠藤秀樹准教授におきましては、遠方よりご足労いただき、岐阜の産業や企業への理解が深まるよう経営学的・経済学的な視点から講義をいただき感謝申し上げます。

改めて関係者の皆様には深謝申し上げます。本当に有難うございました。

自己省察と将来のキャリア設計

松林康博¹⁾・加藤直樹¹⁾²⁾・今永典秀¹⁾・廣内大輔¹⁾³⁾・塚本明日香¹⁾
・大宮康一¹⁾・益川浩一¹⁾

¹⁾岐阜大学地域協学センター ²⁾岐阜大学教育学部附属学習協創開発研究センター

³⁾岐阜大学教育推進・学生支援機構

1. 産業リーダーコース概要

平成 27 年度に岐阜大学が文科省事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」に採択され、平成 28 年度に次世代地域リーダー育成プログラムの産業リーダーコースが新設された。

COC+事業が地方創生の中心となる「人」の地方への集積を目的としているため、産業リーダーコースでは学生と企業が相互の理解を深め、地域に定着して地域産業の活性化に貢献できる人材育成を目指している。

本講義は次世代地域リーダー育成プログラム産業リーダーコースにおける初級段階の指定科目である。そのため、平成 29 年度からは前期・後期両方開講することとした。

2. 講義について

2-(1) 講義概要

本講義の目的は、次世代地域リーダー育成プログラム産業リーダーコース全体の動機づけとなるよう、受講生同士のグループワーク、ラーニングポートフォリオの作成、岐阜県で生きることを選択した社会人との交流会の実施を通じて、地域(岐阜)で生きること、働くことの意義を考え、自律的・地域志向的キャリア形成の意欲向上を図ることにある。

開講 2 年目になる平成 29 年度においては、受講生の声、担当教員の反省に基づき、講義の最終的な成果物として、講義終了後の次の行動目標と将来のキャリア設計をレポートで提出するよう変更した。なお、昨年度の講義については、『岐阜大学教育推進・学生支援機構年報』第 3 号の実践報告にて掲載されている¹⁾。平成 29 年度前期では最終回にて試行的に、「将来の目標は何か」、「将来の目標を明確にするために学生生活の間にできることは何か」、という 2 点を受講生が 1 人 1 分~2 分程度で発表するよう変更した。後期は更に、将来のキャリア設計の質を向上するために、以下の 3 点の改良を加えた。1 点目は、各学部の 4 年生、もしくは大学院修士 2 年生を招聘した座談会を開催し、キャリア選択を行ったより身近な先輩学生の話聞く機会を提供したことである。2 点目は、多面的な視点からキャリア設計を行うために、グループでキャリア設計に関して学んだことを検討する機会を提供したうえで、将来のキャリア設計レポートを個人で作成したことである。3 点目は、グループで検討した内容をポスターセッションの形式で発表する機会を設け、他者からのフィードバックが得られる機会を提供したことである。他者のキャリア選択と照らし合わせなが

ら、最後に自己の将来のキャリア設計を行う設計とした。講義は加藤、廣内、益川・大宮・塚本・今永・松林が担当した。

2-(2) 受講生

前期の受講生 22 名の学年内訳は、4 年生 1 名、2 年生 3 名、1 年生 18 名であり、学部別の内訳は、応用生物科学部 2 名、地域科学部 7 名、工学部 11 名、教育学部 1 名、医学部 1 名である。後期の受講生 45 名の学年別の内訳は、4 年生 1 名、3 年生 6 名、2 年生 5 名、1 年生 35 名であり、学部別の内訳は、応用生物科学部 5 名、地域科学部 16 名、工学部 16 名、教育学部 8 名である。講義においてはグループワークを多く実施し、一つの班は 4 名から 6 名で構成される。前期は 5 班、後期は 9 班の構成で講義を進めた。

表 1. 平成 29 年度前期講義スケジュール

回	日付	内容	担当教員
第1回	4月17日	ガイダンス	加藤・今永
第2回	4月24日	自己省察① ～省察とは	松林
第3回	5月8日	期待される能力とは① ～岐阜県の企業・業種について～	廣内・今永
第4回	5月15日	期待される能力とは② ～教員2名のライフヒストリー(企業経験等)～	廣内・今永
第5回	5月22日	自己省察② ～ライフラインを描く～	廣内・今永
第6回	5月29日	大企業と中小企業/都市と田舎① ～岐阜県の企業人から魅力を聴く～	加藤・今永
第7回	6月5日	大企業と中小企業/都市と田舎② ～岐阜県の企業で働くということ～	加藤
第8回	6月12日	世の中の変化を知る① ～グローバル視点から見た岐阜～	大宮
第9回	6月19日	世の中の変化を知る② ～テクノロジー、社会制度から見た時代の変化～	加藤
第10回	6月26日	自己省察③ ～大切にしているもの・大切にしたいもの～	塚本
第11回	7月3日	人の流動性を考える① ～様々な働き方～	塚本
第12回	7月10日	人の流動性を考える② ～自分の目指す人間像～	塚本
第13回	7月18日	交流会の準備 ～質問を考える～	松林
第14回	7月24日	交流会の実施	松林
第15回	7月31日	総括	加藤・松林

表 2. 平成 29 年度後期講義スケジュール

回	日付	内容	担当教員
第1回	10月2日	ガイダンス ～省察とは～	松林
第2回	10月16日	自己省察①教員2名の人生経験(企業経験等)～地域で働くとは、転職とは～	廣内・今永
第3回	10月23日	自己省察②～ライフラインチャートを用いて自分たちの過去・未来・将来の目標を考える～	廣内・今永
第4回	10月30日	自己省察③～自分の取扱説明書を作成する～	塚本
第5回	11月6日	自己省察④ ～自分の取扱説明書を作成する～	塚本
第6回	11月13日	世の中の変化を知る① ～グローバル視点から見た岐阜～	大宮
第7回	11月20日	ゲストスピーチ ～岐阜県企業の人を招いたスピーチ～	今永
第8回	11月27日	振り返り ～ゲストスピーチを踏まえて、岐阜県の企業で働くことについて考える～	加藤
第9回	12月4日	世の中の変化を知る② ～テクノロジー、社会制度から見た時代の変化～	加藤
第10回	12月11日	将来のキャリア設計① ～座談会へ備えた準備～	松林
第11回	12月18日	将来のキャリア設計② ～先輩学生を招いた座談会～	松林
第12回	12月25日	将来のキャリア設計③ ～社会人を招いた座談会～	松林
第13回	1月15日	将来のキャリア設計④ ～グループワーク～	松林
第14回	1月22日	ポスターセッションの実施	松林
第15回	1月29日	総括	松林

3. 平成 29 年度前期の講義の改善点と課題

最終課題(将来のキャリア設計)の作成

平成 28 年度の自己省察と将来のキャリア設計では、ポートフォリオの作成が最後の課題となっており、学びの総括までが領域となっていたため、平成 29 年度は講義終了後の目標を設定する課題を提示するよう変更した。講義の最終回では、「将来の目標は何か」、「将来の目標を明確にするために学生生活の間にできることは何か」、という 2 点を受講生が 1 人 1 分～2 分程度で発表した。「将来の目標は何か」という目標は学生によって異なるが、「企業見学会に参加し、企業の事に詳しくなる」といった直近の学生生活の行動変化について言及した学生もいれば、「自動車エンジンの開発者になる」といった将来の職業に言及した学生もいる。もう一つの将来の目標を明確にするために学生生活の間に可能なことは何か」という課題に対しては、「インターンシップの参加」、「書籍の講読」、「企業見学会への参加」等が言及された。次の目標が提示されたことは、前の講義よりも改善が進んだことであり、実際にインターンシップの講義の受講や企業見学会に参加した学生がいたことは成果である。

一方、改善点は 2 点存在し、一つは将来の目標が曖昧な学生が多いこと、もう一つは目標達成に近づく行動目標を設定できていない学生が多いという点である。

これらの点を踏まえ、将来の目標の検討材料を提示すること、将来の目標を具体化するためのフィードバックの機会を設けること、フィードバックを基に課題を再度検討する機会を提供するように後期で講義を改善する。

4. 平成 29 年度後期の講義の改善点と課題

4-(1)先輩学生を招いた座談会の開催

将来の目標設定が曖昧な学生が多いことに対して、より身近な存在でキャリア選択を行った学生の話聞く機会として、先輩学生を招いた座談会を開催することとした。座談会に招聘するのは受講人数のバランスを鑑みたくて、それぞれの受講生の学部先輩となる 4 年生と大学院修士 2 年生を招いた(工学部 4 年生 1 名、工学研究科博士前期課程 2 年生 1 名、応用生物科学研究科修士課程 2 年生 1 名、地域科学部 4 年生 1 名、教育学部 4 年生 2 名)。学生自身の俯瞰力を向上するために、必ず自分の所属する学部以外の学生の話も聞くように設定した。受講生の身近な存在として、キャリア選択の見本を見せることより、キャリア選択のプロセスを提示してもらうことを狙いとして、1 ターム 30 分ほどと長めの時間を設け、2 ターム話を聞くように座談会を設定した。なお、座談会の時間の教育効果を向上するために、座談会の前の授業では、各班で質問を練る時間を用意したうえで、座談会に参加するように設計した。

学生からの反応は好評であった。学生からの質問も多く「このような機会を今後も欲しい」という声も多かった。学生自身が自分達の数年後の姿をイメージしながら、当事者意識を持って座談会に参加したこと、自分の学部の先輩と他の学部の先輩学生の話と比較検

討することによって、将来について検討する材料を得ることができたこと等が原因ではないかと考えられる。座談会に参加した受講生のコメントからは、先輩学生は個々に価値判断基準を持っており、自分自身の価値観を確立し将来の目標を設定することが重要であると感じた受講生が多く存在した。また、他の学部の先輩との比較検討により、論理的思考力、コミュニケーション能力等の社会で必要とされる汎用力が身につくといった大学での学びの新たな価値に気づく言及も多かった。こういった点から、先輩学生を招いた座談会は、受講生に対して将来の目標の検討材料を提示することができたと考える。

改善点としては、事前に登壇する先輩学生に対して入念な説明をしておくことである。本講義の理解度によって、座談会での説明の方法に差異があった。本講義は研究室選びや就職活動対策を目的とした科目ではないため、登壇する先輩学生の事前理解が必要である。今後、本講義を受講した学生増え、登壇することによって、この問題は解消すると考えられる。

4-(2) ポスターセッションの開催

将来のキャリア設計を行う際に、将来の目標が曖昧であるという課題に対し、学生間での相互フィードバックが機能する場を提供するために、グループ単位でポスターを作成し、発表するポスターセッションを開催することとした。ポスターセッションの内容は以下の3点である。

- 1.この講義を通じて学んだ、生きること・働くことの意義について
(大都市圏ではなく、地域で働くことの意義も内容に入れること)
- 2.将来の目標について
- 3.将来の目標に向けて学生時代にできる準備(活動計画)

ポスターセッションは前半と後半に分け、35分ずつで開催した。それぞれの班のメンバーの半分がポスターの前で説明を行い、残りの半分のメンバーは他の8つの班のメンバーの発表を聞きに行くという仕組みである。発表をする側に対するフィードバック効果を上げるため、発表を聞く学生は付箋を持ち、発表を聞いた人のポスターに必ずコメントを残す仕組みとしている。こうすることで、発表をする学生以外にも、発表を聞く学生にとっても、コメントをするために発表をより傾聴して聞く機会とするようにした。

成果として、直接ヒアリングした学生からは好評であった。本講義を受講する学生の殆どが低学年であり、「ポスターセッションの機会が初めてで新鮮だった」という声が多く、また、9つの班すべてでポスターの作り方、発表の仕方、発表の内容が異なり、多くの視点を手に入れることができたことが主な理由である。

一方改善点として、8つの班を35分で回るには不十分であり、「もう少し多く時間があつたらよい」という声もあった。学生の受講人数が増えた際の対応は改善が必要である。

4-(3) グループ、個人での最終課題(将来のキャリア設計)の作成

もう一つの前期の課題である「目標達成に近づく行動目標を設定できていない学生が多い」に対して、何人か具体的な行動目標を設定できている学生の様子を見る機会をすることで、他の学生への刺激にもなり、目標達成に近づく行動目標を設定できる学生が増えるのではないかと考えた。グループでのポスターセッションでの発表、フィードバックを踏まえたうえで、学生は個人で将来のキャリア設計を行う形式に変更した。

成果として、将来に結びつきそうな行動目標を設定できている学生が増大した。例えば、公務員を志望する学生が、個別具体的にロールモデルとなる公務員の氏名を上げてくるようになり、その人物の経歴を見たうえで自分に必要な能力を設定する等、公務員になることにとどまらず、公務員となった後に必要な能力を考え行動目標を設定できる学生の数が増えた。

一方、改善点として、最終課題に対して、忠実に取り組む学生との差が依然としてある。より多くの学生がキャリア設計の重要性を認識できるよう講義を改善する必要がある。

5. まとめ

本講義はこれで3回開講された。学生が自律的にキャリア形成を図るために講義内容の改善を重ねた。最終的に将来のキャリア設計を構築するアウトプットの目標ができたことにより、座談会やポートフォリオについても、課題に向き合いやすくなったと考えられる。また、今まで将来のキャリア設計を考える機会が少ない学生にとって、今回の講義のように他者のキャリア選択に関する意見と照らし合わせながら考える設計は受講生の就労観を深めていくのに有効であった。本講義が学生にとって有意義な学生生活、社会人生活を考える機会となるよう改善を続けたい。

6. 謝辞

本講義の実施にあたり、ゲストスピーチ、座談会を通して企業・NPO法人・自治体の皆様方にご協力をいただき無事終えることができました。本講義は低学年の受講者が多いことから、働くことに対する意識が見えにくい状況の中で、社会で生きてきた皆様の経歴は学生にとって、自分の人生の選択を行うための有益な判断材料となったように感じます。学生自身が自律的に生きること・働くことを選択するための機会となるように、今後も改善を行いたいと思います。

本講義においてご協力いただきました皆様方には改めて深謝申し上げます。本当にありがとうございました。

注)

1) 塚本明日香・今永典秀・松林康博・大宮康一・廣内大輔・加藤直樹・益川浩一

「ラーニングポートフォリオを用いた学習成果の分析 教養教育科目『自己省察と将来のキャリア設計』

平成 29 年度 サマースクールについて

松林康博¹・塚本明日香¹・今永典秀¹・益川浩一¹・佐々木実^{1,2}

¹岐阜大学地域協学センター、²岐阜大学工学部

1. 産業リーダーコース概要

平成 27 年度に岐阜大学が文科省事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 (COC + 事業)」に採択され、平成 28 年度に次世代地域リーダー育成プログラムの産業リーダーコースが新設された。

COC+事業が地方創生の中心となる「人」の地方への集積を目的としているため、産業リーダーコースでは学生と企業の相互理解を深めることと、地域に定着して地域産業の活性化に貢献できる人材育成を目指している。

サマースクールは、次世代地域リーダー育成プログラム産業リーダーコースにおける参加大学共通プログラムとして、2泊3日の合宿形式で岐阜県の課題に大学混成チームで取り組む。参加大学である岐阜大学、中部学院大学、中部大学、日本福祉大学、名古屋学院大学の学生と協力校である岐阜経済大学の学生が参加する。

2. サマースクールの概要

2-(1) プログラム概要

サマースクールは、地域の現状や地元企業の理解を深め、他大学の学生との交流を通じ、互いに刺激しあいながら、自分の能力を磨き、今後のキャリアの選択肢を広げるプログラムである。岐阜県内の 4 圏域 (西濃・中濃・東濃・飛騨) を順次対象エリアとし、フィールドワーク、グループディスカッション、外部講師による講演、中間発表を経て最終発表が行われる。

初開催の平成 28 年度は東濃圏域、平成 29 年度は、西濃圏域を対象エリアとした。なお、昨年度のプログラムについては、『地域志向学研究 2017 第 1 巻』の実践報告にて掲載されている¹⁾翌年以降は残りの岐阜県内の 2 圏域 (中濃・飛騨) を対象エリアとして実施する計画である。平成 29 年度は 9 月 5 日 (火) から 9 月 7 日 (木) にかみいしづ緑の村公園(岐阜県大垣市上石津町上多良前ヶ瀬入会 1-1)において実施した。

平成 28 年度の反省点として、昨年度の 3 コース制の場合、コースごとに発表テーマが異なり、共通のマインドセットを行うことができなかったこと、また他コースの発表に共感ができないという学生の意見があったこと、地域の理解が見学に赴いたコースに留まることが挙げられた。

そのため、全てのグループで共通の発表テーマを用意すること、サマースクール全参加者が合同で集まるオープニングを行うこと、またフィールドワークと提案を行うグループを別にし、見学班、考察班と名付けた。見学後にコースの内容を学生間で共有する機会を

提供し、学生同士の学びあいによって、西濃圏域の各地域についての理解を深めることも狙っている。さらに、最終発表を終えた後の振り返りの時間を取り入れ、学習の定着化を図るなどの改善を行った。

平成 29 年度のサマースクールの共通テーマは、「西濃圏域のプロデュース」とし、観光によって人を呼び込む方法について模索し、提案した。参加学生は 50 人であり、大学ごとの内訳は、岐阜大学 15 人、中部学院大学 5 人、中部大学 6 人、日本福祉大学 11 人、名古屋学院大学 13 人の合計 50 人である。50 人の参加者に対して、9 つの考察班にわけ、各班はオープニングでアイスブレイクの後に、観光プランのターゲットをランダムで設定した。考察班のメンバーは、西濃圏域の 3 つの地域（大垣、養老、揖斐川）にわかれ、フィールドワークを実施し企業や施設等を見学した。1 日目の夕方から考察班に戻り、インタビューや現地見学した内容を班員に共有した後、課題の発見と解決策の提案をまとめ、最終日には 9 班がそれぞれプレゼンテーションを実施した。

2-(2) オープニング

オープニングを行う目的は、サマースクールの動機付けであり、情報の事前提供、初めて会う考察班のメンバーと打ち解けるためのアイスブレイク、グループワークを行ううえでの合意形成の重要性を学ぶワークショップを行い、観光プランのターゲットを決めた。各班のターゲットは、単身、家族、大学生、高齢者夫婦、外国人、社会人である。オープニング終了後はそれぞれの班で昼食をとりながら懇親を図っており、オープニングで狙った成果が現れていたといえる。

2-(3) フィールドワーク

オープニング終了後、昼食を挟んで、学生は考察班のメンバーがそれぞれ、大垣、養老、揖斐川の 3 コースにわかれてフィールドワークを行った。

大垣コースは、中心市街地の活性化に向けた商店街の取組みと、大垣の歴史・文化を理解することを目的としてコース設計をした。大垣市は、松尾芭蕉の「奥の細道」の結びの地であり、関ヶ原の戦いで西軍の拠点となった「大垣城」が存在する。大垣市教育委員会中井課長と共に散策し、過去の歴史・文化と現在の大垣市についての理解を深めた。その後、大垣郭町商店街振興組合の北野理事長より、中心市街地活性化に関連したご講話をいただいた。その後、大垣市が実施している「ぷらっと大垣通行手形」を利用し、駅前商店街を中心とした「おもてなし協力店」や、「大垣城」、「奥の細道むすびの地記念館」などの文化施設を数か所散策し、大垣市の魅力の理解を深めた。

養老コースは、年間 100 万人ほどが訪問する養老公園に加え、養老鉄道等の豊かな地域資源を学生に体感してもらうことを目的として、コースを設計した。オープニング終了後、大垣駅前から養老鉄道で養老駅に向かった。到着後は徒歩で、安田ひょうたん店へ向かった。安田ひょうたん店では、ひょうたんをくり抜いて LED の照明を入れるなど、現代の消

費者ニーズに適合する形で事業を展開している様子を視察した。その後、養老公園にて、養老鉄道を守る会の野寺会長の話を聞き、養老鉄道を維持するための課題と活動、地域住民にとっての鉄道の価値を認識した。その後、養老公園を散策し、見学を終了した。

揖斐川は、「いびがわマラソン」等参加型イベントの盛んな地区だが、それ以外での人の滞在が少ないことが大きな課題であり、観光資源と普段の町の姿を把握することを目的とするコース設計とした。見学先は SNS で人気に火が付いた天空の茶畑(上ヶ流地区)、揖斐川の歴史を知る歴史民俗資料館、複合型音楽フェス「揖斐川ワンダーピクニック」の会場にもなる三輪神社周辺と古民家を見学した。もともとの予定では揖斐川町役場にて講演を聞く予定だったが、時間がずれてしまい、移動するバスで町の PR 用 DVD を鑑賞する形になってしまったのは運営上の反省点である。

見学終了後は、3つの見学班は考察班に戻り、自分たちが視察した内容について共有した。学生達が視察したものを共有しやすくするために、事前に配布した資料内にメモ欄をつけ、タブレットを配布し写真を残す等の方法を用意した。

2-(4) 最終発表

外部からの講演、中間発表、グループワークを経て、最終日に成果を発表した。各班の発表時間は8分、質疑応答は4分である。各班が発表した観光プランについて、タイトル、ターゲット、概要を以下の表に記載する。

表 1. サマースクールの各班の最終発表の概要

班名	ターゲット	企画名	概要
1班	単身者	おひとりさまプラン	失恋した際の傷心旅行とシチュエーションを定め、忘れたい過去を滝とともに洗い流す、新たな出逢いのために縁結び祈願といったコンセプトを組み込んだ観光プランの提案を行った。
2班	家族	せーのでっ！西濃！	成人を迎えた子ども(入社1, 2年目と想定)が両親達を連れていく旅とコンセプトを定め、養老の親孝行伝説、染め物体験に伴う両親へのプレゼント等を組み込んだ観光プランの提案を行った。
3班	大学生	SNSを多用しまくる大学生の「岐阜フォトジェニック旅」を、プロデュース！	ターゲットである大学生にはお金が少ないという短所ではなく、大学生がSNSを多用する特徴に目を向け、旅行をした学生が宣伝を行ってくれるような写真映えするスポットを中心にした提案を行った。
4班	大学生	にしものファンづくり ～将来とSNSをつなげる～	大学生に、非日常を提案するというコンセプトを基に恋愛運:「恋のつり橋」(揖斐川)、健康運:「養老の滝」(養老)、金運:「OKB street」(大垣)といったパワースポット巡りを中心とした提案を行った。
5班	老夫婦	孫可愛がりプランで外貨獲得～西濃を体験型観光地域に～	老夫婦、孫を伴う3世帯家族に対し、「孫を可愛がる」というコンセプトのもとに、西濃地域での孫に着せる戦国武将コスプレ企画、自由研究お助け企画、安田ひょうたん店での製作体験等の体験型観光の提案を行った。
6班	外国人	よってみやあ西濃～あなたの知らない日本がここにある～	外国人から見た西濃の地理条件(交通アクセス、気候等)を分析し、何度か日本に来ている外国人に向け、拵づくり体験、足湯、世界一硬いせんべい等を組み込んだ観光プランの提案を行った。
7班	家族	普段言えない「ありがとう」を伝える西濃観光プラン	家族に対して、普段言えないありがとうを、キャッチコピーに、成人した子どもから両親への親孝行、夫婦での二回目のプロポーズをコンセプトに養老の親孝行伝説、恋のつり橋を組み込んだプランの提案を行った。
8班	サラリーマン	ウェブサイトを活用したリピーター獲得プラン	単身世帯で資金にゆとりのある社会人に向け、西濃地域全体での観光スポットを紹介するウェブサイトの提案を行った。発表の際には、ウェブサイトの内容を盛り込んだ試作となるページが紹介された。
9班	外国人	Seino ～history & culture	外国人留学生に向け、西濃の歴史と文化を楽しむをコンセプトに、大垣城、拵づくり、奥の細道の結びの地、養老の滝等の場所を組み込んだ観光プランの提案を行った。

3. まとめ

サマースクールが終わった後の学生のコメントによると、「違う大学の人、初対面の人と3日間過ごすのは不安でしたが、全く問題ありませんでした。多様な考え方や、チームで動くとき自分はどうすれば良いか、などを学ぶことができました。プランを考えるのは本当に難しく、ターゲットを絞ったり、ターゲットがどういう状態で何を欲しているか考えたり、西濃に来てもらうにはどうすれば良いかなど、答えが1つでないものへとりくむことは大変でした。3日間で学んだことをこれからいかしていきたいです。」「サマースクールをする中で、初対面の人と寝食をともにして、自分と合う人、合わない人等色々な人がいると感じた。集団生活の中で大切なことは周りのことを考えることで、勝手な行動は避けた方がいいと感じた。私はこのグループで良かったと感じた。みんながひとつのプレゼンをきちんと作り上げようという意思があって最後まであきらめずに頑張れるので良かった。」といった意見があり、初対面のメンバーと手探りで、答えのない問いに向き合う中で、チームワークや考える力が培われたようである。この点は中部大学が詳細な前後アンケートを実施しており、結果は関係者間で共有している。短期間であっても、学生に自信と学びを提供する機会となった。

サマースクールは他大学と合同で開催するプログラムであるため、開催にあたっては、教員同士で多くの協議を重ねた。各大学で方法や文化に違いがあり、実施に伴う難しさがあるものの、他大学の学生との交流は学生にとって大きな刺激になるとともに、教員にとっても他の教員の教育手法を知る貴重な機会であり、我々にとっても学びが大きいプログラムである。

他大学と混成チームを組み、キャンパスを離れ地域の実態に触れるサマースクールは、地域への理解を深める貴重な機会であり、サマースクールでの学びを単発で終わらせることなく、産業リーダーコースの中で活かしていき、より有意義な教育プログラムとしていきたい。

4. 謝辞

今年度も5大学で協働して企画を設計し、サマースクールを実施することができました。関係行政の協力やフィールドワークやインタビューに協力いただいた地元企業の皆様の協力によって、学生への学習機会を創出することができました。本プログラムにおいてご協力いただきました皆様方には改めて深謝申し上げます。本当にありがとうございました。

注)

1) 今永典秀・松林康博・塚本明日香・大宮康一・三井栄・加藤直樹・益川浩一・佐々木実 「平成28年度サマースクールについて」 (地域協学センター「地域志向学研究 2017年 第1巻」、pp40-44、2017年)

医療通訳ボランティア研修を通じた医学生の地域貢献と学び

早川佳穂, 恒川幸司, 川上ちひろ, 鈴木康之, 藤崎和彦

岐阜大学医学教育開発研究センター

1. はじめに

日本における在留外国人数は、平成29年6月末現在で247万1,458人と過去最高を記録している¹⁾。また、年間外国人旅行者数も平成29年で2869万1,000人となり、過去最高を更新し続けている²⁾。このようにグローバル化が進む中、外国人が医療機関を受診する機会は今後ますます増えていくことが予想される。医療現場において医療者と患者の良好なコミュニケーションは、医療者が正確な診察や診断を行うため、また患者が安心して治療を受けるために大変重要である。日本語を母国語としない外国人患者が医療機関を受診した場合、良好なコミュニケーションを行うことはさらに難しくなり、通訳の存在や役割は重要となってくる。しかしながら、医療通訳の役割はただ会話を訳すというだけではなく、患者の健康、さらには人の命にも関わる業務という側面もある。そこで、医療通訳共通基準の策定³⁾をはじめとした様々な取り組みが報告されており⁴⁾、岐阜県でも公益財団法人岐阜県国際交流センターが医療通訳ボランティアに関する取り組みを行っている。本報告ではその取り組みの1つである医療通訳ボランティア研修における岐阜大学医学部医学科の関わりと、研修を通じた地域貢献について報告する。

2. 岐阜県における医療通訳ボランティアの活動

岐阜県内の外国人住民数は2017年12月末現在で49,102人であり、県人口の約2.4パーセントにあたる⁵⁾。岐阜県では、医療機関の依頼に応じて、ポルトガル語、中国語及びフィリピンの主要言語であるタガログ語の医療通訳ボランティアを斡旋するシステムを、公益財団法人岐阜県国際交流センターが主体となり運営している。岐阜県国際交流センターによると、平成30年1月12日現在、岐阜県通訳ボランティア登録試験を合格した59名（ポルトガル20名、中国語28名、タガログ語11名）が医療通訳ボランティアとして登録され、岐阜大学医学部附属病院など16か所の医療機関で活躍している⁶⁾

3. 医療通訳ボランティア研修

・概要

「医療通訳ボランティア研修」は岐阜県国際交流センターが主催となり平成18年度より開催されている。当初ポルトガル語のみが対象であったが、平成22年度より中国語、タガログ語が加わり、3か国語を対象として現在は年1回実施されている。本研修では、岐阜県医療通訳ボランティア斡旋事業登録ボランティアおよび医療通訳に関心がある当該語話者を対象に、医療通訳ボランティアとしてのスキルアップのため、医療の基礎知識や通訳技術、医療通訳者の心得などを学ぶ。また、本研修は岐阜県医療通訳ボランティア登

録試験の受験要件となっており、後進の育成にもつながっている。

・医療通訳ボランティア研修への岐阜大学の協力

岐阜大学医学部医学科は、高橋優三教授（当時、寄生虫学分野）の働きかけのもと、平成22年度より医療通訳ボランティア研修の共催を開始した。高橋教授をはじめ安部力准教授、小畑孝二助教（生理学分野）、岩田ちひろ医師（当時、麻酔・疼痛制御学）らの指導のもと、多くの医学生が研修へ参加協力してきた。

最近の研修では、毎回10名程度の有志医学生が参加している。彼らは、研修の後半部に行われる2つの実習「バーチャル病院での実習を通して学ぶ医療の日本語」、「ロールプレイ実習」でファシリテーター役と医師役をそれぞれ担当する。また複数の教職員が、学生の事前準備や当日の実演指導、ロールプレイシナリオの作成およびチェックを行っている。また、岐阜大学医学部教育福利棟を研修会場とし、シミュレーターや医療機材を本研修のために提供している。

4. 平成29年度医療通訳ボランティア研修

平成29年度は11月18日、19日の2日間にわたり実施され、ポルトガル語34名、中国語16名、タガログ語10名、合計60名が受講した。2日目の研修に岐阜大学医学部医学科からは4年生9名と、3名の医学教育開発研究センター教職員が参加協力した。

・「バーチャル病院での実習を通して学ぶ医療の日本語」

この実習は、研修受講者が言語ごとのグループにわかれ、5ブース（バーチャル病院）を15分ずつ回り、各ブースのテーマごとにシミュレーターや実際の医療現場で使用されている器具を使いながら、医療単語を含む、医療の基礎知識を医学生から学ぶ体験型の研修である。今年度は実際に医療通訳ボランティアの派遣実績が多い【小児科】【産科】を含め、【採血・注射】【救急】【医療面接・服薬】をテーマにした5つのブースを用意した。医学生は事前に担当となったブースの実習内容を各自で考え、指導者のもと準備を進めた。【産科】のブースでは妊娠初期から出産までの母体や胎児の経過を図とスライドを用いて説明し、後半では児頭回施シミュレーターを使用して実際の分娩時の児頭の動きを立体的にみながら分娩のプロセスを説明した。【小児科】のブースでは前半は小児によくみられる呼吸器の疾患を紹介し、胸部のシミュレーターを使って呼吸音の聴診を体験してもらった。後半は耳の疾患について同様に紹介し、耳のシミュレーターや耳の診察に用いる器具（耳鏡）に実際に触れてもらい、研修受講者の興味や理解を深めてもらった。【採血・注射】のブースでは腕のシミュレーターを用いて、採血や注射を学生がデモンストレーションしながら、手順やよく使用される用語についての説明を行った。また、日本での予防接種の種類や接種時期などの説明も行った。【救急】のブースでは一次救急用シミュレーターと訓練用AEDを使って、人が倒れるなどの場面に遭遇した際の対応やよく使用される用語について説明した後、受講者に人形で胸骨圧迫やAEDの操作方法を実体験してもらった。【医療面接・服薬】のブースでは、身体診察用のシミュレーターを用いて聴

診などの体験を交えながら主に初診時の問診の項目やそれに関する解説と、服薬に関する用語の説明や服薬方法に関する医療的な説明を行った。どのブースでも受講者が学生の説明に熱心に耳を傾け、積極的に質問したり、体験したりする場面が多くみられた。(写真 1. 2)

写真1 バーチャル病院実習の様子(救急ブース)



写真2 バーチャル病院実習の様子(小児科ブース)



・「ロールプレイ実習」

この実習は、シナリオをもとにした診察室での医師と患者の会話を各受講者が通訳するという実践的な練習である。今年度は実習時間を前半(50分)と後半(40分)に分け、前半は各グループ1人ずつ通訳役となり、他のグループメンバーはそのセッションを見学し、通訳の正確さ、タイミング、不明な用語およびマナーなどについて、グループ全体で振り返りをした。後半はさらに少人数のグループにわかれ、数種類のシナリオ(表1)を用いて、通訳の実践練習を繰り返しおこなった。医学生はシナリオ上の医師役を担当するとともに、セッション中に受講者より医学的な質問があった場合の対応や、医学生(医療者)の視点からアドバイスなどを行った。教員は適宜巡回し、学生のフォローを行った。(写真 3. 4)

表 1. 研修で使用したシナリオの一例

<p>ロールプレイシナリオ5 (基本編) 小児科外来/診察室</p> <p>■人数: 4人(子どもの人形、母親、通訳者、医師)</p> <p>■設定: 患者 男児 1歳 3日前から熱が下がらないので小児科を受診 <このシナリオのねらい></p> <p>基本編: 通訳に必須の姿勢を重点に学びます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発熱は最もありふれた子どもの症状で、様々な原因で熱が出ます。問診が大切であり、症状と診察で診断の内容が大きく違ってくる可能性があります。正確な通訳をするための練習用です。 ・通訳は、わからない単語があれば、意味を確認する必要があります。この実行の練習をします。 <p>○医師: 今日は、どうしました。</p> <p>●母親: 子どもが熱を出し下がらないので、心配で来ました。</p> <p>○医師: もう少し詳しく教えていただけますか?</p> <p>●母親: 3日前から39度の熱があって、解熱剤の座薬を使っても治らず、ずっと続いているのです。</p> <p>○医師: ほかに何か症状はありますか?</p> <p>●母親: 食欲が全然ありません。母乳を少し飲むだけです。</p> <p>○医師: 吐いたり、下痢はありますか?</p> <p>●母親: 少し下痢気味です。吐いていません。</p> <p>○医師: 咳、目やにはありませんか?</p> <p>●母親: どちらもありません。</p> <p>○医師: 診察をすれば、だいたいの原因はわかります。胸、おなか、のど、目、耳、手足の診察をします。</p> <p>・・・続く</p>

写真3 ロールプレイ実習(全体セッション)の様子



写真4 ロールプレイ実習(個別セッション)の様子



5. 研修終了後の受講者、医学生の声

研修を終えた受講者のアンケート結果では、学生が担当した「バーチャル病院での実習を通して学ぶ医療の日本語」「ロールプレイ実習」について、大多数の受講者から「とても参考になった」「よかった」という評価をいただき、高い満足度を示していた。また具体的な感想をみると(表2)、バーチャル病院実習では、医学生のファシリテーションのもと受講者が目で見えて音を聞いて触ることを通して、医療へのさらなる興味や、普段は経験できない学びを提供することができたと思われる。またロールプレイ実習では専門用語や医学的な知識についての医学生のアドバイスがより学びを深いものにできたのではと考えられる。

表2. 受講者の声(提供: 岐阜県国際交流センター)

<p>【バーチャル病院での実習】</p> <ul style="list-style-type: none">・ヴィジュアル音で病気の状態を知ることができました。医学生さんから実体験を聞けたり、今後の臨床に活かしてもらえそうで、双方にプラスになると思いました。・リアルな場面を作ってくださったので、とても満足で楽しく体験させていただくことができました。・医療に関わる知識を増やせてよかったです。・普段経験できないことを体験でき、医療通訳に活かせると思います。 <p>【ロールプレイ実習】</p> <ul style="list-style-type: none">・初めてなので、専門的な言葉がやっぱり分からない言葉いっぱいできていますので、勉強になりました。・通訳役をして経験して、自分のできない部分を発見できました。これから本当にやる時に気をつけます。・このような研修で病院での対応が、どちらにとってもよくなればと思う。

さらに、本研修に参加した学生2名にインタビューを行った(表3)。インタビューからは、学生が研修でファシリテーターとしての立場を経験したことで、医療通訳とは単なる通訳ではなく、医療知識も必要であることを理解し、その学びの中で、「医学生たる自分が役に立っている」という自己肯定感を得ていた。また、以前は「医療通訳」ということに全く無知であったのが、受講者との交流の中で医療通訳の仕事に対してイメージすることができたことで、自身が学んでいる医療に対して興味や関心をもってくれている人がいることに嬉しさを覚え、同じ医療人としての連帯感を得ているようであった。さらに、将来自分が医師になった際の、医療面接に対する基本的な心得を再確認していた。そして、本研修に参加することで、医療とは医師と患者だけではなく、いろいろな地域の人に支えられているという実感を持つようになっていた。

表3. 研修に参加協力した医学生の声

<p>【研修での医学生の役割に関して】</p> <ul style="list-style-type: none">・通訳をする上で医学の基礎知識があったほうがいい、基礎知識があつて通訳をするのは違うと感じた。・ロールプレイの時知らない単語があるようでイメージがわからないようで、少しアドバイスをするとならぬのねーとわかってもらい、役に立っているような気がする <p>【医療通訳に関して】</p> <ul style="list-style-type: none">・医療通訳というものに印象がなくどうするんだろうと考えたこともなかった。 <p>(中略) イメージが変わったとうより具体的にイメージがついたということがよかった。こういう人たちがいてくれるのは心強い、関心をもってくれているのも嬉しい</p> <ul style="list-style-type: none">・(自分の周りの医学生に) 今回の医療通訳サポーター研修の参加を呼び掛けると「自分が英語をしゃべれないとか海外にあまり興味がない」といわれたこともあったが、むしろ日本語をどう上手く使うかが(医療者は) 大事なんだ、、、 <p>【将来医師となる上での学び】</p> <ul style="list-style-type: none">・専門用語ではないから大丈夫と思って話しても理解されないこともあり、相手の理解度を考えて診察しないといけないなと思った。・専門用語ばかりの場では通訳さんも不安になることも、そういう場面ではそういう不安もきちんと理解してあげたい。・同世代の日本人の女の子が通訳をやっていてすごいと思った。違う分野を勉強してきたと思うけどこうやって交流するのもおもしろい。患者さん医者というイメージだったけどいろいろな人が支えているんだと改めて思いました。

6. まとめ

今回は、岐阜県国際交流センター主催の医療通訳ボランティア研修において岐阜大学医学部医学科の共催としての関わり、医学部医学科の学生の参加協力に関して報告した。

研修内で医学生が担当した2つの実習は受講者からも好評価で、医療通訳に必要となる医療知識を提供することができ、岐阜県の医療通訳の育成に貢献することができた。また、参加協力した医学生もこの研修から多くを学んでいた。特に、「医療は地域で支えられている」という、地域主体の視点を持つことができた。このように、医学生は本研修の参加を通じて医療通訳の養成という具体的な地域貢献をするとともに、医学生自身が多文化の共生や地域主体の視点をはじめとした、「グローバルマインド」を涵養することができた。今後は、増え続ける在留外国人や外国人旅行者の患者に対応できるように、医療通訳ボランティア事業の拡充において県と連携を深めていくことで、岐阜地域への貢献を続けていきたい。

7. 謝辞

今回の報告をするにあたり、資料の提供をいただきました公益財団法人岐阜県国際交流センターの桂川弥生様、福川香織様、ならびに本研修の開発、発展に尽くしていただいた、高橋優三教授をはじめ安部力准教授、小畑孝二助教、岩田ちひろ医師に深謝いたします。

引用文献

- 1) 法務省プレスリリース 平成 29 年 10 月 12 日,
http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00068.html 平成 30 年 2 月 25 日確認.
- 2) 政府観光局, 2017 年訪日外客数 平成 30 年 1 月 16 日,
https://www.jnto.go.jp/jpn/news/press_releases/pdf/180116_monthly.pdf 平成 30 年 2 月 25 日確認.
- 3) 西村 明夫. (2011). 多文化共生のとびら 医療通訳共通基準の策定経緯と内容, 自治体国際化フォーラム / 自治体国際化協会 [編], 258, 16-18
- 4) 杉山 明枝. (2016). 現状における日本の「医療通訳システム」構築のための課題 : アメリカと国内自治体における先行事例から. 大妻女子大学紀要, 社会情報系, 社会情報学研究, 25, 91-100.
- 5) 岐阜県 県内外国人住民数, <http://www.pref.gifu.lg.jp/kurashi/shohi-seikatsu/tabunka-kyosei/11122/gaito.data/H29.12.pdf>. 平成 30 年 2 月 25 日確認.
- 6) 公益財団法人岐阜県国際交流センター, <http://www.gic.or.jp/foreigner/interpreter/>
平成 30 年 2 月 28 日確認.

食品サンプルと岐阜の活性化に関する調査

松原宇蘭*・松崎嵯也香*・塚本明日香**

教育学部特別支援学校教員養成課程1年*・地域協学センター助教**

0. 調査の背景（塚本）

本報告は平成29年度岐阜大学全学共通教育科目「現代環境学-ESD 実践研究-」の受講生による半期の調査学習の成果である。ESD 実践研究では、社会の持続可能性を大テーマとし、受講生自身が調査テーマを設定して計画、実行する。今回は2名の学生が食品サンプルを題材に、SNSによる地域活性化について調査し、その結果を本実践報告としてまとめた。

1. はじめに（松原）

近年、地域経済の低迷やシャッター街の増加、高齢化による地域の活気不足など全国的に問題となっている。この問題は岐阜県にも該当している。そこで岐阜県を盛り上げるために、食品サンプルに目を付けた。

食品サンプルは、岐阜県郡上市発の産業であり、全国シェア率60%を占めている¹。私たちにとって身近なものであるため敷居が低く、体験等に手を出しやすいという利点がある。また、作って楽しさを感じられ、そのリアルさで多くの人々の注目を集め、岐阜を盛り上げていく観光産業の新たな一手としての可能性を大いに秘めていると考えた。

今回は、盛り上がっているとされる指標の1つとしてSNSにおける反響を取り上げた。多くの人々が利用しているTwitterや、若い世代の人々の利用率が高いインスタグラムを利用し、「いいね」の数等の反響を調査した。

2. インスタグラムによる活性化事例（松崎）

ここでは、インスタグラムで有名になった商品と観光地を一つずつ取り上げて、インスタグラムがどのくらい影響あるものなのかを上げていきたい。

はじめに商品として取り上げるのは、シャンプーの“BOTANIST”である。このシャンプーのメーカー(株式会社I-ne)はほんの3年前まであまり有名ではなかったが、BOTANISTを有名人やモデルが多数インスタグラムで投稿したところ、瞬く間にその噂が広がり、累計約1,000万本を売り上げ、メーカーは一気に有名になったということだ²。

次に観光地として取り上げるのは、犬山城である。犬山市の統計の公表によると、平成23年度の観光客は422,996人であったが、今日に至るまで徐々に観光客が増加し、平成24年度は440,993人、平成25年度は439,508人、平成26年度は527,331人、平成27年度は546,963人と、平成24年度に比べると123,967人も増加していた³。インスタグラムを使用する人が増加し始めたのは約5年前なので、インスタなどSNSの影響を受けているといえる⁴。

このようにインスタグラムは現代の人々に影響力がとても強く、経済的にも社会的にも

影響を与えると考えられる。

3. 調査方法（松原）

以下の2項目を確かめるための調査を実施した。

- ①食品サンプルならではの強み
- ②地域おこしの素材としての良さ

①について

食品サンプルの強みとして（1）リアルであることと、（2）モノで示せる分かりやすさ、の2点を考えた。

（1）は本物との比較、（2）は文章との比較、によって確かめることとした。（2）では、文章自体の分かりやすさも影響すると考えられたため2種類の文章で比較した。また、いずれの調査においても、比較するためには1つの投稿の中で見比べてもらう必要があるため、アンケート機能が使える Twitter を利用した。

②について

インスタグラムの「いいね」の数を「盛り上がっているかどうか」の指標とする。その上で、どのような要因で「いいね」の数が増えるのか（＝どういう投稿をすれば盛り上がるのか）を調査した。ここでは「いいね」の数が多いほど「盛り上がっている」とし、その数についても検証する。

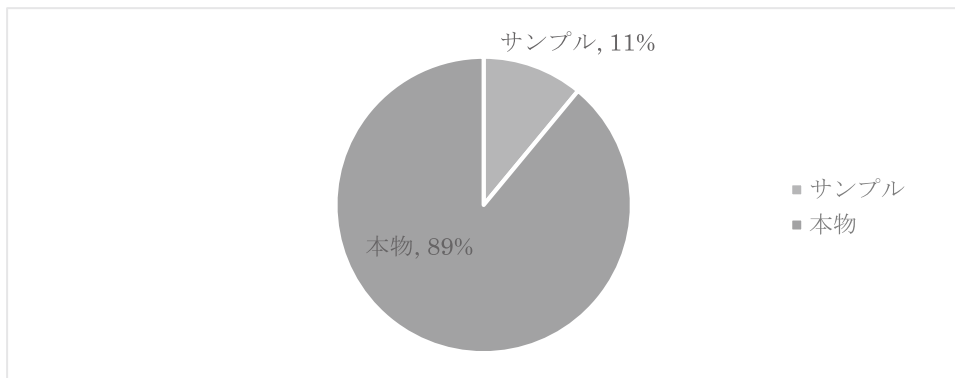
- 基準となる投稿・・・食品サンプルの写真のみ
- 比較1・・・被写体そのものの良し悪し
 - (a) 食品サンプルそのものが、他の工芸品と比べてどうか
 - (b) 食品サンプルの中で、可愛いかわからないか
- 比較2・・・投稿方法の違い
 - (c) ハッシュタグや位置情報を入れているかどうか
 - (d) 個人の感想が記載されているかどうか
- 「いいね」の数の検証
 - (e) インスタグラムの「いいね」の数
 - (f) フォロワー数と反応の数の割合

4. 結果と考察（松原・松崎）

(1) 調査①- (1)

そばの上に食品サンプルの海老天をのせた画像と本物の海老天が乗った画像を掲載し、アンケートを行った結果、本物のほうが89%という結果になった。

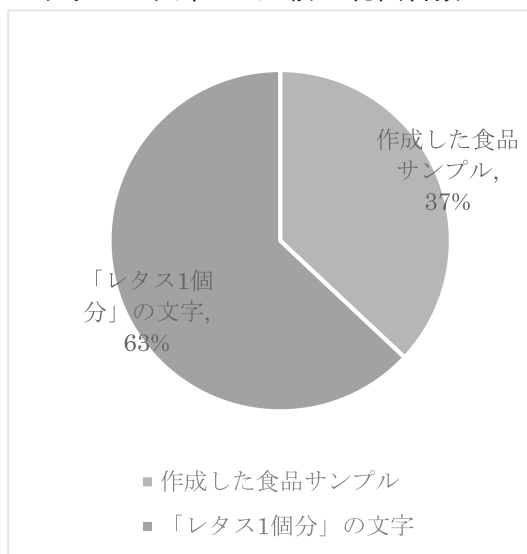
グラフ 1. 強み(リアルさについて):総回答数 35



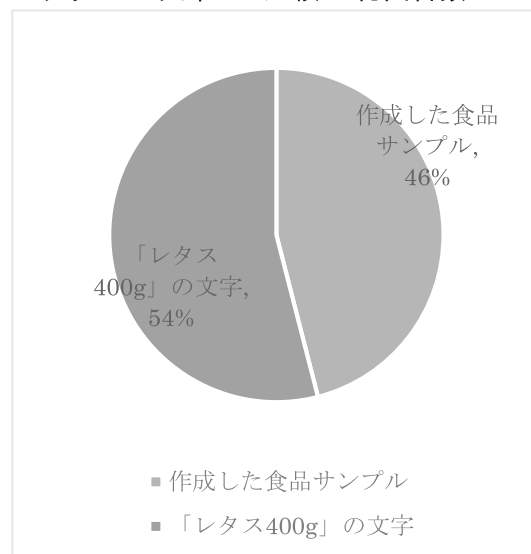
予想では半々くらいで支持率が分かると予想していたが、サンプルと本物では本物の方の支持率が高いことが分かった。この理由として考えられることは、素人が作った食品サンプルであったため職人が作る食品サンプルのような本物に近いリアル感が欠けていたのだろうと考えられる。また、本物のそばの上に乗せた画像であったため、食品サンプルらしさが際立ってしまっていたと考えられる。

(2) 調査①- (2)

グラフ 2. 文章との比較 1:総回答数 27



グラフ 3. 文章との比較 2:総回答数 26



次の、ビタミン C25 g がレタスの食品サンプルと文字情報だけだとどちらが分かりやすいかについての調査は2回行った。1回目のレタスの食品サンプルとレタス1個分と書かれた文字情報ではどちらが分かりやすいかアンケートを行った結果、文字情報が63%と高い支持であった。そして、2回目の追加調査ではレタスの食品サンプルとレタス400gと書かれた文字情報ではどちらが分かりやすいかアンケートを行った結果、文字情報が54%とほぼ半数の支持であった。

ここから分析できることは、食品サンプルだけの情報であると、情報が伝わりにくい、分かりにくいということが考えられる。また、レタス 400g という文字情報はイメージしにくいいため、食品サンプルのレタスの方がビタミン C25g は分かりやすいが、レタス 1 個分は文字情報でも誰でもイメージしやすいため、わざわざ食品サンプルでビタミン C25g を伝える必要がないことが分かった。このことから、聞き方によっても分かりやすさと支持率は変化すると考えられる。

(3) 調査②

グラフ 4. インスタグラムの「いいね」の数

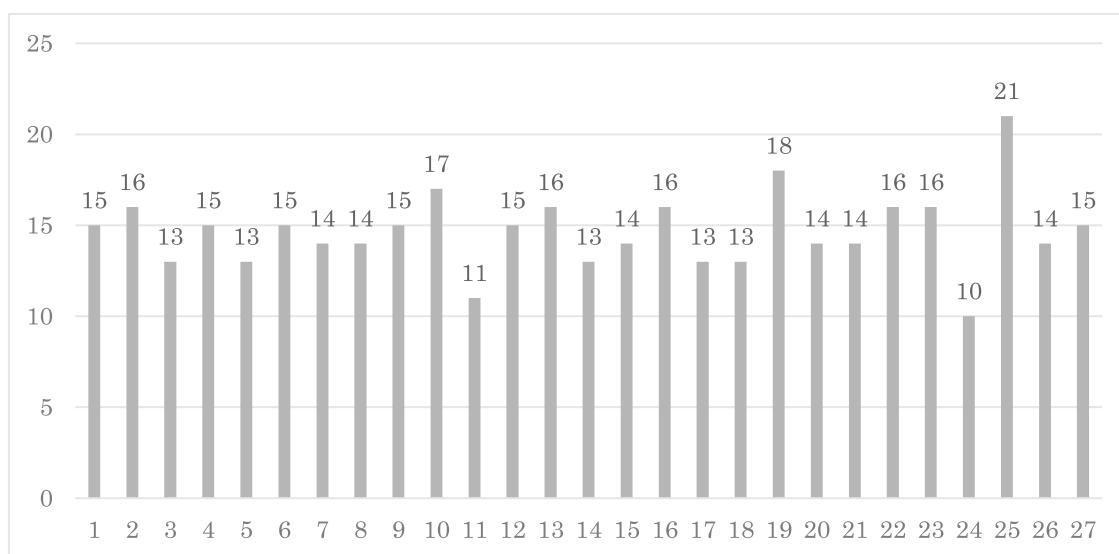


表 1. グラフ 4 の横軸詳細

番号	投稿内容	いいねの数
1	土雛 写真のみ	15
2	繭細工 滝登り 写真のみ	16
3	繭細工 梅 写真のみ	13
4	繭細工 松 写真のみ	15
5	郡上紬 写真のみ	13
6	藍染 写真のみ	15
7	ガラス玉 写真のみ	14
8	パンケーキとイチゴ 写真のみ	14
9	バナナとシュークリーム 写真のみ	15
10	タルトとパウンドケーキ 写真のみ	17
11	オムライスとコロケとサラダ 写真のみ	11
12	ロールケーキ 写真のみ	15
13	魚の煮つけ 写真のみ	16
14	作成したレタス 写真のみ	13
15	うなぎ 写真のみ	14
16	刺身 写真のみ	16
17	あさり 写真のみ	13
18	チャーハン 写真のみ	13

19	パン 写真のみ	18
20	フライ定食 写真のみ	14
21	フロランタン 写真のみ	14
22	お好み焼き 写真のみ	16
23	フォトスポット	16
24	肉まん 写真のみ	10
25	肉まん 位置情報、ハッシュタグ	21
26	肉まん 位置情報、ハッシュタグ、感想	14
27	肉まん 感想	15

肉まんの食品サンプルの写真をインスタグラムに載せて、いいねの数が伸びるかどうかを検証した。肉まんの写真のみを載せたところ、いいねの数は10であった。写真のみの掲載ではあまり反響がないと感じ、いいねの数が変動する要因は何があるか、試してみた。また、総合的に見て反響の大きさの変化についても検証した。項目は、

- (a)食品サンプルそのものが、他の工芸品と比べてどうか
- (b)食品サンプルの中で、可愛いかわいくないか
- (c)ハッシュタグや位置情報を入れているかどうか
- (d)個人の感想が記載されているかどうか
- (e)インスタグラムの「いいね」の数
- (f)フォロワー数と反応の数の割合

の6つである。(a)～(f)まで順に分析していきたい。

- (a) 予想では、伝統工芸品よりも食品サンプルの方がいいねの数が多くなりより盛り上がると思っていたが、実際はあまり差はなく、伝統工芸品の方がいいねの数が多いものもあり、インスタに投稿するものの注目度の大きさにはかわいさはあまり関係ないと考えた。また、食品サンプルの方が親しみやすさがあるのではないかと考えていたが、いいねの数の差から食品サンプル以外の伝統工芸品とあまり親しみやすさには差がなかったようにも感じられる。
- (b) デザートなどの一般的にかわいい写真と、魚の煮つけやチャーハンなどのおかずでかわいいというよりはおいしそう写真ではかわいい写真の方がより反響があると予想していたが、結果からあまり差は無く、いいねの数には写真のかわいさはあまり関係ないと考えた。
- (c) 結果より、予想では、普段インスタグラムで目にする投稿は写真のみではなくハッシュタグと位置情報を付けてある投稿であり、また、ハッシュタグと位置情報が付いているとインスタグラム内の検索で目につきやすくなるため、写真のみよりもハッシュタグと位置情報を付けた方がいいねの数が多いと予想していたが、概ねその通りの結果になった。
- (d) 結果より、写真+ハッシュタグ、位置情報のいいねは21件であり、写真+ハッシュタグ、位置情報、感想ではいいねは14件で、予想では感想ありの方がいいねが多いと予想していたが、実際は7件少なく予想とは異なった結果であった。これより、インスタグ

ラムでは感想はいいねの数にはあまり関係なく、ブログやネット記事の方が感想の有無に影響してくるのではないかと考えた。

(e) また、普段の投稿のいいねの数と比べると、普段の投稿のいいねの数は直前の投稿のいいねの数は平均して 24 であり、友達と出かけたり、洋服やコスメなど、おしゃれだったり楽しそうな投稿の方がいいねの数が多いことが分かった。このことから、最近ではインスタグラムに動画を投稿することもできるため、食品サンプルを作っている様子などを撮った動画を投稿した方がいいねの数が増え、食品サンプルへの注目が高まるのではないかと考えられる。

(f) さらに、ツイッターとインスタグラムのフォロワー数と反応の割合の比較をする。ツイッターのフォロワー数は 259 人、反応した数は 1 回目が 35 人、2 回目が 27 人と平均して 32 人であり、割合で言うと約 6 分の 1 であった。インスタグラムのフォロワー数は 103 人、食品サンプルの投稿(全 20 個)のいいねの数は平均して 14 件と割合で言うと約 7 分の 1 であった。このことから、インスタグラムよりもツイッターの方が大差はないが反応した割合が多く、食品サンプルを伝える手段として影響を与えやすいことが考えられる。また、食品サンプルの強みを示すためには、写真だけを投稿するのではなく何かと比較して投稿する方が注目を浴びると考えられる。

5. まとめ (松崎)

はじめ、食品サンプルは街中でもよく目にし、またそのリアルさやかわいさが印象に残りやすく、若者がよく使用しているインスタグラムなどの SNS で情報を発信すれば反響を得ることができ、岐阜の活性化に繋がると考えていたが、今回の調査ではあまり反響がなく、食品サンプルを投稿するだけでは地域を盛り上げることは難しいという結論になった。

その理由としては、投稿した食品サンプルの一部の素人が作った食品サンプルは、職人が作る食品サンプルよりも反響が少なく、本物に近いリアルさが欠けていたことや、予想に反して他の伝統工芸品と食品サンプルにはあまり親しみやすさには差がなかったことが考えられる。

一方で、投稿するときには食品サンプルの写真だけを投稿するのではなく、何か(例えば実物のもの)と比較して投稿する方が注目を浴びやすいことが分かった。

予想通りの結果ではなく少々残念だったが、今回の調査の投稿により食品サンプルのよさやすさを伝えることができたので、この調査は岐阜を盛り上げるという意味で無駄ではなかったと思う。地域の活性化にはこのような地道な積み重ねが大切であると感じた。

注)

¹ <http://gifu-omiyage.sakura.ne.jp/zatsugaku/nihonichi/k10.html> 2018年1月16日

² <https://monoblog.net/instagram-botanist> 2017年11月21日

³ <http://www.city.inuyama.aichi.jp/shisei/toukei/1001280.html> 2017年12月1日

⁴ <http://www.asahi.com/articles/ASK8Y3SB2K8Y0IPE008.html> 2017年11月21日

5. 平成28年度 地域協学センター 活動報告

5-1.平成 28 年度の活動概要

5-2.全体運営

5-3.教育（次世代地域リーダー育成プログラムの実施）

5-4.研究（地域志向学研究プロジェクトの推進）

5-5.社会貢献

1. 平成28年度の活動概要

年月	日	主な活動	場所
H28 4月	8 18 22	第1回地域協学センター運営委員会 第1回地域協学センター会議 新任職員研修 第5回COC事業評価専門委員会	
5月	13 18 27	第2回地域協学センター運営委員会 第2回地域協学センター会議 岐阜市職員向けぎふフューチャーセンター事前研修 第1回ぎふフューチャーセンター 本巣市との包括連携協定	岐阜市役所 サテライトキャンパス
6月	1 3 8 12 25 29	企業見学会 第3回地域協学センター運営委員会 第3回地域協学センター会議 企業見学会 郡上市公民館祭りブース出展 企業見学会 第6回COC事業評価専門委員会 第2回ぎふフューチャーセンター	電算システム 等6社 オンダ製作所 等2社 郡上市総合文化センター 船坂酒造 等2社 岐阜市佐野の空き家
7月	1 15 27	第4回地域協学センター運営委員会 第4回地域協学センター会議 山県市との包括連携協定 第3回ぎふフューチャーセンター 郡上市相生公民館夏休み学習教室多面体づくり講座	古今伝授の里フィールドミュージアム 相生公民館
8月	2 5 8 29 30	土岐市との包括連携協定 NPO法人ORGANとの協定締結 第4回ぎふフューチャーセンター 企業見学会 企業見学会	サテライトキャンパス 高峰楽器 等2社 若尾製菓 等2社
9月	2 7~9 23	第5回地域協学センター運営委員会 第5回地域協学センター会議 サマースクール 第6回地域協学センター運営委員会	中部大学研修センター
10月	7 14 19 22 26	第7回地域協学センター運営委員会 第6回地域協学センター会議 養老町との包括連携協定 第5回ぎふフューチャーセンター ぎなんフェスタ2016ブース出展 第1回COC事業実施協議会	サテライトキャンパス 岐南町役場
11月	4 12 13 14 16	第8回地域協学センター運営委員会 第7回地域協学センター会議 岐阜大学フェア in 高山(12~13日。研究成果報告会・ぎふフューチャーセンター等を含む) 第9回地域協学センター運営委員会 第6回ぎふフューチャーセンター	飛騨・世界生活文化センター 郡上市大和庁舎

	18 19 26	第1回ぎふCOC+事業推進コンソーシアム評価委員会 第7回ぎふフューチャーセンター 企業見学会	中津川市坂本公民館 ミノグループ等2社
12月	1 2 4 7 14 17	八百津町との包括連携協定 第10回地域協学センター運営委員会 第8回地域協学センター会議 ぎふフューチャーセンター×フィールドワーク実習 企業見学会 企業向け成果発表会 第1回COC+事業外部評価専門委員会	上栗巣集会所 大垣共立銀行等4社 サテライトキャンパス
H29 1月	6 10 20 23 25	第11回地域協学センター運営委員会 第9回地域協学センター会議 COC事業採択校情報交換会 山梨大学FD講演 ぎふフューチャーセンター in 高山、COCセミナー「The学」の開催 第8回ぎふフューチャーセンター	サテライトキャンパス 山梨大学 高山市役所保健センター サテライトキャンパス
2月	1 3 8 10 14 15 21	第9回ぎふフューチャーセンター 第12回地域協学センター運営委員会 第10回地域協学センター会議 教育学部FD 医学部看護学科FD 企業見学会 地域志向学研究フューチャーセンター 地域科学部FD 第10回ぎふフューチャーセンター 企業見学会	羽島市役所 今仙技術研究所等2社 岐阜大学インキュベーション施設 多治見まちづくり株式会社事務所 デリカサイト等2社
3月	1 3 7 13 15 21 28 29 30	中部地区COC事業採択校学生交流会 工学部FD 第13回地域協学センター運営委員会 第11回地域協学センター会議 全国ネットワーク化事業事例報告 第14回地域協学センター運営委員会 応用生物科学部、医学部医学科FD 地域協学センターシンポジウム 岐阜県との統計調査に関する覚書の締結 第15回地域協学センター運営委員会 第2回COC事業実施協議会 第7回COC事業評価専門委員会	じゅうろくプラザ 高知商工会館 岐阜大学講堂
通年		・次世代地域リーダー育成プログラムの実施 ・地域志向学プロジェクトの採択と展開 ・宇宙工学講座(6月11日～1月29日) ・地域協学センターの紹介と企画広報	

2. 全体運営

(1) 評価専門委員会

これまでのCOC事業及び新たに始まったCOC+事業の実績・成果について、評価専門委員会において決定された評価項目に従って評価が行われた。運営、教育、研究、社会貢献のそれぞれにおいて、着実に取組みが行われており、全体としてほぼ計画どおりに実施していることが確認された。評価結果を基に今後の取組みの改善を行う。

第5回COC事業評価専門委員会	4月22日(金) 持ち回り審議
第6回COC事業評価専門委員会	6月29日(水) 14:00~16:00
第1回ぎふCOC+事業推進コンソーシアム評価委員会	11月18日(金) 15:00~17:00
第1回COC+事業外部評価専門委員会	12月17日(土) 13:00~15:00
第7回COC事業評価専門委員会	3月30日(木) 14:00~16:00

(2) 地域協学センター運営委員会

地域協学センターの方針、事業計画、予算などに関することを審議・決定する運営委員会を、平成28年度は合計15回開催した。これまでの事業評価や自治体との包括連携協定、教育プログラムに関する学生の承認などについての審議を行った。

第1回地域協学センター運営委員会	4月8日(金) 13:00~13:50
第2回地域協学センター運営委員会	5月13日(金) 13:00~14:30
第3回地域協学センター運営委員会	6月3日(金) 13:00~14:30
第4回地域協学センター運営委員会	7月1日(金) 13:00~14:30
第5回地域協学センター運営委員会	9月2日(金) 13:00~14:30
第6回地域協学センター運営委員会	9月23日(金) 16:30~17:00
第7回地域協学センター運営委員会	10月7日(金) 15:00~16:00
第8回地域協学センター運営委員会	11月4日(金) 15:00~16:00
第9回地域協学センター運営委員会	11月14日(月) メール審議
第10回地域協学センター運営委員会	12月2日(金) 15:00~16:00
第11回地域協学センター運営委員会	1月6日(金) 15:00~16:00
第12回地域協学センター運営委員会	2月3日(金) 15:00~16:00
第13回地域協学センター運営委員会	3月3日(金) 15:00~16:00
第14回地域協学センター運営委員会	3月13日(月) 8:30~9:15
第15回地域協学センター運営委員会	3月29日(水) メール審議

(3) 地域協学センター会議

地域協学センターの具体的な取り組みについて議論するセンター会議を、平成 28 年度中に合計 11 回開催した。地域協学センター選任教員、兼任教員、担当部局職員が岐阜学の新規開講、フューチャーセンター、教育プログラムの展開などを話し合った。

第 1 回地域協学センター会議	4 月 8 日 (金) 15:00~16:00
第 2 回地域協学センター会議	5 月 13 日 (金) 14:30~16:00
第 3 回地域協学センター会議	6 月 3 日 (金) 14:30~16:00
第 4 回地域協学センター会議	7 月 1 日 (金) 14:30~16:00
第 5 回地域協学センター会議	9 月 2 日 (金) 14:30~16:00
第 6 回地域協学センター会議	10 月 7 日 (金) 16:00~17:00
第 7 回地域協学センター会議	11 月 4 日 (金) 16:00~17:00
第 8 回地域協学センター会議	12 月 2 日 (金) 16:00~17:00
第 9 回地域協学センター会議	1 月 6 日 (金) 16:00~17:00
第 10 回地域協学センター会議	2 月 3 日 (金) 16:00~17:00
第 11 回地域協学センター会議	3 月 3 日 (金) 16:00~17:00

(4) 広報活動

地域協学センターを学内外に広く知ってもらい、学生、教職員、地域住民など多様な人たちに、地域協学センターの活動への参加を促すために、企画毎にチラシを作成し、学部、大学生協の掲示板に掲示する、メール配信をする、Facebook に案内文を掲載するなど、広報活動を行った。また、1 月からは学生向けに地域協学センターの取組みを周知するメールマガジン「地域協学ニュース」を発行し、おおよそ月 1 回のペースで発信を行った。

(5) 学内他部署との連携事業

新任職員研修	4 月 18 日 (月) 14:00~16:00	大学職員として地域とどう向かい合うかについて対話し、個人がすべきことを宣言した。
FD の実施	2 月 3 日 (金) 2 月 8 日 (水) 2 月 15 日 (水) 3 月 1 日 (水) 3 月 15 日 (水)	各学部の教授会の時間を借りて地域協学センターの取組みについて FD を実施し、全学での理解を深めた。 教育学部 (2 月 3 日)・医学部看護学科 (2 月 8 日)・地域科学部 (2 月 15 日)・工学部 (3 月 1 日)・応用生物科学部 (3 月 15 日)・医学部医学科 (3 月 15 日)

3. 教育（次世代地域リーダー育成プログラムの実施）

平成27年度から本格実施した次世代地域リーダー育成プログラムに、COC+事業採択に伴う産業界ニーズにより特化した産業リーダーコースを新設した。それによりインターンシップを核とする新たなプログラムと、参加大学共通プログラムとして複数の行事が展開することとなった。参加大学共通プログラムについては5（3）他大学との連携に記す。

平成28年度に地域協学センターで実施した科目一覧は下表の通り。

	科目名	主な担当教員
	フューチャーセンター入門	大宮康一・塚本明日香 他
※	地域産業と企業戦略入門	三井栄・今永典秀・松林康博 他
※	自己省察と将来のキャリア設計	加藤直樹・塚本明日香・今永典秀・松林康博・大宮康一・益川浩一 他
	人と自然との関わりから見た岐阜	塚本明日香・伊藤栄一・野村典博 他
	人と自然の関わりから見た岐阜（実践）	塚本明日香・伊藤栄一・野村典博 他
	フューチャーセンター実践Ⅰ	三井栄・今永典秀・松林康博 他
	フューチャーセンター実践Ⅱ	三井栄・出村嘉史 他
※	産業協働型インターンシップⅠ	今永典秀・松林康博 他
※	産業協働型インターンシップⅡ	今永典秀・松林康博 他
	地域協働型インターンシップ	今永典秀・松林康博 他
	プロジェクト型インターンシップ	今永典秀・松林康博 他
	地域リーダー実践（上級）Ⅰ、Ⅱ	大宮康一・塚本明日香 他
※	産業リーダー実践	今永典秀・松林康博 他

※は産業リーダーコース開設に伴う平成28年度新規開講科目。

「地域産業と企業戦略入門」「地域リーダー実践Ⅰ、Ⅱ」「産業リーダー実践」については『地域志向学研究』2017年第1巻（岐阜大学地域協学センター2017年）、「自己省察と将来のキャリア設計」は『岐阜大学教育推進・学生支援機構年報』第3号（岐阜大学教育推進・学生支援機構2017年）にそれぞれ実践報告を掲載した。

平成28年度のプログラム修了生は、従来の地域リーダーコースが9人、新設の産業リーダーコースでも既存科目の読み替えを行ったことで6人が上級段階科目の履修まで修了した。このうち13人が「学生コーディネーター」の称号を授与され、さらに条件を満たすと認定されて「次世代地域リーダー」の称号を得たのは平成27年度地域リーダーコース修了生から1人と、産業リーダーコース修了生の4人である。



▲学長から称号授与

4. 研究（地域志向学研究プロジェクトの推進）

地域が直面している課題は、複雑・広範化しており単一の領域科学では解決のできない課題が多くある。地域の課題の解決のために、学際的に複数の学問の「協働」、分野・部局（学部・センター等）の横断的な連携の強化、自治体・NPO 団体・地域団体・民間事業者等との「協学」が重要である。地域の課題解決に貢献する積極的な研究・教育活動を「地域志向学プロジェクト」として位置付け、支援した。

（1）募集と採択枠

およそ一か月の募集期間により（締切平成 28 年 4 月 15 日）、全 25 件の応募があった。審査委員が審査要項に基づき審査を行い、研究プロジェクト A は 5 件（応募 8 件）、研究プロジェクト B は 7 件（応募 11 件）、地域志向教育プロジェクトは 4 件（応募 6 件）の採択候補を決定した。また、平成 28 年度は新たに特定課題の採択枠を設け、特に継続的な支援を必要とする研究・教育活動として 3 件の候補を決定し、いずれも地域協学センター運営委員の議決を経て、岐阜大学学長が運営委員で決定された候補を採択した（次頁表）。

〔採択枠〕

- 研究プロジェクト A：プロジェクトテーマ（地域の課題：「高齢社会」「環境」「過疎」）について、分野・部局横断的に地域の課題解決あるいは新たな問題の発掘等に向けた研究
- 研究プロジェクト B：研究プロジェクト A で設定されたプロジェクトテーマ以外のテーマ（岐阜県内各地の課題）について、問題解決に向けた具体的な内容や将来的に地域の課題となりうる潜在的な課題を発掘する研究
- 地域志向教育プロジェクト：正課授業で新たに地域体験型の学習（実習）を導入・拡充する取組み
- 特定課題：地域の課題解決に向けて今後より一層の貢献が期待できる取組みで、特に継続的な支援を必要とする研究・教育活動

（2）平成 28 年度地域志向学研究プロジェクトのフューチャーセンター

地域志向学研究の研究対象である「地域」とは何かを考えること、また、個別に実施されている地域志向学プロジェクトの研究者同士の横のつながりを作ることを目的としてフューチャーセンターを開催した。詳細報告は 2017 年地域協学センター『ぎふフューチャーセンター実施報告書 平成 28（2016）年度』に譲るが、研究者と地域の関わり方の洗い出しと、研究者同士のつながりを作ることに對しては一定の効果を得ることができた。

日程	テーマ	会場	人数
2月14日	地域志向学とは何か—研究対象となっている「地域」とは何か— ①自己紹介・研究紹介 ②地域との具体的なかかわり方	インキュベーション施設1階ミーティングルーム	16人

平成28年度 岐阜大学 COC「地域志向学プロジェクト」 採択一覧

	テーマ	研究課題名	筆頭採択者所属
研究プロジェクトA	高齢社会	認知症のある高齢患者と家族が安心して看護を受けられる地域ネットワークづくりに向けた研究	医学部
	環境	まちなか研究室の創造によるソーシャルキャピタルの展開	工学部
	環境	中山間地域における自然と人との調和の“これからの形”を考える	応用生物科学部
	過疎	岐阜・白川茶のブランド継続のための魅力づくり	工学部
	過疎	都市部から離れて中山間地の農場への POCT 技術の導入	応用生物科学部
研究プロジェクトB	継続	岐阜県の多文化共生コミュニティの課題 —外国とつながりのある子どもの就学と就労を中心に—	教育学部
	新規	岐阜県に特徴的な肺吸虫感染経路の解明	応用生物科学部
	新規	揖斐川町・伝統野菜の探索と利用	応用生物科学部
	新規	ヤギの放牧による公共緑地の管理と地域活性	応用生物科学部
	新規	地域における防災組織立ち上げを促進する要因分析 ～美濃東部防災力強化ネットワークを対象として～	流域圏科学研究センター
	継続	岐阜大学「絶滅危惧植物データ管理運営チーム」プロジェクト	教育学部
	継続	地域文化を生かした野生動物資源の持続可能な利用に関する文理連携型研究	地域科学部
地域志向教育プロジェクト		授業分析の事例研究（教育学研究科）	教育学研究科
		地域における看護活動の初期体験学習プログラムの実践	医学部
		地域ブランドと地域振興 I c（全学共通教育）	応用生物科学部
		牧場実習（応用生物科学部）	応用生物科学部
特定課題		地域資源の保全と地域振興：乗鞍を活かした地域活性化策に関する調査研究	地域科学部
		高山市における森林資源を活用した地域活性化戦略の提案 —木質バイオマス利用によるコミュニティ形成のモデル化—	工学部
		①風土保全教育プログラム ②地域ブランドと地域振興 I a	応用生物科学部

(3) 平成27年度の研究成果報告

平成27年度に採択されたプロジェクトの研究成果報告を行った。大学の取り組みについて広く理解してもらい、さらなる事業推進を図った。

研究成果報告会	11月12日 10:35～11:55 11月13日 10:35～11:35 ※12日は4プロジェクト、13日は3プロジェクトを報告した。	飛騨世界生活文化センター
ポスターセッション	11月12日～13日	飛騨世界生活文化センター

5. 社会貢献

(1) ぎふフューチャーセンター

地域の課題を探り、未来に向かって新しい価値を作る「ぎふフューチャーセンター」を平成 28 年度に合計 14 回開催した。予め部門に企画を提出し、番号を振ったものと、他の行事と一緒に開催したために番号のないものがあり、こうしたナンバリングの整理は今後の課題である。各フューチャーセンターの内容については『ぎふフューチャーセンター実施報告書 平成 28 (2016) 年度』(地域協学センター,2017) に詳しい。

日程	テーマ	会場	人数
第 1 回 5/27	若者よ、投票に行こうⅡ	岐阜大学サテライトキャンパス	25 人
第 2 回 6/29	空き家で空き家を考える～佐野の事例を対象に～	岐阜市佐野の空き家	18 人
第 3 回 7/15	国際交流機会の増加をめざして、郡上の魅力を考えよう	古今伝授の里フィールドミュージアム篠脇山荘	34 人
第 4 回 8/8	岐阜県への移住定住を考える	岐阜大学サテライトキャンパス	34 人
第 5 回 10/19	運動を始めるきっかけづくりについて考える	岐阜大学サテライトキャンパス	27 人
岐阜大学フェア 11/12	市民と学生が岐阜大学と地域のつながりについて考える～次世代を担う若者に向けて～	飛騨・世界生活文化センター	24 人
第 6 回 11/16	ジビエ肉が家庭で食べられるようになるには	郡上市大和庁舎	20 人
第 7 回 11/19	リニア岐阜県駅を活用した観光について考える	中津川市坂本公民館	21 人
フィールドワーク実習 12/4	母袋の地域資源を磨き上げよう	上栗巣集会所	13 人
In 高山	地域リーダーとして地域貢献	高山市役所保健センター	47 人
第 8 回 1/25	企業・学生・大学の関係者にとってより良いインターンシップとは何かを考えよう	岐阜大学サテライトキャンパス	23 人
第 9 回 2/1	若者が歩きたくなる“羽島市竹鼻まちなか”散策コースを考えよう!	羽島市役所	21 人
地域志向学プロジェクト	地域志向学とは何か—研究対象となっている「地域」とは何か	岐阜大学インキュベーション施設	19 人
第 10 回 2/21	現場で探る、商店街の課題と可能性—多治見ながせ商店街—	多治見まちづくり株式会社事務所	20 人

(2) 自治体との連携

i) COC 事業実施協議会

連携自治体（岐阜県、岐阜市、高山市、郡上市）と地域協学センターで協議会を行い、COC事業における取り組みや連携について意見交換等を行った。

第1回 COC 事業実施協議会	平成28年10月26日（水）15:00~17:00
第2回 COC 事業実施協議会	平成29年3月30日（木）10:00~12:00

ii) 自治体との包括連携協定の締結

締結先・日付	内容
本巣市 平成28年5月27日	①まちづくりに関すること。②地域及び産業の振興に関すること。③教育、文化及びスポーツの振興に関すること。④人材の育成に関すること。⑤保険、医療及び福祉に関すること。⑥環境の保全に関すること。⑦その他前条の目的を達成するため必要な分野に関すること。
山県市 平成28年7月1日	①交流人口の増加に関すること。②農林業の振興に関すること。③安心して暮らせるまちづくりに関すること。④保険・医療、人口減少対策に関すること。⑤人材育成に関すること。⑥地域公共交通に関すること。⑦その他前条の目的を達成するため必要な分野に関すること。
土岐市 平成28年8月2日	①地域の活性化に関すること ②産業の振興に関すること ③地域文化の振興に関すること ④教育及び人材育成に関すること ⑤防災及び減災対策の推進に関すること ⑥健康、医療及び福祉の充実に関すること ⑦その他前条の目的を達成するため必要と認められる事項
養老町 平成28年10月14日	①まちづくり及び地域コミュニティの活性化に関すること。②教育、文化及びスポーツ振興に関すること。③健康、医療及び福祉の充実に関すること。④観光、産業の振興に関すること。⑤安心・安全なまちづくりに関すること。⑥人口減少対策に関すること。⑦人材の育成に関すること。⑧その他前条の目的を達成するため必要な分野に関すること。
八百津町 平成28年12月1日	①笑顔で寄り添う福祉と健康のまちづくりに関すること。②快適な生活を過ごせる、安心・安全なまちづくりに関すること。③優しく郷土愛を育む、歴史・文化のまちづくりに関すること。④ともに考え、ともに創る、魅力・にぎわいのあるまちづくりに関すること。⑤その他前条の目的を達成するため必要な分野に関すること。

iii) その他の自治体との連携事業

連携先・日程	内容	会場
岐阜市 5月18日	岐阜市職員向けぎふフューチャーセンター事前研修	岐阜市役所西別館
郡上市 6月12日	郡上市公民館祭りブース出展（大学 PR と多面体づくり）	郡上市総合文化センター
郡上市 7月27日	郡上市相生公民館 夏休み学習教室 多面体づくり講座	相生公民館
岐南町 10月22日	ぎなんフェスタ 2016 ブース出展（多面体づくり）	岐南町役場
高山市 11月12日・13日	岐大フェア in 高山の開催	飛騨世界生活文化センター
高山市 1月23日	①COCセミナー「The 学」※の開催 「地域の課題とリーダーの姿」（地域協学センター 益川教授） ②ぎふフューチャーセンター同時開催	高山市役所 保健センター会議室
羽島市 2月1日	第9回ぎふフューチャーセンターの開催 羽島市との連携協定の一環で竹鼻商店街活性化を考えるために開催。	羽島市役所
岐阜県 3月28日	岐阜県と岐阜大学地域協学センターにおける統計調査に関する教育の協働推進に係る覚書の締結	岐阜県庁

※COCセミナー「The 学」…地「知」の拠点整備事業（COC事業）の一環として、地域課題等を大学シーズの提供によって広く地域貢献するために開催。

（3）他大学との連携事業

平成27年度にCOC+事業が採択されたことに伴い、ぎふCOC+事業推進コンソーシアムが形成された。コンソーシアム主体で参加大学共通プログラムが企画、実施されるようになったことで、特にCOC+事業参加大学間での連携事業は大きく拡充された。

i) COC事業採択校情報交換会

岐阜大学近隣のCOC事業採択校が集う情報交換会も4度目の開催となった。これまでに各校からの報告は重ねていたため、事例を絞ったより詳細な紹介を元に情報交換を行った。

[日 時] 1月10日（火）14:00～16:00

[場 所] 岐阜大学サテライトキャンパス 多目的講義室（大）

[内 容] 挨拶・事例紹介（岐阜大学、金沢工業大学、中部大学）・中部地区 COC 事業採択校学生交流会について・意見交換

ii) 中部地区 COC 事業採択校 学生交流会

今回で 3 回目となる、大学を超えて学生が互いに刺激し合う学びの場であり、これまでと同じく岐阜大学と金沢工業大学が幹事校となって開催した。

中部地区を中心とした COC 事業（または COC+事業）採択校の代表学生が、地域での活動やその成果を発表した。合わせて開催したポスターセッションでは、学生同士に限らず学生と参加者が活発な意見交換を行い、多様な参加者の交流する場となった。

[日 時] 平成 29 年 3 月 1 日（水）13：30～17:15

[場 所] じゅうろくプラザ

[出席者] 100 名（12 大学 94 名、一般・来賓 6 名）

- [内 容]
1. 開会挨拶
 2. 来賓挨拶
 3. 各大学代表学生による発表
 4. 取組み・活動に関するポスターセッション
 5. 講評
 6. 閉会挨拶
 7. 情報交換会（交流会）

iii) ぎふ COC+事業推進コンソーシアム 参加大学共通プログラム

岐阜大学・中部学院大学・中部大学・日本福祉大学・名古屋学院大学の 5 大学と、岐阜経済大学を協力校として、ぎふ COC+事業の参加大学共通プログラムを実施した。企業見学会、サマースクール、成果発表会の 3 種類のプログラムがあり、サマースクールについては『地域志向学研究』2017 年第 1 巻（岐阜大学地域協学センター2017）に実践報告を掲載している。

<平成 28 年度サマースクール概要>

[日 程] 平成 28 年 9 月 7 日（水）～9 月 9 日（金）

[場 所] 中部大学研修センター

[受講者] 5 大学 42 名

- [内 容]
1. 見学
 2. オリエンテーション・懇談会
 3. ゲストスピーカー講義／見学第 2 弾
 4. グループワーク
 5. 最終発表会

企業見学会及び企業向け成果発表会の実施実績は下記の通り。なお、前巻で未掲載だったため平成 27 年度の企業見学会についても掲載した。

＜企業見学会 平成 27 年度実施分＞

実施日 (平成 28 年)	対象企業	参加 人数	学生の内訳	教職 員
2 月 17 日	旅館清龍、奥飛騨観光開発、平野屋本陣、駿河屋、高山信用金庫、打江精機、美ら地球、ハウテック	14	岐阜大 2、日本福祉大 5、名古屋学院大 3	4
2 月 22 日	福寿工業、新興機械	21	岐阜大 5、中部大 8	8
2 月 23 日	文溪堂、セイノー情報サービス	37	岐阜大 11、中部学院大 1 中部大 10、日本福祉大 8	7
2 月 24 日	榎本ビーエー	13	岐阜大 10	3
合計		85	岐阜大 28、中部学院大 1 中部大 18、日本福祉大 13 名古屋学院大 3	22

＜企業見学会 平成 28 年度実施分＞

実施日 平成 28 年	対象企業	参加 人数	学生の内訳	教職 員
6 月 1 日	岐阜グランドホテル、日本耐酸塩工業、電算システム、岐阜プラスチック工業、鍋屋バイテック会社、中広	77	岐阜大 69	8
6 月 8 日	鍋屋バイテック会社、オンダ製作所	33	岐阜大 30	3
6 月 25 日	船坂酒造、ファミリーストアさとう	26	岐阜大 14、中部学院大 2 中部大 6	4
8 月 29 日	富士通テンマニュファクチャリング、高峰楽器	14	岐阜大 4、中部大 4 日本福祉大 1	5
8 月 30 日	若尾製菓、東和製作所	11	岐阜大 2、中部大 2 日本福祉大 2	5
11 月 26 日	ミノグループ、ノーベル	20	岐阜大 12、中部大 4 日本福祉大 1	3
12 月 7 日	大垣共立銀行、榎本ビーエー、オンダ国際特許事務所、高砂工業	31	岐阜大 22	9
平成 29 年 2 月 10 日	今仙技術研究所、トーカイ	25	中部学院大 12、日本福祉大 8	5
平成 29 年 2 月 21 日	共立コンピューターサービス、デリカサイト	21	岐阜大 11、中部大 4 岐阜経済大 1	5
合計		258	岐阜大 162、中部学院大 14 中部大 18、日本福祉大 12 名古屋学院大 0、岐阜経済大 1	47

＜企業向け成果発表会＞

[日 時] 平成 28 年 12 月 14 日 (水)

[場 所] 岐阜大学サテライトキャンパス

[出席者] 98名（大学関係者 68名、地元企業関係者 30名）

- [内 容] 1. 開会挨拶
 2. COC+事業概要説明
 3. 学生による成果報告
 ①企業見学会について
 ②インターンシップについて
 ③サマースクールについて
 4. 閉会挨拶

iv) 他大学での講演

岐阜大学 COC、ぎふ COC+事業に関する事例報告の依頼があり、下記の通り実施した。

平成 29 年 1 月 20 日 山梨大学	FD 講演 (於 山梨大学)	「次世代地域リーダー育成プログラムによる地域人材の育成」 益川 浩一
平成 29 年 3 月 7 日 高知大学	全国ネットワーク化事業平成 28 年度 COC/COC+全国シンポジウム 事例報告 (於 高知商工会館)	「「ぎふ清流の国、地×知の拠点創成：地域にとけこむ大学」岐阜大学地域協学センターの取組みについて」 塚本明日香

(4) 高大連携・テレビ会議システムの活用

平成 28 年度から、テレビ会議システムを利用した高大連携事業で岐阜県内の高校等に通う生徒を対象に「宇宙工学講座」を開催した。次世代を担う高校生等に岐阜県内の航空宇宙産業の魅力を伝え、同産業への就業意欲の醸成・喚起を図り、さらに今後の人工衛星・ロケット・航空産業で活躍する人材を育成することを目的として、最先端の宇宙教育を提供した。詳細は『平成 28 年度宇宙工学講座実施報告書』（岐阜大学地域協学センター2017）に報告している。

[実施期間] 平成 28 年 6 月 11 日（土）～平成 29 年 1 月 29 日（日）

- [受講方法] 1. テレビ会議システムによる所属学校での講義受講
 2. 宇宙航空研究開発機構（JAXA）の見学等

[受講者数] 9校 36名

- [実施内容] 1. 開講式（於 かかみがはら航空宇宙科学博物館）
 2. 講座開講（全 13 回。JAXA 見学会、特別講演等を含む）
 3. 閉講式（於 岐阜大学）

(5) 地域協学センターシンポジウムの開催

岐阜大学が推進している「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」及び「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」における教育・研究・社会貢献の活動報告および成果を学内外に発信し、『地域活性化の中核拠点』として地域とともに活動・取組みを一層推進することを目指し、「地域活性化の中核拠点を目指して」をテーマに地域協学センターシンポジウムを開催した。

[日 時] 3月21日（火）14:00～17:30

[場 所] 岐阜大学講堂（情報交換会は第2食堂）

[参加者] 約140名

[内 容]

項目	テーマ	発表者
開会挨拶		岐阜大学長 森脇久隆
修了証授与式	次世代地域リーダー育成プログラム修了証授与式	上級段階履修者9人
来賓挨拶		岐阜県教育委員会義務教育総括監 水川和彦
基調講演	人生100年時代の地域における大学の役割について	文部科学省生涯学習政策局・政策課長 里美朋香
今年度の取組み紹介	地域志向学研究プロジェクト報告 ①中山間地域における自然と人との調和の“これからの形”を考える ②岐阜県の多文化共生コミュニティの課題—外国とつながりのある子どもの就学と就労を中心に— ③岐阜県に特徴的な肺吸虫感染経路の解明	①応用生物科学部助教 安藤正規 ②教育学部准教授 坂本一也 ③応用生物科学部准教授 高島康弘
今年度の取組み紹介	地域コーディネーターからの活動報告	岐阜大学地域コーディネーター 松原裕子
今年度の取組み紹介	岐阜大学次世代地域リーダー育成プログラム修了者からの活動報告 ①地域リーダーコース修了者 ②産業リーダーコース修了者	①寺尾美紅・室井みなみ（教育学部3年） 田島佳奈（地域科学部3年） ②伊藤光毅（地域科学部3年）
今年度の取組み紹介	COC+参加大学の学生活動報告 ①中部学院大学「福祉系企業見学会に参加して」 ②中部大学「岐阜で育ち愛知で学ぶ私たちの夢」 ③日本福祉大学「トマトがくれたチャンス～ワーキングホリデーin飛騨高山～」 ④名古屋学院大学「高山演習～観光地域づくり人材育成プログラム～」	①奥村麻鈴・堀口宗一郎・森久子（人間福祉学部1年） ②説田拓馬・虫賀誠悟（生命健康科学部3年） ③町野紗希衣（国際福祉開発学部2年） ④中並大樹（経済学部2年）

講評		株式会社技研サービス統括顧問 猿渡要司
閉会挨拶		岐阜大学理事・副学長（学術研究・情報担当） 福土秀人
情報交換会	第2 食堂において情報交換	

（6）その他の社会貢献活動

長良川流域の観光地づくりに関する諸課題に取り組むことで人材育成や新たな地域活力の創出に寄与することを目的として、8月5日（金）にNPO法人ORGANとの観光地域づくりに関する協定書を締結した。なお、地域協学センターがNPO法人と包括的な協定を締結するのは初めてのこととなる。

以上

国立大学法人 岐阜大学

文部科学省「地(知)の拠点整備事業」(大学COC事業)
ぎふ清流の国、地×知の拠点創成:地域にとけこむ大学
「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC+事業)
岐阜でステップ×岐阜にプラス 地域志向産業リーダーの協働育成

地域志向学研究 2018年 第2巻

編集・発行 地域協学センター
〒501-1193 岐阜市柳戸1-1
TEL .058-293-3880
FAX.058-293-3881
<http://www.ccsc.gifu-u.ac.jp>

発行 平成30年3月

装丁・印刷 canpai design

地域 志向学 研究

2018
VOL.2



国立大学法人

岐阜大学



文部科学省

地(知)の拠点

国立大学法人 岐阜大学

〒501-1193 岐阜市柳戸1-1 TEL.058-230-1111(代表)

岐阜大学 サテライトキャンパス

〒500-8844 岐阜市吉野町6-31 岐阜スカイウイング37 東棟4F TEL.058-212-0390(代表)

CCSC 地域協学センター
Center for Collaborative Study with Community

[E-Mail] ccsc@gifu-u.ac.jp [URL] <http://www.ccsc.gifu-u.ac.jp>

TEL.058-293-3880 FAX.058-293-3881